

私立大学の戦略的経営・財政システム改革

—多様な経営・財務モデルの構築に向けて—

平成19年11月27日

社団法人日本私立大学連盟
経 営 委 員 会
経営・財務モデル検討分科会

目 次

I. はじめに	1
II. 持続可能な経営・財務モデル策定に向けた基本的な考え方	2
1. 教育・研究と経営・財務に関するUSR (University Social Responsibility) —財務部(経理部)は大学経営・財務のプロとならなければ生き残れない—	2
2. 私立大学法人における収入及び支出の特質～民間企業損益との対比 ～私立大学法人における収入増・収支差＝収入超過政策の非弾力性～	2
3. 私立大学法人にとっての「学校法人会計基準」の合理的意味の再確認 ～経営・財務モデル策定のための前提条件の確認～	3
4. 経営・財務モデル策定の別個の留意事項	6
5. 私立大学法人マネジメントに必要とされる基本的な経営姿勢と認識	6
(1) 法人全体及び各部門の経営・財政規律の確立とそのシステム化	6
(2) 高い教学的水準及び進路・就職実績の達成が 必ずしも「学費改定力」にならない競争環境	7
(3) 第三者による「大学評価」基準とその結果に対する戦略的考慮	7
III. 持続可能な経営・財務モデルの基本構成と戦略的目標基準	8
1. 経営・財務モデルの基本構成	8
(1) 中期ベースの消費収支均衡原則—「自動均衡システム」構築は不可能	8
(2) 法人及び各学校部門の「財政的自立」の早期達成	8
1) 法人・各学校部門の「財政的自立」の早期達成	8
①最低基準～「減価償却額≧消費支出超過額」	8
②戦略目標基準～「消費収入≧消費支出」	8
2) フローベースの「格付け指標」	8
①第1基準～「帰属収入差額比率(帰属収入－消費支出／帰属収入)×100=14」	8
②第2基準～「繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率」＝共通目標値5%以内	9
(3) 持続可能な財務構造モデル検討をめぐる論点	10
2. 消費収支政策の戦略的目標基準～「持続可能収支モデル」(中長期モデル)の構成	10
(1) 各大学・学校法人ごとの理論的経験則に基づく数値目標基準の設定	10
(2) 予算(経営)管理の戦略的目標基準	11
IV. 「持続可能収支モデル」における戦略的目標基準の設定	13
1. 収入政策の戦略的目標基準	13
(1) 学生生徒納付金	13
(2) 補助金(経常費補助金、公的教育研究補助金)	13
(3) その他収入(手数料、寄附金、資産運用収入、事業収入、雑収入)	13
2. 支出政策の戦略的目標基準	14
(1) 人件費—「総人件費」管理政策が絶対的に不可欠	15
(2) 物件費(教育研究経費、管理経費、設備関係)	15
(3) 建設事業	16
3. 経営・財政基盤強化の戦略課題	16
(1) 経営・財政基盤の強化	16
(2) 経営安定基金(ストック＝中長期運用可能金融資産)の形成政策	16
(3) 資産運用・管理政策の推進—金融収支の改善	16
(4) 借入金、負債等関連の政策基準(4～8年間平均)の策定	17

V. 財務構造（B／S）モデルの戦略的目標基準	17
1. 財務構造モデルの戦略的目標基準設定	17
2. 貸借対照表における主要財務比率の目標基準値	18
（1）固定比率	18
（2）固定長期適合率	18
（3）流動比率	18
（4）総負債比率	18
（5）負債比率	18
（6）基本金比率	19
（7）「負債率」	19
（8）「負債償還率」	19
3. 「持続可能財務モデル」のために気になる財務比率問題（任意の用語法を使用）	19
（1）「（金融資産／総資産）比率」＋「（固定金融資産比率／総資産）比率」	19
（2）「（有形固定資産／資産総額）比率」	19
4. B／Sのモデル構成比	19
VI. 私大連盟会員法人の収容定員規模別、医歯学部設置法人・医歯系単科法人別 経営（消費収支）・財務データに関する総括的コメント	20
1. 消費収支（経営）モデル分析の視点から	21
2. 貸借対照表（財務）モデル分析の視点から	22
VII. 参考資料	25
1. 消費収支政策の戦略的目標基準 ※2000（平成12）年度～2004（平成16）年度の平均	
（1）収容定員規模・種別	27
（2）総合計	28
（3）学生定員2,000人未満（15法人）	29
（4）学生定員2,000～4,999人（20法人）	30
（5）女子大学法人（22法人）	31
（6）学生定員5,000～9,999人（16法人）	32
（7）学生定員10,000～14,999人（11法人）	33
（8）学生定員15,000人以上（11法人）	34
（9）医歯学部設置法人（8法人）	35
（10）医歯系単科法人（7法人）	36
2. 貸借対照表による目標基準値 ※2000（平成12）年度～2004（平成16）年度の平均	
（1）収容定員規模・種別	37
（2）総合計	38
（3）学生定員2,000人未満（15法人）	39
（4）学生定員2,000～4,999人（20法人）	40
（5）女子大学法人（22法人）	41
（6）学生定員5,000～9,999人（16法人）	42
（7）学生定員10,000～14,999人（11法人）	43
（8）学生定員15,000人以上（11法人）	44
（9）医歯学部設置法人（8法人）	45
（10）医歯系単科法人（7法人）	46
3. 上記「1～2」にかかるコメント集	47
4. 各種データ	54
5. 上記「4」にかかるコメント集	55

I. はじめに

「永続的（超）少子化進行」（2004年生111万人〈合計特殊出生率1.29〉→2005年生106万人〈同前1.26〉→2006年生109万人〈同前1.32〉〔推定値〕）と進学率長期停滞下の「大学全入時代到来」の結節点である2007（平成19）年度以降、少なからぬ私立高等教育機関は「大幅な入学定員割れ」を引き金とする経営危機に直面する。2006年度新入生を含めて複数年度にわたる入学定員未充足私立大学は150水準に及び、現実的な破綻可能性のある「経営困難」私立大学法人は30～40程度には達していると推定される。

同時に、「イコール・フッティング」環境を欠いたまま、設置形態を越えた「教育の質」と「学費水準」が熾烈な競争場裡に置かれ、私立大学の学費引上げは不可能か、または極めて困難な情勢に置かれることはほとんど疑いない。加えて、社会的評価の低い国公立大学さえ「定員割れ」の危機に直面し、独立行政法人化された国立大学の6ヵ年にわたる目標と計画の達成状況次第でかなりの再編が予想される。国立大学は、まさに法人化、規制緩和（予決算の相対的裁量性、国立大学法人債発行等）、6ヵ年中期計画と目標設定に対する事後評価導入等により、その性格が私立大学法人に半歩近づいたと言えるかもしれない。従来の国私間の公財政支出の制度的構造的格差は、いよいよその根拠を失いつつある、と考えられる。

さて、私立大学法人が「無防備」のまま現実の経営危機に直面した場合、経営者も教職員もそれを克服することはほとんど不可能である。現実的な経営危機に直面する前に、多少とも「余裕」のあるときに、教育研究及び経営・財務の両面にわたって大胆な戦略的改革を断行し、社会的な成果と実績を評価された大学のみが「生き残る」（私立大学の主要事業である教育の戦略的対象は競合大学ではなく、ステークホルダーである志願者・学生であり、「勝ち残り」は不正確で「生き残り」が正鵠を射ている、と考えるべきである。）であろう。

今後、わが国の大学が設置形態を超えて教育研究事業における国際的競争に伍していけるようにするために、私立大学法人並びに連盟等は、高等教育に対する公財政支出をGDPの1%水準にし、かつ、国立大学法人との競争条件を適正・公正にするよう要求し続けるとともに、現実的に決定的に枢要なことはアメリカの主要私立大学等が四半世紀にわたって鋭意・努力して築き上げた基本寄附資産（Endowment）の先例に倣って教育研究事業に対する寄附政策の飛躍的な拡大と展開を図ることである、と考えられる。そのためにわれわれは、私立大学の教育研究・経営財務に対する社会的信頼を得るとともに、寄附税制の抜本的改革を実現しなければならない。

そのためにも、学校法人が設置する私立大学（以下「私立大学法人」という。）の理事会及び教職員は「健全な危機意識と改革精神」を共有し、「知的（大学）臨戦体制」を構築しなければならない。

II. 持続可能な経営・財務モデル策定に向けた基本的な考え方

21世紀の今日、私立大学法人はなぜ法人ごとの持続可能な「経営・財務モデル」を作成し、中期ないし長期の経営・財政計画を策定・実施する必要があるのか。極めて厳しい経営・財務環境のもとで私立大学法人にとって各種収支試算の最大の前提条件は、「学生生徒納付金」（学納金）である。学則（入学・収容）定員を基準にした入学者・在学生確保が私立大学存立の最大の基盤である。学納金は「学生数×学費単価」でほぼ確定する。学納金が決定的な基準指標とする比率的割合で法人ごとの補助金、寄附金、事業収入等のその他収入、基本金組入額、さらに消費支出が試算可能となる。本報告では各種の基準や指標（モデル構成や財務指標）を提示するが、それらはすべて直近の経営・財務実績データである。私立大学法人は、モデルを参考指標として、法人ごとの中長期試算表を持続可能モデルに再構成することが枢要である。こうした私立大学の鋭意に資することが本報告の狙いである。

1. 教育・研究と経営・財務に関するU S R (University Social Responsibility)

—財務部（経理部）は大学経営・財務のプロとならなければ生き残れない—

教育・研究と経営・財務に関してU S R（大学の社会的説明責任）が問われ、それを果たさない・果たし得ない大学は「退場」を迫られ、または余儀なくされる時代が到来した。国立大学法人はいうに及ばず、公的補助金の交付されている私立大学法人は、教育・研究と経営・財務に関する情報開示や社会的透明性の確保のみならず、学士・修士・博士の学位の「国際的スタンダードによる質の担保」と送り出し責任や教職員の年俸の社会的妥当性（教職員の給与、退職金及び社会保険料に対する補助金給付もある。）に関する説明責任を果たさなければならない。

同時に、財務部門に関して、経営・財政の理念、目標、戦略及び基本方針に関してバイブル（コーラン）は存在しない。財務部（経理部）の責任は極めて重い。理論経験則の積み重ねと理事・教職員のモチベーションの高揚と叡智の結集以外の道はない。また、財務部門以外の、学部・研究科、研究所・研究センター、図書館、総務部、教学部、研究部等は、予算（資金）要求部門という意識を越えて財政規律・経営感覚・コスト意識を磨くことが求められている。

2. 私立大学法人における収入及び支出の特質～民間企業損益との対比

～私立大学法人における収入増・収支差＝収入超過政策の非弾力性～

- (1) 民間営利企業の収入（売上高）の増減伸縮性と比べて、非営利私立大学法人の学納金（また病院を含む事業収入）を中心とした帰属収入の伸縮性は極めて乏しい（収入増の非弾力性）。そして、周知のように、私立大学法人の収入増が学部・学科の新增設に伴うものであれば支出増が収入増に先行し、短・中期的には収支はむしろ悪化する。「超少子化」「大学全入」「競争環境熾烈化」の下では、

裁量的な学費改定は中長期的には「命取り」（入学・収容定員の大幅な割り込み）になりかねない。

- (2) 民間企業の財貨・サービスの製造及び販売においてヒット商品が出れば、極めて低い支出増の下で収入（売上げ）増を達成することができる。すなわち「規模の経済性」が顕著に機能するのである。私立大学において、とくに共通部局の人的体制（教務〔教学〕部、学生部、就職部、図書館、総務部、財務部等）や施設設備という物的条件における「規模の経済性」がある程度機能しているが、人材養成を本業とする私立大学の帰属収入に対して人的生産性を効率化することは民間企業に比べて極めて限定的である。
- (3) こうした事業経営環境にある私立大学法人は、自己資金構成比率、借入金・負債関連諸比率を民間企業経営の適正比率と同断に評価判断することは極めて危険である。

3. 私立大学法人にとっての「学校法人会計基準」の合理的意味の再確認

～経営・財務モデル策定のための前提条件の確認～

「学校法人会計基準」及び計算書類基本三表は、「企業会計基準」に慣れた企業経営者や会計士・会計学者にとっても理解しにくい・誤解されやすいものである。大手監査法人が監修している学校法人会計実務書も企業会計基準を意識してその異同性をきちんと解説しているものは見当たらない。「学校法人会計基準」導入前の学校法人の収支計算書は法人ごとにまちまちであった。その典型事例の一つが「経常勘定」「建設勘定」の勘定体系である。かかる勘定区分は使途と財源の区分と連結を図る方法であり、かなり長い期間にわたり併用してきた法人もあり、また現在も活用している法人も残っている。現行の「学校法人会計基準」が絶対的に正当で適切な会計基準とはいえないが、この基準に関する誤解は糾し正確に理解し活用する必要があることを指摘しておきたい。多様であった学校法人の収支計算書を統一するために導入された「学校法人会計基準」は、「企業会計基準」を参考としながらも、当時の学校法人の経営・財務的な困難及び非営利法人としての特質を考慮して策定されたものである、と思われる。21世紀の今日の私立大学法人が直面している経営・財務的課題ははるかに厳しいものがあり、改めて「学校法人会計基準」を再評価する意義がある、と考えられる。

- (1) 「学校法人会計基準」は私立大学法人にとって、民間企業にとっての「企業会計基準」と同様に、合理的意味をもっていることを再確認すべきである。「消費収支計算書」における「基本金」の扱いをめぐって、支出勘定科目の教育研究経費及び管理経費における減価償却額計上との関係で「二重計上」という批判が繰り返されているが、これが専門家が陥りやすい誤解なのである。今日、文部科学

省・日本私立学校振興・共済事業団は「入学定員割れ」の深刻化の中で私立大学の「（信用）格付け」にかかわり格付け機関が頻繁に使用する「帰属収支差額比率」のマイナス化（帰属収入で消費支出が賄えない状態）という切り口で「企業会計基準」のアナロジーによる学校経営状態の説明を行っている。こうした表現の仕方は単純で確かにわかりやすい面はあるが、学校関係者を含めて「学校法人会計基準」に対する誤解及び誤った認識を一層助長することになりかねない。

（２）私立大学法人（学校法人）は非営利組織であり、収益基準を経営原則にする民間企業とは範疇的に異なる。減価償却引当金のほか資本剰余金（資本準備金）・利益剰余金（利益準備金、任意積立金、当期末処分利益）を蓄積・増加させ将来の投資に備える民間企業と私立大学法人とは、その限りで、本質的に異なる事業組織である。

（３）「学校会計基準」における「消費収支計算書」の帰属収入とは「学校法人の負債とならない純資産を増加させる収入」と定義されている。これには元来施設関係支出・設備関係支出に充当されることを予定する①学費収入における「教育充実費」「施設整備費」や「実験実習費」、②経常費補助金（設備関係補助～500万円以下の教育研究用機器や図書）、私立大学研究設備整備費補助金・私立大学教育研究装置補助金、防災機能等強化・バリアフリー推進事業・情報処理関係設備等補助金等各種補助金には施設・設備関係支出に対する補助金収入が含まれている。さらに、周知のように、寄附金収入には、現金、有価証券とともに有形固定資産を構成する土地・施設・設備等の現物寄附をも含んでいる。これらはすべて基本金を構成するものである。

学校法人会計基準（第29条及び同・実務問答集を含む）によれば、「学校法人が、その諸活動（＝教育研究活動）の計画に基づき必要な資産（＝教育研究活動に直接使用する資産、法人本部施設並びに教職員厚生施設等）を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されている。（後に、再述）

（４）このように、帰属収入には元来「基本金」を構成する収入科目が明確に含まれているのである。帰属収入は民間企業における損益計算上の「売上高」と同類と類推されているが、それは誤解である。帰属収入は、財貨・サービスの売上げとは範疇的に根底的に異なることを明確に認識しなければならない。民間企業の売上高に類推される帰属収入に施設・設備関係支出に予定される収入部分が含まれているのは、私立大学法人（学校法人）のかかる支出は自己資金で行われるべきであるという（経営）理念（私立学校設置にかかわる「寄附行為」）を反映しているからである、と考えられる。

(5) かくして帰属収入を再定義すると、①年々の経常的支出（消費支出）に充当することが予定される収入、及び②施設・設備関係等投資的支出に充当することが予定される収入、さらに③運用の果実を将来の研究奨励や奨学への収入原資とする基金に充当することが予定される収入（第3号基本金）という範疇的に異なる3種類の収入から構成されている。同時に、特定収入と特定支出との拘束的因果関係は、一部の補助金や使途特定寄附金を除き、存在しない。「年々の消費的支出」は、民間企業の損益計算書における「販売費及び一般管理費」に相当する。

「基本金」に計上（組入れ）される「施設・設備関係支出」（第1号・第2号基本金）は単年度収入における自己資金による投資的支出（投資準備金を含む）である。かかる基本金の計上は帰属収入の性格に規定されていることは明白である。消費支出における減価償却額は、基本金計上額にかかわらず（基本金計上額がゼロの場合でも）教育研究事業存続のために将来更新を必要とするB／Sベースの有形固定資産に対する定額法（「学校法人会計基準」第26条2）に基づき計上しなければならない準備金である。*

*減価償却額は、その累計額の合計額は「貸借対象表」の脚注に注記しなければならない。そして、「学校法人会計基準」により引当特定資産として「減価償却引当特定預金（資産）」を積み立てることはできるが、かかる科目として積み立てることは義務付けられてはいない。私立大学法人全体の平均では、同特定預金（資産）は総資産の4％台を占めるにすぎない。平成18年度『今日の私学財政』によれば、平成17年度の私立大学法人（504法人）の貸借対照表における「減価償却累計額の合計」は6兆3,393億円、任意に「減価償却引当特定預金（資産）」を計上している私立大学法人の合計額は1兆379億円（前記合計の16.4％）にとどまっている。ちなみに、各種引当特定預金（資産）の合計額が「減価償却累計額の合計」にも達していない（4兆1,655億円／65.7％）財務状況を注視すべきである。各種引当特定預金（資産）の合計額が減価償却累計額の合計に一致していく条件は、繰越（累積）消費収支を均衡することである。そのことが、積極的な内部留保を可能にするのである。

(6) 以上の諸点から「帰属収支差額」を定義すると以下のようなになる。これは、民間企業の損益計算書における「当期損益」とは異なる。経常的支出、投資的支出及び基金的支出を予定した帰属収入で経常的（消費）支出が賄えるかどうかを基準（基本金組入額をゼロと仮定）とした収支計算（判断）基準である。しかし、これだけでは「教育研究事業によるキャッシュフロー」* がマイナスとは断定できない。すなわち、これは基本金組入額と減価償却額の差額に依存する。この点に着目すると、やはり消費収支差額のほうが重要である。帰属収入の範囲内でどれだけ教育研究投資（基本金を構成）が可能な上に経常的（消費）収支が収入超過か支出超過かが重要な基準である。そして、支出超過が減価償却額の範囲内に収まっていれば、単年度教育研究活動キャッシュフローはプラスを示すのである。

*「教育研究事業によるキャッシュフロー」の定義については、経営委員会リスクマネジメント分科会『経営の自己責任とリスクマネジメントー経営破綻を避けるためにー（中間報告）』（平成19年6月5日）、13ページを参照。

(7) ところで、年々の施設・設備関係支出を「借入金」で実施すれば、帰属収支差額に計算上プラスに働き、逆は逆になる（借入金は帰属収入に含まれず、それによる施設・設備関係支出は基本金組入額にも算入されない）。かかる収支差額は、民間企業の損益計算書とはまったく別個の「会計の世界」である。施設・設備関係支出を全額借入金（長期借入金、学校債）で賄い基本金組入額をゼロとして、消費収支を見かけ上収入超過にする経営モデルは、持続可能性を欠いている。これとは反対に、基本組入額相当分の消費支出超過は民間企業の損益計算上の損益ゼロ（「帰属収支差額比率」＝±0）と同等と類推して合理的に許容されるとの経営姿勢は繰越消費支出超過額の巨額化を招きかねず、非営利・民間の学校経営にとっては危険である。なぜなら、自己資金形成を毀損するからである。

誤解を避けるために一言しておく、施設・設備関係の整備計画を借入金で実施してはならないと主張しているのではない。後述する借入金残高管理を厳正に行うことを前提とし適正かつ実行可能な返済計画を策定して、施設・施設整備計画を実施することを排除するものではない。

(8) 経営・財務モデル検討分科会は、文部科学省等による私立大学法人に対する経営干渉には批判的立場に立つものであるが、借入金等負債残高水準規制は民間企業とは異なる一定の合理的正当性を持っている、と考えるものである。すなわち、「大学・学部設置等に関する審査基準」における「負債率」（25%以下）・「負債償還率」（20%以下）規制は、非営利教育研究事業を遂行する私立大学法人経営の持続可能条件の一つであろう。

4. 経営・財務モデル策定の別個の留意事項

(1) 大学経営においても一定の「規模の経済性」が機能している。また、多様な教育研究分野を擁する大学には分野間相乗効果を生み出す「範囲の経済性」も機能する。立地条件等その他の条件も大学経営に有意な影響を与えているが、経営・財務モデル策定作業において大学（学生収容定員）規模に留意することとする。

(2) 第2の留意事項は、医歯系学部を擁する総合大学及び医歯系単科大学（1～2の医療系・スポーツ系の小規模学部・学科を設置している場合を含む。）を別個のモデルとして構成するということである。医歯系学部は大規模病院を経営しており、医歯系学部・病院経営では、学納金：医療収入＝1：10程度の収入差が実在する。この事実は、医歯系学部・病院を持たない私立大学法人における帰属収入に占める学納金比率が平均75%程度、人件費比率・人件費依存率等に構造的差異が存在することを示唆するものである。

5. 私立大学法人マネジメントに必要とされる基本的な経営姿勢と認識

(1) 法人全体及び各部門の経営・財政規律の確立とそのシステム化

- 1) 私立大学法人における財務部（予決算部門）と学部等各部門の関係は、中央省庁における財務省と爾余の府省の関係に酷似し、企業の事業部、ビジネスユニットや擬似子会社との関係とはまったく無縁である。財務部以外の圧倒的多数の諸部門は、予算（資金）を要求・執行する部門で経営感覚やコスト意識にかなり欠ける行動をとっている事例が圧倒的である。教育・研究部門のマネジメントもその傾向がないとはいえない。これでは、「健全な危機意識」が醸成せず、教育研究の内容・水準高度化に向けた「改革精神」も生まれない。
- 2) かかる状況はトップマネジメント及び財務部に責任なしとしない。今日、学部・研究科等行政部門（予算単位）ごとの「収入張付け・支出配分」の「（擬似）収支予算」を提示し、経営感覚・コスト意識を磨くシステムを構築することが戦略的に必要不可欠になっている。

（2）高い教学的水準及び進路・就職実績の達成が必ずしも「学費改定力」にならない競争環境

- 1) 日本の私立大学の学費水準は、国際的に見てもかなりの高水準にある。アメリカの主要私立大学の学費水準は名目的に極めて高水準（3万ドル台）であり、私費負担のGDP比も日本の2倍水準であるが、連邦・州政府の給付制奨学金制度が充実し、また大学自身の給付制奨学制度も日本の私立大学の水準をはるかに凌駕している。
- 2) 日本の私立大学の社会的な存在理由は経営的に「生き残る」ことが自己目的ではないことはいうまでもない。私立大学の存在理由は何よりもまず時代と社会が要請する人材養成にある。人材養成課題で社会的な評価に値する実績を挙げることが私立大学の使命である。研究は高い水準の教育を支えるとともに、地球的・人類的課題に応え社会的に貢献しようとするものである。「生き残り」はその延長線上で開ける。
- 3) 教職員の叡智を結集した高い進路・就職実績の達成は、「超少子化」と「大学全入」等の国公私立大学鼎立の熾烈な競争的環境の下で入学定員充足を実現できても、学費改定力になるとは限らない。そのためには人材養给力の「ブランド価値」化が絶対不可欠である。

（3）第三者による「大学評価」基準とその結果に対する戦略的考慮

周知のように、改正学校教育法（第69条の3及び関連政令）は、大学（大学院を含む）は7年ごとに、専門職大学院は5年ごとに、第三者機関（文部科学大臣が定める「認証評価機関」）による教育研究・経営財務を含む総合的な評価を受けなければならないことを義務づけている。

かかる大学評価の結果としての可否は、大学の社会的評価に一定の影響を与えるとともに、私立大学法人にとっては経営の根幹にかかわる志願者数・入学者数という戦略要素にも影響を与える。評価結果としての「可」は、補助金額にも影響する。現行の評価機関がいわば「官製」で委員は「兼業」という問題を含んでいると考

えられるが、評価結果が公開されるという条件の下で志願者・学生・父母、高等学校等学校関係者等ステークホルダーには社会的に重要な判断材料となる。その意味で、私立大学法人は、自己評価とともに、第三者評価を積極的に受け入れ改善・改革を推進することが枢要である（今日の日本における「第三者評価」とは、評価を受ける大学の「自己評価書」を第三者が事実確認、分析、検証を経て評価することである）。

同時に、今後、「民」にあって專業かつプロフェッショナルな文字通りの第三者の「認証評価機関」が数多く設立されることが期待される。

Ⅲ. 持続可能な経営・財務モデルの基本構成と戦略的目標基準

1. 経営・財務モデルの基本構成

(1) 中期ベースの消費収支均衡原則―「自動均衡システム」構築は不可能

- 1) 「消費収支自動均衡システム」など、あり得るはずがない。
- 2) 収入増加を如何に図るか、支出抑制をいかに実現するかという、叡智を結集したトップマネジメント及び財務部門を中心とした集団的努力の結晶としてしか達成できない。

(2) 法人及び各学校部門の「財政的自立」の早期達成

1) 法人・各学校部門の消費収支に関する共通基準

法人全体としては、中期的に、消費収支はプラス均衡が経営・財務構造安定の基準である。そのうえで、各学校部門の「財政的自立」指標としては基本金組入比率が標準的な施設設備の改修・拡充可能な水準に達しているかが重要な参照課題となる。

①最低基準～「減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額」

教育研究活動キャッシュフローがゼロかプラスとなり、法人ないし他部門に資金繰りを依存していない状態を示す。これがマイナスの場合は、単年度ベースで自部門内キャッシュフローはショートしていることを示す。同時に、この最低基準は法人全体の消費収支、教育研究活動キャッシュフローにも妥当する。

②戦略目標基準～「消費収入 $\geq$ 消費支出」

消費収入超過額がゼロの場合、将来の更新投資資金の形成が可能である。それがプラスの場合、将来の拡充資金の蓄積可能であることを示す。ただし、施設・設備の更新や拡充という適切な教育研究条件の整備を放置したケースにおける消費収入超過は、私立大学法人にとって妥当性のある策ではない。また、適正水準を超えた借入金による施設・設備の更新・拡充等も、基本金組入に算入されないがゆえに消費収入超過をもたらす得るが、これも妥当性を欠くものである。

2) フローベースの「格付け指標」

①第1基準～「帰属収支差額比率（ $\text{帰属収入} - \text{消費支出} / \text{帰属収入} \times 100 = 14$ ）」

＊百分率 $(100 - 86 / 100) \times 100 = 14$ （基本金組入額比率13＋消費収入超過率1）

＃「14」となる多様な組み合わせ～基10＋消4、基11＋消3、基12＋消2、基14＋消0

既にⅡ－3で言及したように、帰属収支差額という概念には注意を要する。上場企業格付けを手掛けた格付会社が私立大学法人に関しても企業格付けのアナロジーとして帰属収支差額を「損益計算書」上の「当期損益」と類推しているものである。したがって、帰属収支差額がプラス（＝「当期利益」?!）であれば、税法上「無税」扱いなのでそれは全額「内部留保」であるというところでもない認識に到達する。これは次項とも関連する。

かかる誤解とは関係なく、学校会計基準を熟知した見地から評価判断して「帰属収入で消費支出を賄えない」経営状態は長期的に続けることができないのは明白である。こうした状態は確かに長期にわたって続けることはできないが、しかし経営・財務判断にとってはそれがどの程度の水準であるかを正確に分析する必要がある。後述する指標を先取りすれば、前述のように、基本金組入額比率は13%、消費収支・収入超過比率1%を標準値とすれば帰属収支差額比率は14（上記指標）となる。本分科会の学校法人会計基準に関する基本的見地は格付け機関とは異なる結果が、かかるモデルを導き出した背景にある。

②第2基準～「繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率」＝共通目標値5%以内

＊ 2カテゴリー大学法人の当面の目標値

＃「医歯系設置大学法人」25%以内 ＃「医歯系単科大学法人」30%以内

※単年度帰属収入と繰越消費支出超過額との比率を平成18年度版『今日の私学財政』により5カ年平均で計算した結果、「大学法人」全体で23.6%、「医歯系を除く大学法人」で6.9%であり、「医歯系大学法人」のかかる比率がかなり高いことが明白になった。同時に、これまでの基準が意味のないことが判明した。その結果、標準目標値として上記の提案を行うものである。「医歯系設置法人」及び「医歯系単科大学法人」の基準は、実態数値からの現実的判断の結果であるが、「持続可能モデル基準」とは言い得ない。「持続可能モデル基準」に近づく当面の目標値は上記のものとする。

第2号及び第3号基本金を適正必要以上に、すなわち過度に（例えば、両基本金組入比率単年度10%以上、4～6年間〔中期〕平均で5%以上。ただし、巨額の寄附金の収納による例外的な高水準組入れの場合は除く。）に積み上げて、見かけ上消費支出超過を過大表示するのは、適切な会計処理とはいえない。基本金は「企業でいう内部留保」や「基本金……（は）……明らかに会計操作システム（で）……経営上損失を引き起こさぬような工夫」であると誤解・曲解される大学教授出身の研究所代表がいるほどである。

第2号及び第3号基本金の合計額 $\geq$ 単年度消費支出超過額であればよしとする予決算処理は、学校会計の特質から判断して、適正・妥当性を欠くものであると考える。

周知のように、繰越消費支出超過額はB／Sベースにおける自己資金（基本金＋消費収支差額合計）構成比率を低下させるものである。投資的支出（施設・設

備関係支出)、「基金」を含む引当特定資産の水準及び経常的(消費)収支の「均衡的構成」の持続可能モデル構築にかかわり、有形固定資産(将来計画を含む)を構成する第1号基本金及び第2号基本金、その他固定資産(金融資産)を構成する第3号基本金(基金)とともに、繰越消費支出超過額をコントロール対象に入れることが財務管理及び財務構造改革の戦略的課題である、と考える。

(3) 持続可能な財務構造モデル検討をめぐる論点

- 1) 貸借対照表(B/S)に基づく財務比率にかかわり、私立大学法人の持続可能な数値目標モデルを提示することは経営(消費収支)モデルに比べてはるかに難しい検討課題である。
- 2) しかし、「学校法人会計基準」における計算書類としての貸借対照表は基本金及び消費収支差額(翌年度繰越消費収支差額/収入超過額または支出超過額)の扱いを除けば、「企業会計基準」に類似している。この点は、「消費収支計算書」と「損益計算書」との大きな相違性とは異なる。しかし、ここでも、基本金の会計上の性格づけが問題である。
- 3) 基本金とは「学校法人が、教育研究諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れられた金額」(「学校法人会計基準」第29条)と定義されている。年々の経常的収入である帰属収入から控除され組入れられる「基本金」は企業の「資本金」とは似て非なるもので、一般的には蓄積された「自己資金」と観念されるものである。ただし、これを資本剰余金とか未処分利益とか類推することは誤謬である。
- 4) 借入金で遂行された施設・設備投資がその償還額に応じて基本金(自己資金)に組入れられる仕組みは企業会計にはまったく存在しない会計処理であり、企業会計と対比して自己資金が「過大」に表示されることになる。学校法人の自己資金構成比率を企業の自己資本比率と同断に比較できないし、比較してはならないことを示している。前述した「負債率」・「負債償還率」規制はこの点と対応するものである。
- 5) 翌年度繰越消費収支差額は、学校法人会計基準には損益概念は存在しないが、企業会計における「繰越損益」(繰越利益金及び繰越欠損金)に類似し、土の自己資金(消費支出準備金)として翌年度以降の消費収支に加算される。

2. 消費収支政策の戦略的目標基準～「持続可能収支モデル」(中長期モデル)の構成

*医歯系学部を持たない中・大規模総合法人のケース

(1) 各大学・学校法人ごとの理論的経験則に基づく数値目標基準の設定

- 1) 基本金組入額/帰属収入=C%値が決まり、長期的経験則で消費収支がプラス(E=1)となるCの基準安定値は13と仮定すれば、人件費A=その他の支出BとすればAとBの値が同時確定する。

*会員各校の金額を挿入してみてください。

科 目	構 成 比	金 額
学生生徒納付金	X %	
補助金	Y %	
その他収入	Z %	
帰属収入	100%	
基本金組入額	C %	
人件費	A %	
その他支出（教研経費＋管理経費＋……） （内委託費、手数料・報酬形式の人件費）	B % (B ^ %)	
消費収支差額	E %	

（参考：平成12（2000）年度～平成16（2004）年度の5ヵ年における医歯系を除く私立大学法人の基本金組入率平均は15.8%である。医歯系を含むすべての私立大学法人の平均は13.3%である。私立大学法人の今後の収入見通しの厳しさを考慮すれば、13%という数値は施設設備の更新・充実や基金（第3号基本金）の拡大のための適正值と考えるべきであろう。）

これを前提にすれば、 $A=43$ 、 $\Rightarrow B=43$ となる。但し、次項の「総人件費」との関係で、アウトソーシングが一層進展すれば、 $B > A$ となりその差は大きくなる。

$$2) A (\text{人件費}) + B^{\Delta} (\text{「物件費」化している人件費}) = \text{総人件費}$$

* B^{Δ} は、アウトソーシング化された人件費（「教研経費」＋「管理経費」で計上される委託費、手数料・報酬）

【コメント】 総人件費管理政策が極めて重要であり、このモデル成立の生死を左右する。

（2）予算（経営）管理の戦略目標基準

* 予備的確認事項

以下で論述する不等式について、連盟財務・人事担当理事者会議全体会議参加者のなかに誤解している向きがおられるので解いておきたい。すなわち、学納金や補助金は実際には基本金組入りに充当されているのに、両収入科目がすべて消費支出に充当されているのはおかしいという疑問である。ここで共通認識にすべき狙いは「お金に色はついていない」ことを前提にして、経営管理基準としての帰属収入と消費支出との構成比率にのみある。帰属収入に占める学納金と補助金の合計額が消費支出に一致し、その他収入が基本金と一致するように、経営管理すべきであるという趣旨である。したがって、帰属収入のうちどの科目が消費支出に充当されるか、基本金に組み入れられるかという問題を論点にしていないのである。

1) 学生生徒納付金＋補助金 $\geq$ 消費支出

* 消費支出＝人件費、教研経費、管理経費、借入金利息、予備費及びその他支出

【コメント】 学納金と補助金の合計額で消費支出全額を賄う。学納金と補助金

で消費支出を賄うということは、学費凍結や補助金削減という状況になれば、人件費・教研経費・管理経費等全経費の抑制・削減を余儀なくされるということを意味する。

2) その他収入≧基本金組入額

＊その他収入＝手数料、寄附金、資産運用収入、事業収入等

その他収入の帰属収入比率が低ければ、投資的経費及び基金積立金が過小になり、施設・設備の更新・拡充や奨学・研究資金への運用収入が乏しくなることを意味する。

3) 消費収支差額／帰属収入（ $\{X + Y + Z\} - \{A + B + C\} / 100$ ）＝ $E / 100$

＊望ましい（期待される）収入超過率 $\sim E \geq 1$

【参考】 2000（平成12）～2004（平成16）年度の5ヵ年度の

私立大学法人の消費収支の平均構成比

A－医歯系を除く私立大学法人の消費収支の平均構成比

科 目	構 成 比	
学生生徒納付金	X %	74.6%
補助金	Y %	12.4%
その他収入	Z %	13.0%
帰属収入	100.0%	
基本金組入額	C %	15.8%
人件費	A %	51.7%
その他支出（教研経費＋管理経費＋……） （内委託費、手数料・報酬形式の人件費）	B % B ^A	29.8% (?%)
消費収支差額（収入超過）	E %	2.7%

【コメント】 上記の消費収支の平均構成は、モデルとはかなり乖離している。

実際平均値 $X + Y = 87.0 > A + B = 81.5$ （標準値： $X + Y = A + B = 86.0$ ）

C 標準値＝13 < C 実際平均値＝15.8

E 標準値＝1 < E 実際平均値＝2.7

この平成12～16年度の5ヵ年平均構成比が今後の持続可能モデルとなり得るかの詳細な検討が必要となろう。B^Aを含む「総人件費」の過大性、教研経費の過小性等が問題となるであろう。

B－医歯系を含む私立大学法人の消費収支計算書の平均構成比

科 目	構 成 比	
学生生徒納付金	X %	56.6%
補助金	Y %	10.9%
その他収入 （内事業収入）	Z % (23.2%)	32.5%
帰属収入	100.0%	
基本金組入額	C %	13.3%
人件費	A %	50.0%
その他支出（教研経費＋管理経費＋……） （内委託費、手数料・報酬形式の人件費）	B % B ^A	40.9% (?%)
消費収支差額（収入超過）	E %	▲ 4.2%

$$\begin{aligned} \text{実際平均値 } X + Y &= 67.5 \leq A + B = 90.9 \\ C &= 13.3 \quad E = \blacktriangle 4.2 \end{aligned}$$

IV. 「持続可能収支モデル」における戦略的目標基準の設定

1. 収入政策の戦略的目標基準

収入政策の戦略目標を検討する際重要なことは、主要収入科目の中長期的な経営環境条件を可能な限り正確に判断するとともに、各私立大学法人ごとに戦略的に実行可能な計画を策定することである。また、各私立大学法人ごとに主要収入科目の適正比率を設定することが肝要である。特定科目への過度の依存は危険である。医歯系学部を有する総合大学及び医歯系単科大学を除いて、学納金比率（学納金／帰属収入）は75%を上限とするのが最も重要な指標である（文字通りの希望的観測では50%程度が望ましい。それを寄附金、資産運用収入や事業収入等で代替することである。）と考える。学納金収入への過度の依存は二重の意味で経営・財務上危険である。学費引き上げがいよいよ困難になる条件下で、第一に収入増を学納金に依存する体質を温存し、第二に入学定員割れを起こした場合に経営に深刻な影響をもたらすことになるからである。

（1）学生生徒納付金

1）収入戦略変数－大学ブランド力の形成

- ①「長期・持続的超少子化」「大学全入時代到来」の下での教育力・研究力の社会的ないし市場的評価による学費政策の策定（「学費改定力」指数は？）
- ②キャンパスの立地条件及び建物・施設設備等の環境条件
- ③学生にとっての総合的な大学・キャンパス満足度～正課、課外自主活動、キャンパスライフ

2）収入政策の戦略的重点－予算定員係数の検証

3）「学納金収入比率」の目標比率の設定

（2）補助金（経常費補助金、公的教育研究補助金）

1）経常費補助金等各種補助金の今後の見通しの見極め

* 経常費補助金（一般補助、特別補助）、大学改革推進等補助金（GP、COE）、文部科学省補助金（学術研究高度化推進事業）、科学研究費補助金等公的研究資金（文科省、経産省、国交省、環境省、NEDO、科学技術振興機構、学術振興会等の多様な研究事業の委託・補助）

2）現行制度及び改定の詳細をリアル・タイムで熟知し、可能な最大限の補助金獲得を可能とする組織体制の確立と実績の積上げによる予算政策の策定

（3）その他収入（手数料、寄附金、資産運用収入、事業収入、雑収入）

1）「教学と経営・財政の結節点」としての入学志願者開拓（手数料〔入学検定

料〕収入拡充）～高い学力形成と結果としての進路・就職実績による入学志願者層への好循環フィードバック

* ex. 卒業時学力（偏差値）－入学時学力（偏差値）＝社会的教育付加価値 $V \geq 5$

- ① トップマネジメントも教授会をはじめとした教学組織も事務組織も学力形成やコミュニケーション能力開発に極めて熱心で創造的な（創意、工夫や知恵を出す）某私立大学では、社会的教育付加価値を10以上とする目標を設定しているように思われる。また、この大学は高い社会的評価を受けている。
- ② 経済産業省が、2006年2月、社会が求める「学んだ知識を実践に活用するために必要な力」を『社会的基礎力』と名づけ、「社会人基礎力に関する研究会」で、3つ能力／12の要素として整理したことが注目される。すなわち、

1) 前に踏み出す力（アクション）～①主体性、②働きかけ力、③実行力 2) 考え抜く力（シンキング）～④課題発見力、⑤計画力、⑥創造力 3) チームで働く力（チームワーク）～⑦発信力、⑧傾聴力、⑨柔軟性、⑩状況把握力、⑪規律性、⑫ストレスコントロール力 (経済産業省ホームページ)

こうした提案は、私立大学において養成すべき人材像として重要な参考指標になる、と考える。

- ③（優秀な）志願者・入学者開拓活動を大学教員の本来の職務の一部ではない、という主張が根強くある。だが、それは根本的に誤りである。今日の高等学校の教育現場で学力、人格や体力等の分野で何が起きているか・大学教育の初年次（導入期）教育はいかにあるべきかを調査研究することは、高大連携教育や入学前教育システムの構築を含めて、大学教員や教学組織を含めて高等教育機関が果たすべき重要な使命である、と考えるべきである。大学教員が高校2～3年生に向けて「模擬授業」、社会的教養講義、キャリアパス講義等を試みて、その反応を検証することは、初年次教育改革に積極的に寄与するものである、と考えられる。
- 2) 有効な寄附政策の持続的推進～わが国と世界の人材養成と国際水準の研究推進という高い志を持った教育・研究政策と国際化政策のための積極的な寄附政策の展開
- 3) 科学研究費補助金、その他政府官庁による大型研究資金における「間接経費」にかかる課題には、中・長期的に「間接経費50%」という戦略目標がある（オーバーヘッドコストの確保と蓄積及び有効活用）。
- 4) 事業収入拡大・収入超過拡大策―課外講座を含む教育研究事業収入・学外共同研究収入・受託事業収入等、事業自立可能な収支政策の推進による社会貢献・地域貢献の展開

2. 支出政策の戦略的目標基準

『今日の私学財政』や私大連作成の各種財政資料（本報告付属資料を含む）を検討した結果、医歯系学部設置法人及び医歯系単科法人を除く中・大規模総合大学の

中・長期的（４～８年）に「望ましい支出構成モデル」は、基本金組入比率13%、総人件費比率は50%、教研経費比率は30%（「物件費」化している人件費である委託費、手数料・報酬を除く。）、管理経費比率4%（「物件費」化している人件費である委託費、手数料・報酬を除く。）、その他（借入金等利息、資産処分差額等）2%、消費収支収入超過率1%である、と想定される。

なお、中小規模大学法人の支出構成モデルがかかる数値構成からどのように乖離するか、また医学部設置法人・医歯系単科大学法人の支出構成モデルのあり様が、今後の検討課題として残される。

（１）人件費—「総人件費」管理政策が絶対的に不可欠

- 1) 教職員年俸に関するU S R（大学の社会的説明責任）の実践～モデル年俸の公表
- 2) 教育、研究、社会貢献及び学園管理貢献の基準による評価・処遇制度の確立
- 3) 総人件費管理目標基準の設定～総人件費比率の過大性は、経営・財務構造硬直化の最大の要因である。経営危機に陥った（あるいはその直前）私立大学・私立短大法人の支出構造を見ると、それまでに至る支出削減は、まず施設・設備関係支出、次に教育研究経費が対象になり、人件費は最後になる（教職員の既得権優先）傾向がある。こうした傾向は「大学は誰のためにあるのか？」の設問にかかわり、大多数の教員の本音は「大学は自分たち（教員）のためにある」と考えている可能性が強いことの表われである。それを在学生の視点から見ると、目に見えるハード・ソフトとも貧弱になっていくように映るのである。入学志願者が敬遠するパターンである。

＊「総人件費」比率

$M \leq 50$ （～52%）～消費支出科目－〈人件費A〉43＋〈B^A〉7（～9）

例：A43＋B^A7、A40＋B^A10、A45＋B^A5、A50＋B^A0

＊「総人件費」依存率N ≤ 66（～68）%

（２）物件費（教育研究経費、管理経費、設備関係）

- 1) 「収支モデル」を実効可能とするためには教研経費及び管理経費の「一般経費」増額を統制・管理する仕組みが必要である。
 - 2) 総合的な「費用対効果」原則の追求による教育研究事業・業務の抜本的見直し
- ＊大学もP D C A（Plan→Do→Check→Action）サイクルという「管理会計」的発想に基づき教育事業及び研究事業に評価手法を導入し、爾後の予算措置に反映させなければ「生き残り」はできない。
- 3) 経費削減に向けた学園的取組みの推進～典型的には、水光熱費、清掃費、保安・警備費、設備管理費、バイク＋駐輪場管理費等を総称した「施設設備維持経費」の単価・総額の削減

(3) 建設事業

基本金組入比率基準を基本とし、後述の借入金残高上限枠を加えた中長期的に安定的な建設事業を計画化することが枢要である。その場合、老朽施設・設備の更新と新增設の施設・設備の両者を中長期的に計画化（ロード・マップ作成）し、事業全体が中長期の基本金組入比率基準内に収まるようにすることが肝要である。

3. 経営・財政基盤強化の戦略課題

(1) 経営・財務基盤の強化

経営・財務基盤の強化は、資金収支・消費収支におけるキャッシュフローベースで一定の余裕のある状態の下でのみ可能となる。あるいは、一定の余裕を生み出す収支構造改革の結果として可能となる。

(2) 経営安定基金（ストック＝中長期運用可能金融資産）の形成政策

「学校法人会計基準」では消費収支計算において減価償却額を計上し、B／Sにおいて「減価償却額の累計額の合計額」を注記することが義務づけられているが、その相当額を減価償却引当特定資産として計上することは義務づけられていない。しかし、私立大学法人経営安定化のために、その相当額を基準として1.5倍程度の各種引当特定資産を蓄積することが必要である（一部は既に言及したが、『今日の私学財政』によれば、平成17年度決算結果では、「減価償却累計額の合計」は6兆3,393億円、「引当特定預金（資産）合計」は4兆1,655億円〔65.7%〕、「その他固定資産合計」は5兆7,721億円〔91.1%〕である。現状では、私立大学法人全体としては引当特定資産合計が減価償却累計額の合計の1.5倍に到達するのはなお遠い目標である。）。

その中で、退職給与引当金の引当率は、企業会計基準と同様に100%の設定と100%の引当特定資産計上が望ましい。退職給与は、功績報奨や退職後生活保障の要素はあるが、基本的には後払賃金の性格を持つものであるがゆえに100%引当準備が論理的な筋道である。

そして、同様に重要なことは、第3号基本金（奨学基金、研究基金、海外交流基金等）を計画的に積み立て、運用収入を本来の目的のために計画的に支出することである。この点で枢要なことは、「基金」化可能な基本寄附財産を増加させる社会的ネットワークの政策と体制を確立することである。

さらに、その重要な一環として、アメリカの主要50大学において巨大な基金となっている基本寄附財産（endowment）とその運用の果実を経常収入予算（「帰属収入予算」）に繰入れる寄附政策の積極的推進を図らなければならない。

(3) 資産運用・管理政策の推進—金融収支の改善

前記の経営安定基金（引当特定資産を中心とする金融資産）を短期、中期、長期の区分及びリスク評価に基づく元本保証から異なるリスクレベルへの資金配分（分

散投資）を実施して運用し、金融収入の拡大し、可能な限り金融収支を改善し、研究奨励資金や奨学資金に充当する経営努力が推進されなければならない。

（４）借入金、負債等関連の政策基準（４～８年間平均）の策定

１）借入金残高の上限枠の設定

借入金残高は中長期的に資金収支を圧迫しない合理的水準に抑制すべきである。

「借入金等返済＋利息支出」の過大性は、単年度資金支出における剰余の支出科目（とくに消費支出との共通中科目）を圧迫すること、また、単年度収支を支出超過に結果することに表われる、と考えられる。『今日の私学財政』等各種資料を渉猟してみると、中長期的には「借入金等返済＋利息支出」は単年度資金収入の４％程度を上限とし、３％以内を目標期待値としたい。他方で、借入金残高の上限は、帰属収入の１５％以内、学納金の２０％以内、総資産（総負債）の３％以内等のチェック諸指標があり得る。

＊借入金は、可能な限り低利の借入れスキームを開発して実行することを基本とする。

アメリカの主要大学の基本寄附財産の運用リターンが大学法人債（資本市場の流通債～受取金利の非課税措置あり）の金利の２～３倍に達するようなケースは例外である。

２）「負債率」上限提案—「大学・学部等設置の審査基準」の１／２の１２．５％、最高値１５％

３）「負債償還率」上限提案—「大学・学部等設置の審査基準」の１／２の１０％、最高値１２％

例えば、１００億円の帰属収入に対する１０億円の元利支払は、現況ではかなり厳しい経営状況を示している、と考えられる。

V．財務構造（B／S）モデルの戦略的目標基準

１．財務構造モデルの戦略的目標基準設定

かかるモデルの戦略的目標基準設定については、議論が多く判断の分かれる課題である。B／Sにかかわる個別的財務比率に関して経営会計的な常識レベルで大方の合意が得られる部分もあろうか、と想定はされる。例えば、固定比率１００％以内、流動比率２００％以上などである。また、私立大学財務の経験則として、固定資産構成比率８５％⇔流動資産構成比率１５％、基本金構成比率９５％等もそれほど論議の分けない財務比率であるかもしれない。

しかし、自己資金構成比率及び消費収支差額構成比率などは、後者の消費収支差額の私立大学における経営・財務上の基本的理解が分かれる論点と考えられるので、強い異論が提起されるであろう。

他方で、長期的に持続可能な財務モデルを構想するに当たって戦略的に最も重要な

ことは、教育研究事業の維持・発展のための施設・設備関係（投資）支出のための資金を計画的に内部留保（引当特定資産）しておくことである。「貧すれば鈍する」という基本姿勢では、最大のステークホルダーである志願者・学生から見放される。また、学費引上げによる資金調達は「自殺行為」になりかねないことを肝に銘じるべきである。

2. 貸借対照表における主要財務比率の目標基準値

＊「通常値」とは企業経営分析における「財務諸表による比率分析」の一般目標値である。

（１）固定比率～100%未満、95%目標基準（通常値は100%以下）

固定資産がどの程度自己資金で取得されているかを示す指標であり、100%以下は長期借入金等残（基本金未組入額）があったとしても、すべての固定資産が実質的に自己資金で取得されていることを意味する。**施設・設備への過剰投資チェック指標。**

（２）固定長期適合率～95%未満、90%目標基準（通常値は100%以下）

固定資産取得のために、自己資金の他に短期返済資金ではない長期借入金で賄われるべきであるとの原則にどれだけ適合しているかを示す指標であり、100%を超えると極めて厳しい財務状態にあることを示す。**施設・設備への過剰投資チェック指標。**

（３）流動比率～200%以上目標基準（通常値は200%以上）

1年以内に支払義務のある流動負債に対して現金預金及び1年以内に現金化可能な資産がどの程度用意されているかという短期的支払能力を示す指標である。現金預金及び短期有価証券（1年以内換金可能証券）を過度に保有することは、資金運用益確保の観点からも望ましいことではない。余裕ある資金繰りの観点から現金預金等を保持すればよい。

（４）総負債比率～20%以下目標基準（総負債に占める退職給与引当金及び前受金の比率がいわば「調整係数」となる。）

総資産のうち他人資金に依存している割合を示し、可能な限り低いほうがいい。50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになる。

（５）負債比率～25%目標基準（通常値は100%以下）（総負債に占める退職給与引当金及び前受金の比率がいわば「調整係数」となる。）

営利企業では負債比率100%でも理想値ともいえるが、非営利の学校法人は別個の目標基準を必要とすると考える。他人資金である負債総額が自己資金を上回っているかどうかを示す指標であり、大学法人経営では100%未満はいうまでもない。これ

までの私大連盟及び日本私立学校振興・共済事業団の私立大学財務資料からの経験から財務安定目標値として上記の目標値を設定した。自己資金不足診断指標。

(6) 基本金比率～目標値95%以上

(7) 「負債率」～「大学・学部等設置の審査基準」の1/2の12.5%以下

(8) 「負債償還率」～「大学・学部等設置の審査基準」の1/2の10%以下

3. 「持続可能財務モデル」のために気になる財務比率問題（任意の用語法を使用）

(1) 「（金融資産／総資産）比率」＋「（固定金融資産／総資産）比率」

固定資産のうちのその他固定資産の大宗を占める金融資産及び流動資産における現金預金、短期有価証券の合計額が総資産に占める比率である。固定比率は100%未満が目標値であるが、分子の固定資産には有形固定資産と金融資産が大宗を占めるその他固定資産が含まれる。固定比率は施設・設備への過剰投資のチェック指標としては十全ではないと考える。また、金融資産としてのその他固定資産が固定資産総額に占める比率も気になる財務比率である。

「持続可能財務モデル」の典型事例の一つとしては、総資産を分母とする比率として、有形固定資産50%、その他固定資産30%、流動資産20%を提案したい。ただし、流動資産は流動負債の2倍を想定しているので、その比率に応じて変動する。

(2) 「（有形固定資産／資産総額）比率」

施設・設備への過剰投資のチェック指標は有形固定資産こそ対象にすべきだと考える。

有形固定資産取得が自己資金でどの程度獲得できたかの判断指標が重要である。固定比率と連結して、有形固定資産比率（有形固定資産／資産総額）は、50%未満を目標値として提起したい。

4. B／Sのモデル構成比

B／Sのモデル構成比を示すことは、消費収支モデル構成比を示すよりはるかに困難である。学校法人ごとの財務戦略が多様であり、持続可能モデルも可能である。しかし、あえて、収容定員グループ別や医歯系グループのモデル作成の参考のために、試案を例示として示しておくこととする。

B／Sモデル構成比

資 産		負債・自己資金	
固定資産	80	固定負債	8 7～10
有形固定資産	50～55	長期借入金＋学校債	3～6
その他固定資産	25～30	退職給与引当金等	4～7
流動資産	15～20	流動負債	7 6～10
		基本金＋収支差額の合計	82～85
資産合計	100	合 計	100

* 囲み数値は、期待目標値を意味する。

【参考】 平成12（2000）年度～16（2004）年度5ヶ年の私立大学法人の

B／S平均構成比

A－医歯系を除く私立大学法人（397～455）

資 産		負債・自己資金	
固定資産	83.3	固定負債	10.0
有形固定資産	60.3	長期借入金＋学校債	4.5
その他固定資産	23.0	退職給与引当金等	5.5
流動資産	16.7	流動負債	6.6
		基本金＋収支差額の合計	83.3
資産合計	100	合 計	100

B－医歯系を含むすべての私立大学法人（435～495）

資 産		負債・自己資金	
固定資産	82.7	固定負債	8.4
有形固定資産	58.8	長期借入金＋学校債	4.0
その他固定資産	23.9	退職給与引当金等	4.4
流動資産	17.3	流動負債	6.3
		基本金＋収支差額の合計	85.3
資産合計	100	合 計	100

【コメント】 消費収支モデルとは異なり、A＋B表ともにモデルに近い。固定資産の構成が有形固定資産への偏重（過剰設備投資傾向）が見られる。金融資産を中心とするその他固定資産・流動資産合計で45%以上（期待目標値50%）を目指すべきである。

V. 私大連盟会員法人の収容定員規模別、医歯学部設置法人・医歯系単科法人別経営（消費収支）・財務データに関する総括的コメント

予想された通り、医歯系学部をもたない大学、医歯学部設置法人及び医歯系単科法人との間に経営・財務構造において顕著な差異が存在することが確認された。したがって、長期的に持続可能な「経営・財務モデル」は、一律的な構成によって論じられないことは明白である。

1. 消費収支（経営）モデル分析の視点から

2000（平成12）年度～2004（平成16）年度の平均経営指標

	2,000人 未満	2,000～ 4,999人	女子大学 法人	5,000～ 9,999人	10,000～ 14,999人	15,000人 以上	医歯学部 設置法人	医歯系 単科法人
人件費比率	54.9%	54.5%	61.9%	52.2%	50.6%	47.9%	49.8%	46.6%
教研経費比率	24.2%	25.8%	24.6%	26.7%	26.6%	29.7%	39.5%	46.1%
管理経費比率	11.5%	7.8%	6.4%	7.4%	6.4%	4.6%	5.1%	4.3%
基本金組入比率	13.2%	13.9%	8.1%	14.0%	15.2%	17.0%	10.7%	7.8%
消費収支差額比率*	▲ 5.8%	▲ 4.4%	▲ 3.3%	▲ 2.5%	▲ 0.8%	▲ 1.1%	▲ 6.1%	▲ 5.7%

資料）別掲の私大連盟データから集計。＊消費収支差額比率＝消費収支差額／帰属収入

- （１）平均指標というのはそれに該当する法人があるのではなく、個別法人にとってはそこからどれだけプラスないしマイナスで乖離しているかを意味するにすぎない。他方でまた、カテゴリー別のトレンドを読み取ることはできるという点では、無意味ではない。また、「経営モデル」分析の視点からは現行の集計データに欠陥があることがわかる。
- （２）総人件費比率が見えないことが、「経営モデル」の視点からの正確な分析の障害になっている。８カテゴリーごとに教育研究経費、管理経費に含まれる「人件費」率が異なっていると推察されるからである。収容定員15,000人以上及び医歯学部設置法人において業務のアウトソーシング化の進んでいるケースの多いことが私大連の財務・人事担当理事者会議全体会議等で報告されている。
- （３）こうした制約条件の下で、以下の特徴を読み取ることができるのではないかとと思われる。
- 1) 収容定員規模に基づく六つのカテゴリー（女子大学は4,999人以下に含まれる）の私立大学法人では、人件費比率及び管理経費比率において「規模の経済」が機能していると思われる。規模が大きくなるにつれて、人件費比率、管理経費比率が低下しているのである。ただし、グレーゾーンである「総人件費比率」において、10,000～14,999人規模と15,000人以上規模でどちらが高いかは不明である。とりわけ15,000人以上規模の法人において教育研究経費に含まれる「人件費」比率を考慮すると、前者を超えるのではないかと推測される。
 - 2) その裏返しとして、教育研究経費比率は収容定員規模に比例的に増加していく傾向を読み取ることができる。それはまた、収容定員規模に正比例して教育研究経費支出に余裕が生じ、重点支出していることを読み取ることも可能である。
 - 3) 基本金組入額比率は、とりわけ収容定員5,000人未満の法人において低位である。消費収支差額比率（支出超過率）の高さ（4.0％）〔4,999人以下57法人平均〕とともに、施設設備の整備にそれほど余裕のない状況が推測される。
 - 4) 医歯系単科法人は、一般的に、教育研究経費比率が人件費比率とほぼ同等水準になっている。そして上記のデータによると、医歯学部設置法人は、医歯系単科

法人よりも人件費比率は15,000人以上規模大学に近く、教育研究経費比率は中間的水準に位置している。

そして、医歯学部設置法人・医歯系単科法人の両カテゴリー法人では、人件費・教育研究経費の絶対額の高さが基本金組入比率の「低位性」に反映しているが、そのことは施設関係・設備関係支出の絶対的低さを示すものでは決してないことは銘記すべきである。しかし、それにもかかわらず、医歯系単科法人における基本金組入比率の低さ、消費収支差額比率（支出超過率）の高さ及び「長期借入金＋学校債」残高の高さ（帰属収入比17.6%）は、注意を要する指標である。

5) 検討作業の最終段階で収容定員5,000人未満法人を2,000人未満、4,999人以下及び女子大学の3カテゴリーに細分割した。ここでも「規模の経済」性が機能していること、及び比較的に大都市圏に立地している女子大学法人は人件費比率の高位性を含めて経営上の特別の厳しさが現れている。

2. 貸借対照表（財務）モデル分析の視点から

八つのカテゴリー大学グループの財務比率目標値及びB／Sモデル構成比は、かなり大きなバラツキを確認することができる。したがって、カテゴリー別に特徴を指摘しておきたい。

2000（平成12）年度～2004（平成16）年度の平均財務指標

	2,000人 未満	2,000～ 4,999人	女子大学 法人	5,000～ 9,999人	10,000～ 14,999人	15,000人 以上	医歯学部 設置法人	医歯科系 単科法人
固定比率	93.4%	93.5%	102.1%	98.9%	98.5%	106.7%	112.7%	115.9%
負債比率	11.5%	13.6%	20.7%	15.5%	17.1%	24.3%	30.9%	52.5%
金融資産比率*	44.8%	45.2%	36.2%	42.2%	43.4%	37.5%	41.6%	39.2%
長期借入金等残高比率#	17.9%	12.0%	24.5%	15.6%	14.3%	16.9%	14.1%	19.6%
自己資金構成比率	89.7%	88.0%	82.9%	86.6%	85.4%	80.4%	76.4%	65.6%

資料）別掲の私大連盟データから集計。

*金融資産比率＝その他固定資産＋流動資産／資産総額

#長期借入金等残高比率＝長期借入金＋学校債／帰属収入

- (1) 収容定員別6カテゴリー法人グループでは、14,999人以下の5つのカテゴリー法人グループが、15,000人以上の法人グループよりも、両指標において総合的には良好な数値を示している。
- (2) 固定比率では、大規模法人（収容定員15,000人以上）及び医歯学部設置法人・医歯系単科法人において注意すべき数値になっている。そのことは、自己資金構成比率にも現われている。
- (3) 有形固定資産比率は、収容定員15,000人以上法人を頂点にして、医歯学部設置法人・医歯系単科法人を含めて、すべてのカテゴリーにおいて過大（設備投資過大）であると評価判断される。

- (4) 負債比率では、とりわけ医歯系単科法人グループの52.4%が注意すべき高水準にある、と考えられる。
- (5) 長期借入金等残高比率では、収容定員4,999人以下法人及び医歯系単科法人の2グループで過大である、と思われる。これに短期借入金等の返済を必要とする負債を加えれば一層明白になるであろう。
- (6) 全体として、私大連会員法人の過半数を占める小規模法人グループは、設備投資を抑制し、教育研究経費を圧縮して生き残りを図ろうとしている、と思われる。前項で言及したように、検討作業の最終段階で収容定員5,000人未満法人を2,000人未満、4,999人以下及び女子大学の3カテゴリーに細分割した。その結果、とくに女子大学法人の長期借入金等残高比率が24.5%という突出した高水準にあることが判明した。他方で、少数ではあるが、とりわけ医歯系単科法人が経営的にも財務的にも最も厳しい環境に置かれていることが判明している。

最後に、一言しておきたい。

すなわち、私立大学連盟加盟法人の中で、収容定員5,000人未満（女子大学法人を含む）及び医歯系単科大学法人の経営・財務状況に関して、可能な限り実態分析を行い、経営・財務改革に関する助言を行うことが必要になっているのではないかと考えられる。

VII . 参 考 資 料

消費収支政策の戦略的目標基準

※2000（平成12）年度～2004（平成16）年度の平均

（金額単位：千円）

	2,000人未満	2,000～4,999人	女子大学設置法人	5,000～9,999人	10,000～14,999人	15,000人以上	医歯学部設置法人	医歯科単科法人
--	----------	--------------	----------	--------------	----------------	-----------	----------	---------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	×	○	○	○	○	○	○	○
	266,004 < 322,141	588,366 > 443,521	558,703 > 303,447	1,291,710 > 696,049	1,868,934 > 742,053	3,939,592 > 1,719,557	7,993,230 > 6,854,073	2,887,825 > 2,678,687
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	×	×	×	×	×	×	×	×
	2,221,515 < 2,371,219	5,742,704 < 6,033,129	5,369,812 < 5,560,905	12,370,914 < 12,737,437	17,079,399 < 17,231,667	36,091,952 < 36,580,597	95,783,979 < 102,319,435	43,246,578 < 45,900,073

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入) (14)	7.4%	9.5%	4.8%	11.4%	14.4%	15.9%	4.6%	2.1%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-39.6%	-36.4%	-37.8%	-13.5%	-8.9%	-31.3%	-67.9%	-65.6%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	×	×	×	×	○	×	×	×
	2,025,284 < 2,371,219	5,766,681 < 6,033,129	5,131,838 < 5,560,905	12,226,759 < 12,737,437	17,850,398 > 17,231,667	36,175,151 < 36,580,597	49,275,939 < 102,319,435	6,414,612 < 45,900,073
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入＋寄附金≧消費支出	×	○	×	○	○	○	×	×
	2,349,370 < 2,371,219	6,261,295 > 6,033,129	5,402,349 < 5,560,905	13,052,988 > 12,737,437	18,514,844 > 17,231,667	37,975,454 > 36,580,597	53,820,358 < 102,319,435	7,765,718 < 45,900,073
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入＋寄附金＋事業収入≧消費支出	○	○	×	○	○	○	○	○
	2,452,958 > 2,371,219	6,313,275 > 6,033,129	5,529,708 < 5,560,905	13,276,193 > 12,737,437	18,701,692 > 17,231,667	38,901,105 > 36,580,597	103,137,506 > 102,319,435	46,133,698 > 45,900,073
⑥ その他収入≧基本金組入額	○	×	○	○	×	×	○	○
	534,774 > -338,546	900,885 < -924,865	709,800 > -471,829	2,150,633 > -2,006,480	2,283,515 < -3,054,518	7,321,436 < -7,404,638	57,948,768 > -11,440,732	40,480,103 > -3,648,140
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	×	×	×	×	×	×	×	×
	-5.8%	-4.4%	-3.3%	-2.5%	-0.8%	-1.1%	-6.1%	-5.7%

人件費

⑧ 人件費比率 (M／I) (50～52%)	54.9%	54.5%	61.9%	52.2%	50.6%	47.9%	49.8%	46.6%
⑨ 人件費依存比率 (M／A) (66～68%)	95.2%	72.8%	84.8%	69.9%	63.5%	66.1%	136.5%	634.1%
⑨'人件費依存率 (M／A＋D) (66～68%)	69.4%	63.0%	70.5%	61.4%	57.0%	57.6%	108.3%	340.8%

	15法人5年間合計	1法人年間平均	20法人5年間合計	1法人年間平均	22法人5年間合計	1法人年間平均	16法人5年間合計	1法人年間平均	11法人5年間合計	1法人年間平均	11法人5年間合計	1法人年間平均	7法人5年間合計	1法人年間平均	7法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	103,289,996	1,475,571	499,335,640	4,993,356	468,835,897	4,262,145	859,261,162	10,740,765	882,192,219	16,039,859	1,731,581,523	31,483,300	1,368,361,804	39,096,052	120,647,708	3,447,077
B 手数料	2,682,823	38,326	18,275,951	182,760	13,662,057	124,201	47,311,434	591,393	49,878,872	906,889	131,729,958	2,395,090	56,125,440	1,603,584	3,942,179	112,634
C 寄附金	18,144,980	259,214	36,893,348	368,933	21,273,044	193,391	38,711,654	483,896	18,197,757	330,868	58,478,201	1,063,240	90,923,293	2,597,808	37,698,297	1,077,094
D 補助金	38,479,888	549,713	77,332,469	773,325	95,666,292	869,694	118,879,559	1,485,994	99,579,696	1,810,540	258,051,780	4,691,851	356,296,074	10,179,888	103,863,729	2,967,535
E 資産運用収入	4,541,034	64,872	12,568,051	125,681	8,483,167	77,120	27,386,680	342,334	18,346,747	333,577	40,538,479	737,063	68,131,356	1,946,610	9,590,398	274,011
F 資産売却差額	157,139	2,245	1,567,810	15,678	676,799	6,153	4,195,890	52,449	2,258,630	41,066	51,894,023	943,528	11,407,385	325,925	1,217,343	34,781
G 事業収入	7,251,180	103,588	5,198,031	51,980	14,009,442	127,359	17,856,422	223,205	10,276,632	186,848	50,910,776	925,650	1,726,100,173	49,317,148	1,342,879,300	38,367,980
H 雑収入	4,657,045	66,529	15,585,305	155,853	19,973,520	181,577	36,588,550	457,357	26,634,702	484,267	69,127,533	1,256,864	75,519,240	2,157,693	21,476,097	613,603
I 帰属収入	179,204,292	2,560,061	666,756,894	6,667,569	642,580,557	5,841,641	1,150,191,596	14,377,395	1,107,365,435	20,133,917	2,392,312,445	43,496,590	3,752,864,905	107,224,712	1,641,315,143	46,894,718
J 基本金組入額	-23,698,240	-338,546	-92,486,492	-924,865	-51,901,175	-471,829	-160,518,428	-2,006,480	-167,998,481	-3,054,518	-407,255,083	-7,404,638	-400,425,604	-11,440,732	-127,684,888	-3,648,140
K 消費収入	155,506,018	2,221,515	574,270,356	5,742,704	590,679,331	5,369,812	989,673,130	12,370,914	939,366,922	17,079,399	1,985,057,336	36,091,952	3,352,439,282	95,783,979	1,513,630,239	43,246,578
L 消費支出超過額	22,549,849	322,141	44,352,062	443,521	33,379,149	303,447	55,683,891	696,049	40,812,898	742,053	94,575,647	1,719,557	239,892,565	6,854,073	93,754,028	2,678,687
M 人件費	98,383,711	1,405,482	363,437,425	3,634,374	397,698,133	3,615,438	600,583,162	7,507,290	559,791,588	10,178,029	1,145,376,124	20,825,020	1,867,153,304	53,347,237	765,037,352	21,858,210
N 教育研究経費	43,312,434	618,749	172,067,642	1,720,676	158,022,002	1,436,564	307,504,616	3,843,808	294,943,219	5,362,604	711,696,602	12,939,938	1,484,181,052	42,405,173	756,737,067	21,621,059
O 管理経費	20,600,800	294,297	52,244,960	522,450	41,277,870	375,253	84,684,900	1,058,561	70,379,676	1,279,630	109,660,775	1,993,832	189,996,284	5,428,465	70,520,447	2,014,870
P 借入金等利息	1,522,290	21,747	2,624,096	26,241	5,102,475	46,386	4,793,494	59,919	6,986,500	127,027	15,401,333	280,024	14,738,461	421,099	6,255,841	178,738
Q 資産処分差額	1,333,867	19,055	12,376,413	123,764	9,325,754	84,780	20,568,991	257,112	14,569,066	264,892	28,807,620	523,775	21,499,773	614,279	6,203,987	177,257
R 徴収不能引当金繰入額	832,077	11,887	562,161	5,622	273,059	2,482	859,659	10,746	1,071,543	19,483	990,232	18,004	3,611,261	103,179	1,747,756	49,936
S 減価償却額	18,620,250	266,004	58,836,609	588,366	61,457,359	558,703	103,336,771	1,291,710	102,791,389	1,868,934	216,677,544	3,939,592	279,763,042	7,993,230	101,073,881	2,887,825
T 消費支出	165,985,313	2,371,219	603,312,898	6,033,129	611,699,532	5,560,905	1,018,994,992	12,737,437	947,741,708	17,231,667	2,011,932,816	36,580,597	3,581,180,242	102,319,435	1,606,502,541	45,900,073
U 消費収入超過額	12,070,554	172,436	15,309,520	153,095	12,358,948	112,354	26,362,029	329,525	32,438,112	589,784	67,700,167	1,230,912	11,151,605	318,617	881,726	25,192
V 消費収支差額	-10,479,295	-149,704	-29,042,542	-290,425	-21,020,201	-191,093	-29,321,862	-366,523	-8,374,786	-152,269	-26,875,480	-488,645	-228,740,960	-6,535,456	-92,872,302	-2,653,494
W 繰越消費支出超過額	-70,938,471	-1,013,407	-243,008,112	-2,430,081	-242,739,871	-2,206,726	-154,935,744	-1,936,697	-98,514,394	-1,791,171	-748,102,114	-13,601,857	-2,547,389,067	-72,782,545	-1,077,232,578	-30,778,074

消費収支政策の戦略的目標基準

(総合計：連盟会員110法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年平均（5年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	○ 1,661,745 > 1,021,060	○ 1,710,486 > 1,207,864	○ 1,767,484 > 1,311,227	○ 1,770,466 > 1,089,748	○ 1,837,887 > 1,160,340	○ 1,743,859 > 1,153,997
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	× 18,815,649 < 19,419,803	× 18,982,280 < 19,776,789	× 18,726,647 < 19,758,153	× 18,665,865 < 19,409,327	× 18,847,392 < 19,822,020	× 18,737,690 < 19,565,362

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（-14）	10.8%	9.5%	7.6%	8.2%	6.4%	8.5%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-31.8%	-35.3%	-40.1%	-42.8%	-47.3%	-39.4%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	× 13,340,748 < 19,419,803	× 13,500,556 < 19,776,789	× 13,271,857 < 19,758,153	× 13,147,948 < 19,409,327	× 13,202,475 < 19,822,020	× 13,242,566 < 19,565,362
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	× 14,433,668 < 19,419,803	× 14,458,835 < 19,776,789	× 14,199,710 < 19,758,153	× 14,033,593 < 19,409,327	× 14,104,000 < 19,822,020	× 14,191,562 < 19,565,362
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	○ 20,451,149 > 19,419,803	○ 20,585,477 > 19,776,789	○ 20,161,489 > 19,758,153	○ 19,874,030 > 19,409,327	○ 20,079,688 > 19,822,020	○ 20,153,083 > 19,565,362
⑥ その他収入≧基本金組入額	○ 8,438,133 > -2,963,235	○ 8,350,413 > -2,868,691	○ 8,104,187 > -2,649,399	○ 7,996,889 > -2,478,974	○ 7,968,174 > -2,323,259	○ 8,139,243 > -2,644,122
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	× -2.8%	× -3.6%	× -4.8%	× -3.5%	× -4.6%	× -3.9%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52％)	50.0%	50.2%	50.4%	50.1%	50.8%	50.3%
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68％)	97.5%	96.9%	96.3%	95.8%	96.9%	96.7%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68％)	91.5%	91.9%	91.4%	91.4%	92.4%	91.7%

	107法人合計	1法人平均	109法人合計	1法人平均	109法人合計	1法人平均	110法人合計	1法人平均	110法人合計	1法人平均	110法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	1,194,137,563	11,160,164	1,209,694,591	11,305,557	1,218,991,683	11,183,410	1,216,445,059	11,058,591	1,220,820,767	11,098,371	6,060,089,663	11,119,431
B 手数料	63,585,417	594,256	66,352,598	620,118	66,695,710	611,887	64,898,622	589,987	62,716,319	570,148	324,248,666	594,952
C 寄附金	78,549,031	734,103	65,984,039	616,673	64,360,795	590,466	58,969,712	536,088	59,219,879	538,363	327,083,456	600,153
D 補助金	233,322,523	2,180,584	234,864,853	2,194,999	227,640,677	2,088,447	229,829,261	2,089,357	231,451,470	2,104,104	1,157,108,784	2,123,135
E 資産運用収入	38,393,324	358,816	36,551,824	341,606	36,775,253	337,388	38,451,160	349,556	39,947,856	363,162	190,119,417	348,843
F 資産売却差額	26,895,439	251,359	14,749,144	137,842	7,811,625	71,666	20,591,294	187,194	3,327,517	30,250	73,375,019	134,633
G 事業収入	643,870,517	6,017,481	655,550,710	6,126,642	649,833,887	5,961,779	642,448,097	5,840,437	657,325,699	5,975,688	3,249,028,910	5,961,521
H 雑収入	51,586,504	482,117	54,305,868	507,531	57,879,070	531,001	54,298,864	493,626	53,961,828	490,562	272,032,134	499,142
I 帰属収入	2,330,340,645	21,778,885	2,338,053,972	21,850,972	2,329,989,023	21,376,046	2,325,932,405	21,144,840	2,328,771,678	21,170,652	11,653,087,723	21,381,812
J 基本金組入額	-317,066,196	-2,963,235	-306,949,926	-2,868,691	-288,784,480	-2,649,399	-272,687,192	-2,478,974	-255,558,498	-2,323,259	-1,441,046,292	-2,644,122
K 消費収入	2,013,274,396	18,815,649	2,031,103,993	18,982,280	2,041,204,495	18,726,647	2,053,245,161	18,665,865	2,073,213,121	18,847,392	10,212,041,166	18,737,690
L 消費支出超過額	109,253,411	1,021,060	129,241,405	1,207,864	142,923,717	1,311,227	119,872,282	1,089,748	127,637,406	1,160,340	628,928,221	1,153,997
M 人件費	1,164,356,644	10,881,838	1,172,745,521	10,960,239	1,173,406,297	10,765,195	1,165,298,537	10,593,623	1,183,268,173	10,756,983	5,859,075,172	10,750,597
N 教育研究経費	757,120,592	7,075,893	778,942,544	7,279,837	800,325,389	7,342,435	807,283,544	7,338,941	834,130,279	7,583,003	3,977,802,348	7,298,720
O 管理経費	118,631,879	1,108,709	130,430,508	1,218,977	127,447,974	1,169,247	133,425,205	1,212,956	133,249,331	1,211,358	643,184,897	1,180,156
P 借入金等利息	14,127,158	132,030	12,765,070	119,300	11,392,880	104,522	9,900,026	90,000	9,306,174	84,602	57,491,308	105,489
Q 資産処分差額	22,145,924	206,971	19,635,861	183,513	38,531,440	353,499	16,679,644	151,633	18,606,606	169,151	115,599,475	212,109
R 徴収不能引当金繰入額	1,536,445	14,359	1,596,708	14,923	2,534,436	23,252	2,438,704	22,170	1,861,385	16,922	9,967,678	18,289
S 減価償却額	177,806,668	1,661,745	183,021,970	1,710,486	192,655,769	1,767,484	194,751,236	1,770,466	202,167,608	1,837,887	950,403,251	1,743,859
T 消費支出	2,077,918,876	19,419,803	2,116,116,446	19,776,789	2,153,638,653	19,758,153	2,135,025,915	19,409,327	2,180,422,185	19,822,020	10,663,122,075	19,565,362
U 消費収入超過額	44,608,931	416,906	44,228,952	413,355	30,489,559	279,721	38,091,528	346,287	20,428,342	185,712	177,847,312	326,325
V 消費収支差額	-64,644,480	-604,154	-85,012,453	-794,509	-112,434,158	-1,031,506	-81,780,754	-743,461	-107,209,064	-974,628	-451,080,909	-827,671
W 繰越消費支出超過額	-741,847,835	-6,933,157	-824,560,926	-7,706,177	-933,257,602	-8,561,996	-994,971,351	-9,045,194	-1,100,680,407	-10,006,186	-4,595,318,121	-8,431,776

消費収支政策の戦略的目標基準

(学生定員2,000人未満：15法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年（5年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	○ 273,531 > 72,439	○ 260,569 > 258,499	×	×	×	×
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	○ 3,178,328 > 2,538,648	×	×	×	×	×

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（14）	25.6%	14.8%	-5.7%	-1.7%	-1.3%	7.4%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-28.0%	-32.3%	-37.7%	-46.1%	-56.7%	-39.6%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	×	×	×	×	×	×
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	2,195,523 < 2,538,648	2,198,509 < 2,302,201	1,919,680 < 2,391,908	1,904,754 < 2,328,424	1,946,510 < 2,325,176	2,025,284 < 2,371,219
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	○ 3,178,037 > 2,538,648	○ 2,464,574 > 2,302,201	×	×	×	×
⑥ その他収入≧基本金組入額	○ 3,292,295 > 2,538,648	○ 2,604,784 > 2,302,201	×	×	×	○
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	○ 1,216,659 > -233,856	○ 503,061 > -489,171	○ 342,938 > -188,928	○ 383,890 > -281,291	×	○
	×	×	×	×	×	×
	18.7%	-3.3%	-14.1%	-14.0%	-22.2%	-5.8%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52%)	×	○	×	×	×	×
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68%)	46.1%	51.1%	61.3%	60.3%	58.3%	54.9%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68%)	×	×	×	×	×	×
	94.4%	96.1%	96.7%	97.1%	92.1%	95.2%
	×	×	×	×	×	×
	60.9%	83.7%	91.5%	90.1%	86.7%	81.0%

	12法人合計	1法人平均	14法人合計	1法人平均	14法人合計	1法人平均	15法人合計	1法人平均	15法人合計	1法人平均	15法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	19,974,427	1,664,536	20,136,718	1,438,337	20,064,196	1,433,157	21,313,327	1,420,888	21,801,328	1,453,422	103,289,996	1,475,571
B 手数料	494,077	41,173	497,795	35,557	531,025	37,930	549,500	36,633	610,426	40,695	2,682,823	38,326
C 寄附金	11,005,268	917,106	2,979,698	212,836	1,147,844	81,989	1,634,371	108,958	1,377,799	91,853	18,144,980	259,214
D 補助金	6,371,846	530,987	10,642,412	760,172	6,811,329	486,524	7,257,976	483,865	7,396,325	493,088	38,479,888	549,713
E 資産運用収入	784,900	65,408	745,210	53,229	856,972	61,212	1,024,646	68,310	1,129,306	75,287	4,541,034	64,872
F 資産売却差額	47,375	3,948	93,427	6,673	2,027	145	8,371	558	5,939	396	157,139	2,245
G 事業収入	1,371,096	114,258	1,962,944	140,210	1,264,196	90,300	1,348,356	89,890	1,304,588	86,973	7,251,180	103,588
H 雑収入	897,188	74,766	763,784	54,556	999,062	71,362	1,193,113	79,541	803,898	53,593	4,657,045	66,529
I 帰属収入	40,946,215	3,412,185	37,822,029	2,701,574	31,676,689	2,262,621	34,329,700	2,288,647	34,429,659	2,295,311	179,204,292	2,560,061
J 基本金組入額	-2,806,276	-233,856	-6,848,393	-489,171	-2,644,998	-188,928	-4,219,367	-281,291	-7,179,206	-478,614	-23,698,240	-338,546
K 消費収入	38,139,935	3,178,328	30,973,630	2,212,402	29,031,684	2,073,692	30,110,326	2,007,355	27,250,443	1,816,696	155,506,018	2,221,515
L 消費支出超過額	869,269	72,439	3,618,983	258,499	5,195,512	371,108	5,018,402	334,560	7,847,683	523,179	22,549,849	322,141
M 人件費	18,857,706	1,571,476	19,345,261	1,381,804	19,406,721	1,386,194	20,686,491	1,379,099	20,087,532	1,339,169	98,383,711	1,405,482
N 教育研究経費	7,662,449	638,537	8,300,637	592,903	8,474,196	605,300	9,296,541	619,769	9,578,611	638,574	43,312,434	618,749
O 管理経費	3,492,399	291,033	3,996,313	285,451	4,188,273	299,162	4,234,343	282,290	4,689,472	312,631	20,600,800	294,297
P 借入金等利息	293,925	24,494	302,000	21,571	263,920	18,851	338,024	22,535	324,421	21,628	1,522,290	21,747
Q 資産処分差額	132,876	11,073	264,077	18,863	427,244	30,517	347,005	23,134	162,665	10,844	1,333,867	19,055
R 徴収不能引当金繰入額	24,401	2,033	22,506	1,608	726,331	51,881	23,925	1,595	34,914	2,328	832,077	11,887
S 減価償却額	3,282,370	273,531	3,647,960	260,569	3,758,639	268,474	3,993,388	266,226	3,937,893	262,526	18,620,250	266,004
T 消費支出	30,463,780	2,538,648	32,230,817	2,302,201	33,486,712	2,391,908	34,926,358	2,328,424	34,877,646	2,325,176	165,985,313	2,371,219
U 消費収入超過額	8,545,424	712,119	2,361,796	168,700	740,484	52,892	202,370	13,491	220,480	14,699	12,070,554	172,436
V 消費収支差額	7,676,155	639,680	-1,257,187	-89,799	-4,455,028	-318,216	-4,816,032	-321,069	-7,627,203	-508,480	-10,479,295	-149,704
W 繰越消費支出超過額	-11,445,899	-953,825	-12,212,566	-872,326	-11,937,934	-852,710	-15,817,605	-1,054,507	-19,524,467	-1,301,631	-70,938,471	-1,013,407

消費収支政策の戦略的目標基準

(学生定員2,000～4,999人：20法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年（5年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	○ 543,079 > 306,306	○ 564,980 > 333,878	○ 609,711 > 604,687	○ 605,756 > 515,386	○ 618,305 > 457,346	○ 588,366 > 443,521
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	× 5,788,887 < 5,913,213	× 5,817,947 < 6,014,420	× 5,812,993 < 6,206,589	× 5,613,700 < 5,969,307	× 5,679,991 < 6,062,116	× 5,742,704 < 6,033,129

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（14）	11.7%	11.4%	6.4%	10.1%	7.8%	9.5%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-29.7%	-32.5%	-38.7%	-38.7%	-42.8%	-36.4%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	× 5,753,079 < 5,913,213	× 5,799,397 < 6,014,420	× 5,799,035 < 6,206,589	× 5,736,430 < 5,969,307	× 5,745,463 < 6,062,116	× 5,766,681 < 6,033,129
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	○ 6,259,071 > 5,913,213	○ 6,398,474 > 6,014,420	○ 6,233,057 > 6,206,589	○ 6,223,603 > 5,969,307	○ 6,192,271 > 6,062,116	○ 6,261,295 > 6,033,129
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	○ 6,302,338 > 5,913,213	○ 6,445,487 > 6,014,420	○ 6,286,059 > 6,206,589	○ 6,279,455 > 5,969,307	○ 6,253,038 > 6,062,116	○ 6,313,275 > 6,033,129
⑥ その他収入≧基本金組入額	○ 945,555 > -909,749	○ 991,278 > -972,731	○ 834,583 > -820,627	× 906,625 < -1,029,358	× 826,385 < -891,859	× 900,885 < -924,865
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	× -1.9%	× -2.9%	× -5.9%	× -5.4%	× -5.8%	× -4.4%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52%)	× 54.0%	× 54.5%	× 54.7%	× 54.7%	× 54.7%	× 54.5%
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68%)	× 72.8%	× 74.0%	× 72.3%	× 72.5%	× 72.4%	× 72.8%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68%)	○ 67.8%	○ 67.5%	○ 67.6%	△ 68.2%	○ 67.7%	○ 67.8%

	20法人合計	1法人平均	20法人合計	1法人平均	20法人合計	1法人平均	20法人合計	1法人平均	20法人合計	1法人平均	20法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	99,419,221	4,970,961	100,064,515	5,003,226	100,325,646	5,016,282	100,289,645	5,014,482	99,236,613	4,961,831	399,009,994	4,993,356
B 手数料	3,798,811	189,941	3,768,271	188,414	3,748,787	187,439	3,495,624	174,781	3,464,458	173,223	14,527,164	182,760
C 寄附金	7,291,334	364,567	9,511,333	475,567	6,955,778	347,789	6,299,098	314,955	6,835,805	341,790	29,937,570	368,933
D 補助金	15,642,366	782,118	15,923,433	796,172	15,655,063	782,753	14,438,960	721,948	15,672,647	783,632	61,677,406	773,325
E 資産運用収入	2,828,499	141,425	2,470,194	123,510	1,724,650	86,233	3,444,362	172,218	2,100,346	105,017	10,843,401	125,681
F 資産売却差額	1,325,244	66,262	21,823	1,091	63,957	3,198	67,942	3,397	88,844	4,442	1,503,853	15,678
G 事業収入	865,339	43,267	940,256	47,013	1,060,041	53,002	1,117,043	55,852	1,215,352	60,768	4,137,990	51,980
H 雑収入	2,801,868	140,093	3,113,677	155,684	3,138,442	156,922	3,708,426	185,421	2,822,892	141,145	12,446,863	155,853
I 帰属収入	133,972,735	6,698,637	135,813,562	6,790,678	132,672,420	6,633,621	132,861,163	6,643,058	131,437,014	6,571,851	534,084,474	6,667,569
H 基本金組入額	-18,194,989	-909,749	-19,454,620	-972,731	-16,412,548	-820,627	-20,587,154	-1,029,358	-17,837,181	-891,859	-76,073,944	-924,865
K 消費収入	115,777,737	5,788,887	116,358,932	5,817,947	116,259,862	5,812,993	112,274,001	5,613,700	113,599,824	5,679,991	458,010,494	5,742,704
L 消費支出超過額	6,126,115	306,306	6,677,566	333,878	12,093,737	604,687	10,307,721	515,386	9,146,923	457,346	32,258,325	443,521
M 人件費	72,330,356	3,616,518	74,016,807	3,700,840	72,527,163	3,626,358	72,700,596	3,635,030	71,862,503	3,593,125	290,910,262	3,634,374
N 教育研究経費	32,789,172	1,639,459	33,169,633	1,658,482	34,485,970	1,724,299	34,930,299	1,746,515	36,692,568	1,834,628	137,581,672	1,720,676
O 管理経費	10,158,970	507,949	10,301,893	515,095	10,336,292	516,815	10,554,854	527,743	10,892,951	544,648	41,908,668	522,450
P 借入金等利息	630,990	31,550	557,878	27,894	510,306	25,515	462,024	23,101	462,898	23,145	2,113,790	26,241
Q 資産処分差額	2,268,078	113,404	2,100,787	105,039	6,158,196	307,910	630,078	31,504	1,219,274	60,964	6,218,217	123,764
R 徴収不能引当金繰入額	86,660	4,333	141,353	7,068	113,812	5,691	108,245	5,412	112,091	5,605	448,349	5,622
S 減価償却額	10,861,579	543,079	11,299,592	564,980	12,194,221	609,711	12,115,119	605,756	12,366,098	618,305	46,642,388	588,366
T 消費支出	118,264,266	5,913,213	120,288,390	6,014,420	124,131,778	6,206,589	119,386,141	5,969,307	121,242,323	6,062,116	479,181,120	6,033,129
U 消費収入超過額	3,639,586	181,979	2,748,108	137,405	4,221,821	211,091	3,195,581	159,779	1,504,424	75,221	11,087,699	153,095
V 消費収支差額	-2,486,529	-124,326	-3,929,458	-196,473	-7,871,916	-393,596	-7,112,140	-355,607	-7,642,499	-382,125	-21,170,626	-290,425
W 繰越消費支出超過額	-39,841,753	-1,992,088	-44,171,598	-2,208,580	-51,320,159	-2,566,008	-51,468,149	-2,573,407	-56,206,453	-2,810,323	-191,687,953	-2,430,081

消費収支政策の戦略的目標基準

(女子大学法人：22法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2004（平成14）年度	2003（平成15）年度	2002（平成16）年度	2000～2004年（5年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	○ 530,019 > 375,028	○ 540,949 > 451,570	○ 571,929 > 250,606	○ 565,542 > 270,368	○ 585,077 > 169,662	○ 558,703 > 303,447
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	×	×	×	×	×	×
	5,323,170 < 5,597,308	5,349,523 < 5,687,715	5,426,641 < 5,565,216	5,328,459 < 5,499,506	5,421,267 < 5,454,780	5,369,812 < 5,560,905

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（14）	6.2%	3.3%	4.0%	4.8%	5.8%	4.8%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額／帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-29.5%	-36.3%	-38.8%	-41.7%	-42.8%	-37.8%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	×	×	×	×	×	×
	5,235,655 < 5,597,308	5,181,029 < 5,687,715	5,104,632 < 5,565,216	5,067,436 < 5,499,506	5,070,438 < 5,454,780	5,131,838 < 5,560,905
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入＋寄附金≧消費支出	×	×	×	×	×	×
	5,540,081 < 5,597,308	5,457,675 < 5,687,715	5,358,526 < 5,565,216	5,323,432 < 5,499,506	5,332,031 < 5,454,780	5,402,349 < 5,560,905
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入＋寄附金＋事業収入≧消費支出	○	×	×	×	○	×
	5,661,653 > 5,597,308	5,577,173 < 5,687,715	5,484,397 < 5,565,216	5,450,015 < 5,499,506	5,475,301 > 5,454,780	5,529,708 < 5,560,905
⑥ その他収入≧基本金組入額	○	○	○	○	○	○
	730,115 > -642,602	699,291 > -530,799	691,414 > -369,408	706,885 > -445,865	721,296 > -370,470	709,800 > -471,829
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	×	×	×	×	×	×
	-4.6%	-5.8%	-2.4%	-3.0%	-0.6%	-3.3%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52%)	×	×	×	×	×	○
	61.7%	64.2%	62.2%	61.2%	60.0%	61.9%
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68%)	×	×	×	×	×	×
	85.0%	87.8%	85.2%	83.8%	82.3%	84.8%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68%)	×	×	×	×	×	×
	80.5%	83.8%	81.5%	80.6%	79.2%	81.1%

	22法人合計	1法人平均	22法人合計	1法人平均	22法人合計	1法人平均	22法人合計	1法人平均	22法人合計	1法人平均	22法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	95,248,157	4,329,462	94,675,118	4,303,414	93,190,392	4,235,927	92,730,464	4,215,021	92,991,766	4,226,898	468,835,897	4,262,145
B 手数料	2,671,930	121,451	2,636,027	119,819	2,748,864	124,948	2,815,986	127,999	2,789,250	126,784	13,662,057	124,201
C 寄附金	5,293,436	240,611	4,481,736	203,715	4,172,834	189,674	3,732,648	169,666	3,592,390	163,290	21,273,044	193,391
D 補助金	19,936,242	906,193	19,307,523	877,615	19,111,522	868,706	18,753,127	852,415	18,557,878	843,540	95,666,292	869,694
E 資産運用収入	1,403,943	63,816	1,604,483	72,931	1,412,822	64,219	1,899,270	86,330	2,162,649	98,302	8,483,167	77,120
F 資産売却差額	87,913	3,996	7,530	342	201,198	9,145	347,018	15,774	33,140	1,506	676,799	6,153
G 事業収入	2,674,580	121,572	2,628,944	119,497	2,769,168	125,871	2,784,816	126,583	3,151,934	143,270	14,009,442	127,359
H 雑収入	3,930,729	178,670	4,025,675	182,985	3,906,218	177,555	3,971,741	180,534	4,139,157	188,144	19,973,520	181,577
I 帰属収入	131,246,997	5,965,773	129,367,101	5,880,323	127,513,082	5,796,049	127,035,140	5,774,325	127,418,237	5,791,738	642,580,557	5,841,641
J 基本金組入額	-14,137,250	-642,602	-11,677,572	-530,799	-8,126,977	-369,408	-9,809,031	-445,865	-8,150,345	-370,470	-51,901,175	-471,829
K 消費収入	117,109,737	5,323,170	117,689,515	5,349,523	119,386,100	5,426,641	117,226,099	5,328,459	119,267,880	5,421,267	590,679,331	5,369,812
L 消費支出超過額	8,250,612	375,028	9,934,539	451,570	5,513,337	250,606	5,948,098	270,368	3,732,563	169,662	33,379,149	303,447
M 人件費	80,968,908	3,680,405	83,110,400	3,777,745	79,372,776	3,607,853	77,737,384	3,533,517	76,508,665	3,477,667	397,698,133	3,615,438
N 教育研究経費	30,368,173	1,380,372	30,640,441	1,392,747	31,367,330	1,425,788	32,678,631	1,485,392	32,967,427	1,498,519	158,022,002	1,436,564
O 管理経費	7,753,787	352,445	8,073,852	366,993	8,516,163	387,098	8,504,765	386,580	8,429,303	383,150	41,277,870	375,253
P 借入金等利息	1,161,463	52,794	1,086,624	49,392	1,018,028	46,274	941,642	42,802	894,718	40,669	5,102,475	46,386
Q 資産処分差額	2,845,326	129,333	2,170,561	98,662	2,098,634	95,392	1,069,603	48,618	1,141,630	51,892	9,325,754	84,780
R 徴収不能引当金繰入額	43,080	1,958	47,804	2,173	61,765	2,808	57,051	2,593	63,359	2,880	273,059	2,482
S 減価償却額	11,660,427	530,019	11,900,878	540,949	12,582,444	571,929	12,441,917	565,542	12,871,693	585,077	61,457,359	558,703
T 消費支出	123,140,786	5,597,308	125,129,727	5,687,715	122,434,741	5,565,216	120,989,128	5,499,506	120,005,150	5,454,780	611,699,532	5,560,905
U 消費収入超過額	2,219,563	100,889	2,494,327	113,379	2,464,696	112,032	2,185,069	99,321	2,995,293	136,150	12,358,948	112,354
V 消費収支差額	-6,031,049	-274,139	-7,440,212	-338,191	-3,048,641	-138,575	-3,763,029	-171,047	-737,270	-33,512	-21,020,201	-191,093
W 繰越消費支出超過額	-38,703,188	-1,759,236	-46,918,291	-2,132,650	-49,530,992	-2,251,409	-52,989,481	-2,408,613	-54,597,919	-2,481,724	-242,739,871	-2,206,726

消費収支政策の戦略的目標基準

(学生定員5,000～9,999人：16法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年（5年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	○ > 1,175,711 578,031	○ > 1,237,830 989,286	○ > 1,282,329 421,194	○ > 1,375,581 751,836	○ > 1,387,099 739,897	○ > 1,291,710 696,049
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	× < 12,267,064 12,613,597	× < 11,998,063 12,581,145	× < 12,718,779 12,731,783	× < 12,354,529 12,783,964	× < 12,516,138 12,976,698	× < 12,370,915 12,737,437

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（14）	12.3%	11.4%	13.7%	10.5%	9.0%	11.4%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-8.0%	-11.5%	-12.0%	-16.3%	-19.6%	-13.5%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	× < 12,147,568 12,613,597	× < 12,252,138 12,581,145	× < 12,320,196 12,731,783	× < 12,247,831 12,783,964	× < 12,166,063 12,976,698	× < 12,226,759 12,737,437
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	× < 13,158,954 12,613,597	× > 12,944,560 12,581,145	○ > 13,141,326 12,731,783	○ > 13,006,684 12,783,964	○ > 13,013,417 12,976,698	○ > 13,052,988 12,737,437
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	○ > 13,393,957 12,613,597	○ > 13,184,113 12,581,145	○ > 13,345,881 12,731,783	○ > 13,219,917 12,783,964	○ > 13,237,099 12,976,698	○ > 13,276,193 12,737,437
⑥ その他収入≧基本金組入額	○ > 2,241,662 2,122,169	× < 1,945,171 2,199,250	○ > 2,437,539 2,038,959	○ > 2,039,595 1,932,900	○ > 2,089,198 1,739,125	○ > 2,150,633 2,006,480
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	× -2.4%	× -4.1%	× -0.1%	× -3.0%	× -3.2%	× -2.5%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52%)	○ 52.4%	△ 53.2%	○ 50.8%	○ 52.2%	× 52.6%	○ 52.2%
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68%)	× 70.6%	× 70.2%	△ 69.1%	△ 69.0%	× 70.5%	△ 69.9%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68%)	○ 66.6%	○ 67.9%	○ 66.0%	○ 66.4%	× 67.5%	○ 66.9%

	16法人合計	1法人平均	16法人合計	1法人平均	16法人合計	1法人平均	16法人合計	1法人平均	16法人合計	1法人平均	16法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	170,887,793	10,680,487	172,056,538	10,753,534	173,477,952	10,842,372	172,756,151	10,797,259	170,082,728	10,630,171	859,261,162	10,740,765
B 手数料	9,416,745	588,547	9,655,789	603,487	9,752,594	609,537	9,547,014	596,688	8,939,292	558,706	47,311,434	591,393
C 寄附金	10,262,156	641,385	5,804,523	362,783	8,110,682	506,918	6,863,871	428,992	7,670,422	479,401	38,711,654	483,896
D 補助金	23,473,288	1,467,081	23,977,670	1,498,604	23,645,179	1,477,824	23,209,149	1,450,572	24,574,273	1,535,892	118,879,559	1,485,994
E 資産運用収入	5,920,024	370,002	5,274,221	329,639	5,027,402	314,213	5,277,778	329,861	5,887,255	367,953	27,386,680	342,334
F 資産売却差額	389,274	24,330	365,206	22,825	1,208,596	75,537	1,158,587	72,412	1,074,227	67,139	4,195,890	52,449
G 事業収入	3,760,054	235,003	3,832,852	239,553	3,272,885	204,555	3,411,720	213,233	3,578,911	223,682	17,856,422	223,205
H 雑収入	6,118,333	382,396	6,190,142	386,884	11,628,468	726,779	6,374,553	398,410	6,277,054	392,316	36,588,550	457,357
I 帰属収入	230,227,712	14,389,232	227,156,995	14,197,312	236,123,806	14,757,738	228,598,872	14,287,430	228,084,211	14,255,263	1,150,191,596	14,377,395
J 基本金組入額	33,954,696	2,122,169	35,187,993	2,199,250	32,623,339	2,038,959	30,926,404	1,932,900	27,825,996	1,739,125	160,518,428	2,006,480
K 消費収入	196,273,016	12,267,064	191,969,002	11,998,063	203,500,467	12,718,779	197,672,468	12,354,529	200,258,215	12,516,138	989,673,168	12,370,915
L 消費支出超過額	9,248,490	578,031	15,828,572	989,286	6,739,107	421,194	12,029,371	751,836	11,838,351	739,897	55,683,891	696,049
M 人件費	120,693,907	7,543,369	120,792,071	7,549,504	119,854,186	7,490,887	119,250,270	7,453,142	119,992,728	7,499,546	600,583,162	7,507,290
N 教育研究経費	57,865,170	3,616,573	59,577,667	3,723,604	60,979,541	3,811,221	63,408,282	3,963,018	65,673,956	4,104,622	307,504,616	3,843,808
O 管理経費	16,234,676	1,014,667	16,538,302	1,033,644	17,043,332	1,065,208	17,517,603	1,094,850	17,350,987	1,084,437	84,684,900	1,058,561
P 借入金等利息	1,187,239	74,202	1,005,336	62,834	907,722	56,733	854,376	53,399	838,821	52,426	4,793,494	59,919
Q 資産処分差額	5,575,795	348,487	3,260,447	203,778	4,804,386	300,274	3,375,580	210,974	3,552,783	222,049	20,568,991	257,112
R 徴収不能引当金繰入額	260,739	16,296	124,458	7,779	119,328	7,458	137,280	8,580	217,854	13,616	859,659	10,746
S 減価償却額	18,811,373	1,175,711	19,805,272	1,237,830	20,517,259	1,282,329	22,009,288	1,375,581	22,193,579	1,387,099	103,336,771	1,291,710
T 消費支出	201,817,559	12,613,597	201,298,317	12,581,145	203,708,528	12,731,783	204,543,427	12,783,964	207,627,161	12,976,698	1,018,994,992	12,737,437
U 消費収入超過額	3,703,939	231,496	6,499,247	406,203	6,531,034	408,190	5,158,398	322,400	4,469,392	279,337	26,362,010	329,525
V 消費収支差額	-5,544,551	-346,534	-9,329,320	-583,083	-208,069	-13,004	-6,870,968	-429,436	-7,368,954	-460,560	-29,321,862	-366,523
W 繰越消費支出超過額	-18,373,347	-1,148,334	-26,083,706	-1,630,232	-28,362,557	-1,772,660	-37,372,565	-2,335,785	-44,743,569	-2,796,473	-154,935,744	-1,936,697

(学生定員10,000～14,999人：11法人)

「財政的自立」指標

フローベースの「格付指標」

予算（経営）管理の戦略目標基準

人件費

	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	176,235,452	16,021,405	177,407,400	16,127,945	177,663,981	16,151,271	175,370,818	15,942,802	175,514,568	15,955,870	882,192,219	16,039,859
B 手数料	9,369,065	851,733	10,522,140	956,558	10,433,491	948,499	10,001,540	909,231	9,552,636	868,421	49,878,872	906,889
C 寄附金	3,672,536	333,867	3,351,653	304,696	4,091,382	371,944	3,947,201	358,836	3,134,985	284,999	18,197,757	330,868
D 補助金	20,311,984	1,846,544	20,492,349	1,862,941	19,934,192	1,812,199	19,045,421	1,731,402	19,795,750	1,799,614	99,579,696	1,810,540
E 資産運用収入	3,322,535	302,049	3,268,726	297,157	3,450,304	313,664	3,789,380	344,489	4,515,802	410,527	18,346,747	333,577
F 資産売却差額	1,254,443	114,040	472,579	42,962	76,232	6,930	106,553	9,687	348,823	31,711	2,258,630	41,066
G 事業収入	1,856,175	168,743	1,989,341	180,849	1,874,545	170,413	2,165,859	196,896	2,390,712	217,337	10,276,632	186,848
H 雑収入	5,328,635	484,421	5,545,297	504,118	5,447,511	495,228	5,034,942	457,722	5,278,317	479,847	26,634,702	484,267
I 帰属収入	221,350,862	20,122,806	223,049,519	20,277,229	222,971,673	20,270,152	219,461,752	19,951,068	220,531,629	20,048,330	1,107,365,435	20,133,917
J 基本金組入額	28,360,182	2,578,198	32,039,875	2,912,716	29,707,491	2,700,681	36,698,110	3,336,192	41,192,823	3,744,802	167,998,481	3,054,518
K 消費収入	192,990,680	17,544,607	191,009,644	17,364,513	193,264,182	17,569,471	182,763,642	16,614,877	179,338,806	16,303,528	939,366,954	17,079,399
L 消費支出超過額	3,641,025	331,002	5,219,181	474,471	2,690,897	244,627	10,228,643	929,877	19,033,152	1,730,287	40,812,898	742,053
M 人件費	110,587,953	10,053,450	111,304,361	10,118,578	112,200,216	10,200,020	111,312,668	10,119,333	114,386,390	10,398,763	559,791,588	10,178,029
N 教育研究経費	54,342,692	4,940,245	57,431,215	5,221,020	59,342,184	5,394,744	60,046,514	5,458,774	63,780,614	5,798,238	294,943,219	5,362,604
O 管理経費	12,253,896	1,113,991	13,793,607	1,253,964	13,965,404	1,269,582	14,135,209	1,285,019	16,231,560	1,475,596	70,379,676	1,279,630
P 借入金等利息	1,809,387	164,490	1,595,600	145,055	1,460,243	132,749	1,187,175	107,925	934,095	84,918	6,986,500	127,027
Q 資産処分差額	4,914,964	446,815	1,883,609	171,237	2,955,101	268,646	2,283,442	207,586	2,531,950	230,177	14,569,066	264,892
R 徴収不能引当金繰入額	30,698	2,791	25,914	2,356	327,385	29,762	533,083	48,462	154,463	14,042	1,071,543	19,483
S 減価償却額	19,160,465	1,741,860	19,653,431	1,786,676	20,895,746	1,899,613	21,039,856	1,912,714	22,041,891	2,003,808	102,791,389	1,868,934
T 消費支出	183,939,610	16,721,783	186,034,331	16,912,212	190,250,560	17,295,505	189,498,112	17,227,101	198,019,095	18,001,736	947,741,708	17,231,667
U 消費収入超過額	12,692,090	1,153,826	10,194,486	926,771	5,704,510	518,592	3,494,162	317,651	352,853	32,078	32,438,101	589,784
V 消費収支差額	9,051,065	822,824	4,975,307	452,301	6,734,616	273,965	-6,734,477	-612,225	-18,680,297	-1,698,209	-8,374,786	-152,269
W 繰越消費支出超過額	-17,715,191	-1,610,472	-16,316,824	-1,483,348	-17,814,460	-1,619,496	-19,370,829	-1,760,984	-27,297,090	-2,481,554	-98,514,394	-1,791,171

消費収支政策の戦略的目標基準

(学生定員15,000人以上：11法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年（5年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

「財政的自立」指標

① 最低基準	○	○	○	○	○	○
減価償却額≧消費支出超過額	3,647,591 > 1,872,233	3,597,073 > 1,131,435	4,047,665 > 2,770,499	4,117,762 > 1,405,614	4,287,867 > 1,418,005	3,939,592 > 1,719,557
② 戦略的目標基準	×	○	×	○	×	×
消費収入≧消費支出	33,762,046 < 34,614,458	34,583,428 > 34,253,625	35,615,899 < 37,415,079	38,141,492 > 37,602,845	38,356,895 < 39,016,976	36,091,952 < 36,580,597

フローベースの「格付指標」

③ 第1基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（14）	19.8%	17.6%	12.8%	17.1%	12.3%	15.9%
④ 第2基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-30.0%	-29.7%	-33.6%	-30.5%	-32.5%	-31.3%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	○ 34,915,785 > 34,614,458	○ 34,323,783 > 34,253,625	×	×	×	×
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	○ 36,731,372 > 34,614,458	○ 36,049,015 > 34,253,625	○	○	○	○
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	○ 37,547,598 > 34,614,458	○ 36,864,311 > 34,253,625	○	○	○	○
⑥ その他収入≧基本金組入額	×	○	○	○	○	×
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	×	△	×	○	×	×
	-2.0%	0.8%	-4.2%	1.2%	-1.5%	-1.1%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52％)	○ 47.0%	○ 47.2%	○ 48.3%	○ 46.9%	○ 49.9%	○ 47.9%
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68％)	○ 67.3%	○ 65.2%	○ 65.1%	○ 65.8%	○ 67.3%	○ 66.1%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68％)	○ 65.0%	○ 63.2%	○ 62.8%	○ 63.7%	○ 65.2%	○ 64.0%

	11法人合計	1法人平均	11法人合計	1法人平均	11法人合計	1法人平均	11法人合計	1法人平均	11法人合計	1法人平均	11法人5年間合計	1法人年間平均
A 学生生徒等納付金	332,011,023	30,182,820	331,231,592	30,111,963	350,300,934	31,845,539	355,617,059	32,328,824	362,420,915	32,947,356	1,731,581,523	31,483,300
B 手数料	25,937,000	2,357,909	26,466,199	2,406,018	27,093,987	2,463,090	26,318,097	2,392,554	25,914,675	2,355,880	131,729,958	2,395,090
C 寄附金	11,747,494	1,067,954	10,697,037	972,458	12,400,054	1,127,278	11,938,376	1,085,307	11,695,240	1,063,204	58,478,201	1,063,240
D 補助金	52,062,617	4,732,965	46,330,017	4,211,820	51,238,049	4,658,004	54,518,815	4,956,256	53,902,282	4,900,207	258,051,780	4,691,851
E 資産運用収入	8,223,959	747,633	8,280,521	752,775	7,770,660	706,424	7,836,783	712,435	8,426,556	766,051	40,538,479	737,063
F 資産売却差額	22,347,322	2,031,575	9,779,902	889,082	330,099	30,009	18,260,255	1,660,023	1,176,445	106,950	51,894,023	943,528
G 事業収入	8,978,480	816,225	8,968,257	815,296	9,537,503	867,046	10,820,538	983,685	12,605,998	1,146,000	50,910,776	925,650
H 雑収入	13,447,827	1,222,530	15,780,930	1,434,630	13,380,616	1,216,420	13,342,716	1,212,974	13,175,444	1,197,768	69,127,533	1,256,864
I 帰属収入	474,755,760	43,159,615	457,534,491	41,594,045	472,051,934	42,913,812	498,652,673	45,332,061	489,317,587	44,483,417	2,392,312,445	43,496,590
J 基本金組入額	103,373,253	9,397,568	77,116,780	7,010,616	80,277,041	7,297,913	79,096,266	7,190,570	67,391,743	6,126,522	407,255,083	7,404,638
K 消費収入	371,382,507	33,762,046	380,417,711	34,583,428	391,774,893	35,615,899	419,556,407	38,141,492	421,925,844	38,356,895	1,985,057,362	36,091,952
L 消費支出超過額	20,594,559	1,872,233	12,445,789	1,131,435	30,475,492	2,770,499	15,461,755	1,405,614	15,598,052	1,418,005	94,575,647	1,719,557
M 人件費	223,326,526	20,302,411	215,971,690	19,633,790	227,946,358	20,722,396	234,075,539	21,279,594	244,056,011	22,186,910	1,145,376,124	20,825,020
N 教育研究経費	130,311,901	11,846,536	131,460,051	11,950,914	142,849,543	12,986,322	149,168,550	13,560,777	157,906,557	14,355,142	711,696,602	12,939,938
O 管理経費	20,199,654	1,836,332	21,266,715	1,933,338	22,275,464	2,025,042	23,399,642	2,127,240	22,519,300	2,047,209	109,660,775	1,993,832
P 借入金等利息	4,109,325	373,575	4,020,806	365,528	3,079,189	279,926	2,243,604	203,964	1,948,409	177,128	15,401,333	280,024
Q 資産処分差額	2,628,394	238,945	3,866,071	351,461	15,214,479	1,383,134	4,551,831	413,803	2,546,845	231,531	28,807,620	523,775
R 徴収不能引当金繰入額	183,216	16,656	204,511	18,592	200,816	18,256	192,096	17,463	209,593	19,054	990,232	18,004
S 減価償却額	40,123,504	3,647,591	39,567,806	3,597,073	44,524,313	4,047,665	45,295,380	4,117,762	47,166,541	4,287,867	216,677,544	3,939,592
T 消費支出	380,759,043	34,614,458	376,789,871	34,253,625	411,565,871	37,415,079	413,631,294	37,602,845	429,186,737	39,016,976	2,011,932,816	36,580,597
U 消費収入超過額	11,218,015	1,019,820	16,073,620	1,461,238	10,684,507	971,319	21,386,863	1,944,260	8,337,152	757,923	67,700,157	1,230,912
V 消費収支差額	-9,376,544	-852,413	3,627,835	329,803	-19,790,983	-1,799,180	5,925,109	538,646	-7,260,897	-660,082	-26,875,480	-488,645
W 繰越消費支出超過額	-142,475,834	-12,952,349	-135,841,884	-12,349,262	-158,544,323	-14,413,120	-151,989,586	-13,817,235	-159,250,487	-14,477,317	-748,102,114	-13,601,857

消費収支政策の戦略的目標基準

(医歯学部設置法人：8 法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年（5 年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	------------------

「財政的自立」指標

① 最低基準	○	○	×	○	○	○
減価償却額≧消費支出超過額	6,577,343 > 5,432,193	6,929,975 > 6,343,149	7,101,714 < 7,809,032	7,120,791 > 5,749,204	7,240,558 > 4,652,993	6,994,076 > 5,997,314
② 戦略的目標基準	×	×	×	×	×	×
消費収入≧消費支出	81,339,306 < 86,459,380	82,473,866 < 88,281,677	81,075,779 < 88,866,999	85,997,736 < 91,438,306	88,168,223 < 92,601,169	83,810,982 < 89,529,506

フローベースの「格付指標」

③ 第1 基準 帰属差額比率 （帰属収入－消費支出／帰属収入）（- 14）	5.9%	5.0%	4.7%	3.5%	3.9%	4.6%
④ 第2 基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-55.7%	-61.5%	-69.7%	-74.3%	-77.6%	-67.9%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	×	×	×	×	×	×
	43,023,384 < 86,459,380	43,276,845 < 88,281,677	42,842,704 < 88,866,999	43,183,018 < 91,438,306	43,256,284 < 92,601,169	43,116,447 < 89,529,506
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	×	×	×	×	×	×
	47,077,539 < 86,459,380	47,186,503 < 88,281,677	46,934,417 < 88,866,999	47,087,304 < 91,438,306	47,178,303 < 92,601,169	47,092,813 < 89,529,506
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	○	○	○	×	○	○
	88,514,637 > 86,459,380	89,275,914 > 88,281,677	89,318,857 > 88,866,999	91,291,152 < 91,438,306	92,826,028 > 92,601,169	90,245,318 > 89,529,506
⑥ その他収入≧基本金組入額	○	○	○	○	○	×
	48,835,498 > 10,519,579	49,630,019 > 10,433,001	50,387,469 > 12,154,397	51,618,485 > 8,803,770	53,054,390 > 8,142,454	50,705,172 < 10,010,640
⑦ 消費収支差額／帰属収入 （1 %以上）	×	×	×	×	×	×
	-5.6%	-6.3%	-8.4%	-5.7%	-4.6%	-6.1%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） （50～52%）	○	○	○	○	○	○
	50.1%	49.6%	49.8%	49.8%	49.5%	49.8%
⑨ 人件費依存比率（M／A） （66～68%）	×	×	×	×	×	○
	135.6%	134.5%	135.4%	137.7%	139.1%	136.5%
⑨'人件費依存率（M／A＋D） （66～68%）	×	×	×	×	×	○
	126.9%	126.2%	126.9%	129.2%	130.6%	127.9%

	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人5 年間合計	1 法人年間平均
A 学生生徒等納付金	271,832,293	33,979,037	274,086,097	34,260,762	274,245,181	34,280,648	274,055,300	34,256,913	274,142,933	34,267,867	1,368,361,804	34,209,045
B 手数料	11,167,490	1,395,936	11,600,406	1,450,051	11,456,825	1,432,103	11,332,458	1,416,557	10,568,261	1,321,033	56,125,440	1,403,136
C 寄附金	18,643,186	2,330,398	18,160,575	2,270,072	18,326,579	2,290,822	18,038,400	2,254,800	17,754,553	2,219,319	90,923,293	2,273,082
D 補助金	72,354,779	9,044,347	72,128,662	9,016,083	68,496,447	8,562,056	71,408,846	8,926,106	71,907,340	8,988,418	356,296,074	8,907,402
E 資産運用収入	13,790,052	1,723,757	13,116,687	1,639,586	14,407,130	1,800,891	13,195,887	1,649,486	13,621,600	1,702,700	68,131,356	1,703,284
F 資産売却差額	1,157,695	144,712	3,694,600	461,825	5,321,732	665,217	638,576	79,822	594,782	74,348	11,407,385	285,185
G 事業収入	331,496,783	41,437,098	336,715,292	42,089,412	339,075,515	42,384,439	353,630,783	44,203,848	365,181,800	45,647,725	1,726,100,173	43,152,504
H 雑収入	14,428,777	1,803,597	13,752,592	1,719,074	14,511,968	1,813,996	16,111,779	2,013,972	16,714,124	2,089,266	75,519,240	1,887,981
I 帰属収入	734,871,083	91,858,885	743,254,939	92,906,867	745,841,408	93,230,176	758,412,053	94,801,507	770,485,422	96,310,678	3,752,864,905	93,821,623
J 基本金組入額	84,156,628	10,519,579	83,464,010	10,433,001	97,235,173	12,154,397	70,430,158	8,803,770	65,139,635	8,142,454	400,425,604	10,010,640
K 消費収入	650,714,450	81,339,306	659,790,927	82,473,866	648,606,233	81,075,779	687,981,891	85,997,736	705,345,781	88,168,223	3,352,439,282	83,810,982
L 消費支出超過額	43,457,541	5,432,193	50,745,192	6,343,149	62,472,256	7,809,032	45,993,632	5,749,204	37,223,944	4,652,993	239,892,565	5,997,314
M 人件費	368,510,097	46,063,762	368,746,756	46,093,345	371,298,419	46,412,302	377,317,520	47,164,690	381,280,512	47,660,064	1,867,153,304	46,678,833
N 教育研究経費	281,596,378	35,199,547	288,416,493	36,052,062	295,836,887	36,979,611	305,758,438	38,219,805	312,572,856	39,071,607	1,484,181,052	37,104,526
O 管理経費	34,526,136	4,315,767	41,326,827	5,165,853	35,832,976	4,479,122	40,868,941	5,108,618	37,441,404	4,680,176	189,996,284	4,749,907
P 借入金等利息	3,669,713	458,714	2,934,153	366,769	2,866,109	358,264	2,594,895	324,362	2,673,591	334,199	14,738,461	368,462
Q 資産処分差額	2,710,875	338,859	4,126,801	515,850	4,517,480	564,685	3,831,892	478,987	6,312,725	789,091	21,499,773	537,494
R 徴収不能引当金繰入額	661,821	82,728	702,364	87,796	584,101	73,013	1,134,741	141,843	528,234	66,029	3,611,261	90,282
S 減価償却額	52,618,747	6,577,343	55,439,799	6,929,975	56,813,710	7,101,714	56,966,324	7,120,791	57,924,462	7,240,558	279,763,042	6,994,076
T 消費支出	691,675,041	86,459,380	706,253,413	88,281,677	710,935,991	88,866,999	731,506,448	91,438,306	740,809,349	92,601,169	3,581,180,242	89,529,506
U 消費収入超過額	2,496,950	312,119	4,282,704	535,338	142,498	17,812	2,469,075	308,634	1,760,376	220,047	11,151,603	278,790
V 消費収支差額	-40,960,591	-5,120,074	-46,462,486	-5,807,811	-62,329,758	-7,791,220	-43,524,557	-5,440,570	-35,463,568	-4,432,946	-228,740,960	-5,718,524
W 繰越消費支出超過額	-409,523,756	-51,190,470	-457,198,059	-57,149,757	-519,846,683	-64,980,835	-563,196,929	-70,399,616	-597,623,640	-74,702,955	-2,547,389,067	-63,684,727

消費収支政策の戦略的目標基準

(医歯系単科法人：7 法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004年（5 年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	------------------

「財政的自立」指標

① 最低基準 減価償却額≧消費支出超過額	○ >	○ >	○ >	○ >	○ >	○ >
② 戦略的目標基準 消費収入≧消費支出	×	×	×	×	×	×
	42,428,196 < 44,797,231	42,826,709 < 45,965,859	43,565,601 < 45,994,454	43,665,764 < 45,792,144	43,746,621 < 46,950,675	43,246,578 < 45,900,073

フローベースの「格付指標」

③ 第1 基準 帰属差額比率 (帰属収入－消費支出／帰属収入)（-14）	4.1%	4.1%	1.0%	1.8%	-0.5%	2.1%
④ 第2 基準 繰越消費支出超過額・帰属収入構成比率 繰越消費支出超過額／帰属収入	-54.2%	-59.4%	-66.5%	-70.8%	-77.5%	-65.6%

予算（経営）管理の戦略目標基準

⑤ 学生生徒等学納金＋補助金 ≧消費支出	×	×	×	×	×	×
⑤'学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金≧消費支出	<	<	<	<	<	<
⑤''学生生徒等納付金＋補助金＋ 資産運用収入+寄附金＋事業収入≧消費支出	<	<	<	<	<	<
⑥ その他収入≧基本金組入額	○ >	○ >	○ >	○ >	○ >	○ >
⑦ 消費収支差額／帰属収入 (1％以上)	×	×	×	×	×	×
	-5.1%	-6.5%	-5.2%	-4.6%	-6.9%	-5.7%

人件費

⑧ 人件費比率（M／I） (50～52%)	○ 46.1%	○ 46.0%	○ 47.0%	○ 46.6%	○ 47.4%	○ 46.6%
⑨ 人件費依存比率（M／A） (66～68%)	×	×	×	×	×	○
⑨'人件費依存率（M／A＋D） (66～68%)	×	×	×	×	×	○
	647.5%	641.8%	626.2%	626.1%	629.7%	634.1%
	476.8%	473.0%	484.8%	493.8%	487.9%	483.1%

	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人5 年間合計	1 法人年間平均
A 学生生徒等納付金	23,284,989	3,326,427	24,030,471	3,432,924	24,390,037	3,484,291	24,312,295	3,473,185	24,629,916	3,518,559	120,647,708	3,447,077
B 手数料	668,172	95,453	725,532	103,647	832,751	118,964	838,403	119,772	877,321	125,332	3,942,179	112,634
C 寄附金	8,339,190	1,191,313	8,574,285	1,224,898	7,110,390	1,015,770	6,515,747	930,821	7,158,685	1,022,669	37,698,297	1,077,094
D 補助金	20,143,067	2,877,581	22,672,619	3,238,946	20,206,101	2,886,586	21,196,967	3,028,138	19,644,975	2,806,425	103,863,729	2,967,535
E 資産運用収入	1,826,739	260,963	1,774,820	253,546	1,901,443	271,635	1,983,054	283,293	2,104,342	300,620	9,590,398	274,011
F 資産売却差額	286,173	40,882	314,077	44,868	607,784	86,826	3,992	570	5,317	760	1,217,343	34,781
G 事業収入	268,560,287	38,365,755	273,377,626	39,053,947	265,876,001	37,982,286	267,168,982	38,166,997	267,896,404	38,270,915	1,342,879,300	38,367,980
H 雑収入	3,822,859	546,123	4,060,120	580,017	4,280,582	611,512	4,561,594	651,656	4,750,942	678,706	21,476,097	613,603
I 帰属収入	326,931,494	46,704,499	335,529,573	47,932,796	325,205,105	46,457,872	326,581,052	46,654,436	327,067,919	46,723,988	1,641,315,143	46,894,718
J 基本金組入額	29,934,117	4,276,302	35,742,609	5,106,087	20,245,891	2,892,270	20,920,702	2,988,672	20,841,569	2,977,367	127,684,888	3,648,140
K 消費収入	296,997,373	42,428,196	299,786,961	42,826,709	304,959,210	43,565,601	305,660,347	43,665,764	306,226,348	43,746,621	1,513,630,239	43,246,578
L 消費支出超過額	16,676,611	2,382,373	21,974,050	3,139,150	17,001,969	2,428,853	14,884,660	2,126,380	23,216,738	3,316,677	93,754,028	2,678,687
M 人件費	150,775,553	21,539,365	154,231,050	22,033,007	152,718,848	21,816,978	152,218,069	21,745,438	155,093,832	22,156,262	765,037,352	21,858,210
N 教育研究経費	147,477,097	21,068,157	150,690,852	21,527,265	151,615,139	21,659,306	151,996,289	21,713,756	154,957,690	22,136,813	756,737,067	21,621,059
O 管理経費	12,900,440	1,842,920	13,478,982	1,925,569	14,236,823	2,033,832	14,209,848	2,029,978	15,694,354	2,242,051	70,520,447	2,014,870
P 借入金等利息	1,254,455	179,208	1,215,150	173,593	1,278,729	182,676	1,278,286	182,612	1,229,221	175,603	6,255,841	178,738
Q 資産処分差額	938,016	134,002	1,818,391	259,770	1,718,633	245,519	590,213	84,316	1,138,734	162,676	6,203,987	177,257
R 徴収不能引当金繰入額	235,042	33,577	326,568	46,653	392,986	56,141	252,283	36,040	540,877	77,268	1,747,756	49,936
S 減価償却額	52,618,747	7,516,964	55,439,799	7,919,971	56,813,710	8,116,244	56,966,324	8,138,046	57,924,462	8,274,923	279,763,042	7,993,230
T 消費支出	313,580,620	44,797,231	321,761,011	45,965,859	321,961,179	45,994,454	320,545,007	45,792,144	328,654,724	46,950,675	1,606,502,541	45,900,073
U 消費収入超過額	93,364	13,338	0	0	0	0	0	0	788,361	112,623	881,725	25,192
V 消費収支差額	-16,583,247	-2,369,035	-21,974,050	-3,139,150	-17,001,969	-2,428,853	-14,884,660	-2,126,380	-22,428,376	-3,204,054	-92,872,302	-2,653,494
W 繰越消費支出超過額	-177,226,554	-25,318,079	-199,200,605	-28,457,229	-216,202,573	-30,886,082	-231,087,234	-33,012,462	-253,515,612	-36,216,516	-1,077,232,578	-30,778,074

貸借対照表による目標基準値
※2000（平成12）年度～2004（平成16）年度の平均

（金額単位：千円）

	2,000人未満	2,000～4,999人	女子大学設置法人	5,000～9,999人	10,000～14,999人	15,000人以上	医歯学部設置法人	医歯科単科法人
--	----------	--------------	----------	--------------	----------------	-----------	----------	---------

目標基準値

①固定比率（a／l） 95%	93.4%	93.5%	102.1%	98.9%	98.5%	106.7%	112.7%	115.9%
②固定長期適合率（a／l＋f） 90%	88.0%	86.9%	89.3%	90.6%	89.8%	93.3%	93.4%	83.9%
③流動比率（d／j） >200%	333.5%	335.7%	291.3%	264.9%	251.7%	175.9%	178.7%	254.3%
④総負債比率（k／e） <20%	10.3%	12.0%	17.1%	13.4%	14.6%	19.6%	23.6%	34.4%
⑤負債比率（k／l） 25%	11.5%	13.6%	20.7%	15.5%	17.1%	24.3%	30.9%	52.5%
⑥有形固定資産比率（b／e） 50%	55.2%	54.8%	63.8%	57.8%	56.6%	62.5%	58.4%	60.8%
⑦その他固定資産比率（c／e） 30%	28.6%	27.5%	20.8%	27.9%	27.5%	23.3%	27.7%	15.2%
⑧流動資産比率（d／e） 20%	16.3%	17.7%	15.4%	14.4%	15.9%	14.2%	13.9%	24.0%
⑨金融資産比率（c＋d／e） 44.8%		45.2%	36.2%	42.2%	43.4%	37.5%	41.6%	39.2%
⑩長期借入金等残高比率 （g＋h／l） 17.9%	17.9%	12.0%	24.5%	15.6%	14.3%	16.9%	14.1%	19.6%
⑪自己資金構成比率（l／e） 89.7%	89.7%	88.0%	82.9%	86.6%	85.4%	80.4%	76.4%	65.6%

モデル構成比

資 産									
固定資産 80%	83.7%	82.3%	84.6%	85.6%	84.1%	85.8%	86.1%	76.0%	
有形固定資産 50～55%	55.2%	54.8%	63.8%	57.8%	56.6%	62.5%	58.4%	60.8%	
その他の固定資産 25～30%	28.6%	27.5%	20.8%	27.9%	27.5%	23.3%	27.7%	15.2%	
流動資産 15～20%	16.3%	17.7%	15.4%	14.4%	15.9%	14.2%	13.9%	24.0%	
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
負債・自己資金									
固定負債 7～10%	5.4%	6.7%	11.8%	8.0%	8.3%	11.5%	15.8%	25.0%	
長期借入金＋学校債 3～6%	3.1%	2.6%	5.6%	3.2%	3.1%	4.4%	5.3%	10.9%	
退職給与引当金 4～7%	2.2%	4.1%	6.1%	4.8%	4.8%	5.8%	9.2%	13.2%	
流動負債 6～10%	4.9%	5.3%	5.3%	5.4%	6.3%	8.1%	7.8%	9.4%	
自己資金 82～85%	89.7%	88.0%	82.9%	86.6%	85.4%	80.4%	76.4%	65.6%	
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

	15法人 5年間合計	1法人年間平均	20法人 5年間合計	1法人年間平均	22法人 5年間合計	1法人年間平均	16法人 5年間合計	1法人年間平均	11法人 5年間合計	1法人年間平均	11法人 5年間合計	1法人年間平均	7法人 5年間合計	1法人年間平均	7法人 5年間合計	1法人年間平均
a 固定資産	870,071,452	12,429,592	2,561,719,777	25,617,198	2,372,627,297	21,569,339	4,862,100,178	60,776,252	4,244,176,442	77,166,844	7,951,598,746	144,574,523	8,608,318,298	245,951,951	2,242,582,513	64,073,786
b 有形固定資産	573,176,381	8,188,234	1,705,794,237	17,057,942	1,788,624,588	16,260,224	3,280,304,406	41,003,805	2,856,385,138	51,934,275	5,788,199,506	105,239,991	5,839,932,231	166,855,207	1,793,041,289	51,229,751
c その他の固定資産	296,895,044	4,241,358	855,925,490	8,559,255	584,002,658	5,309,115	1,581,795,732	19,772,447	1,387,791,276	25,232,569	2,163,399,216	39,334,531	2,768,386,045	79,096,744	449,541,205	12,844,034
d 流動資産	169,156,108	2,416,516	549,684,937	5,496,849	432,835,356	3,934,867	814,761,089	10,184,514	801,716,791	14,576,669	1,315,141,219	23,911,659	1,389,047,284	39,687,065	708,134,859	20,232,425
e 資産の部合計	1,039,227,591	14,846,108	3,111,404,758	31,114,048	2,805,462,714	25,504,206	5,676,861,304	70,960,766	5,045,893,262	91,743,514	9,266,739,996	168,486,182	9,997,365,604	285,639,017	2,950,717,389	84,306,211
f 固定負債	56,498,508	807,122	208,837,961	2,088,380	331,922,232	3,017,475	455,388,241	5,692,353	418,511,718	7,609,304	1,064,223,755	19,349,523	1,582,733,881	45,220,968	736,828,968	21,052,256
g 長期借入金	31,843,221	454,903	80,038,941	800,389	154,078,925	1,400,718	176,821,289	2,210,266	156,843,771	2,851,705	379,941,543	6,908,028	490,204,006	14,005,829	269,430,460	7,698,013
h 学校債	234,200	3,346	89,500	895	3,227,670	29,342	2,798,200	34,978	978,700	17,795	24,637,650	447,957	38,148,500	1,089,957	52,342,280	1,495,494
i 退職給与引当金	23,310,804	333,011	127,685,978	1,276,860	172,151,648	1,565,015	275,203,017	3,440,038	241,091,905	4,383,489	536,214,552	9,749,355	920,675,686	26,305,020	389,233,975	11,120,971
j 流動負債	50,720,012	724,572	163,759,169	1,637,592	148,604,681	1,350,952	307,523,334	3,844,042	318,581,041	5,792,383	747,482,693	13,590,594	777,228,048	22,206,516	278,456,560	7,955,902
k 負債の部合計	107,218,552	1,531,694	372,597,176	3,725,972	480,526,977	4,368,427	762,911,617	9,536,395	737,092,787	13,401,687	1,811,706,468	32,940,118	2,359,961,948	67,427,484	1,015,285,545	29,008,158
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	932,009,006	13,314,414	2,738,807,542	27,388,075	2,324,935,677	21,135,779	4,913,949,646	61,424,371	4,308,800,448	78,341,826	7,455,033,490	135,546,063	7,637,403,628	218,211,532	1,935,431,828	55,298,052

貸借対照表による目標基準値

(総合計：連盟会員110法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
目標基準値						
①固定比率（a／l）	95%	104.9%	104.9%	104.5%	104.2%	104.5%
②固定長期適合率（a／l＋f）	90%	90.5%	90.7%	90.9%	91.2%	90.9%
③流動比率（d／j）	>200%	218.0%	217.0%	218.4%	227.8%	221.5%
④総負債比率（k／e）	<20%	20.3%	19.9%	19.2%	18.5%	19.2%
⑤負債比率（k／l）	25%	25.4%	24.8%	23.7%	22.6%	23.7%
⑥有形固定資産比率（b／e）	50%	58.6%	58.8%	59.3%	59.7%	59.2%
⑦その他固定資産比率（c／e）	30%	25.1%	25.2%	25.2%	25.6%	25.3%
⑧流動資産比率（d／e）	20%	16.3%	16.0%	15.5%	15.0%	15.5%
⑨金融資産比率（c＋d／e）		41.4%	41.2%	40.7%	40.3%	40.8%
⑩長期借入金等残高比率（g＋h／l）		16.8%	16.1%	15.5%	15.7%	16.0%
⑪自己資金構成比率（l／e）		79.7%	80.1%	80.8%	81.5%	80.8%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	83.7%	84.0%	84.5%	85.0%	85.2%	84.5%
有形固定資産 50～55%	58.6%	58.8%	59.3%	59.7%	59.6%	59.2%
その他の固定資産 25～30%	25.1%	25.2%	25.2%	25.2%	25.6%	25.3%
流動資産 15～20%	16.3%	16.0%	15.5%	15.0%	14.8%	15.5%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	12.8%	12.5%	12.1%	11.9%	11.7%	12.2%
長期借入金＋学校債 3～6%	5.1%	4.9%	4.5%	4.4%	4.4%	4.6%
退職給与引当金 4～7%	6.9%	6.8%	6.8%	6.7%	6.5%	6.7%
流動負債 6～10%	7.5%	7.4%	7.1%	6.6%	6.5%	7.0%
自己資金 82～85%	79.7%	80.1%	80.8%	81.5%	81.8%	80.8%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	107法人合計	1法人平均	109法人合計	1法人平均	109法人合計	1法人平均	110法人合計	1法人平均	110法人合計	1法人平均	110法人5年間合計	1法人年間平均
a 固定資産	6,390,317,727	59,722,596	6,631,660,108	60,840,918	6,791,413,895	62,306,549	6,936,205,571	63,056,414	7,091,646,668	64,469,515	33,841,243,969	62,094,026
b 有形固定資産	4,476,079,102	41,832,515	4,641,985,210	42,587,020	4,765,142,399	43,716,903	4,876,351,781	44,330,471	4,959,391,400	45,085,376	23,718,949,892	43,521,009
c その他の固定資産	1,914,238,578	17,890,080	1,989,674,837	18,253,898	2,026,271,440	18,589,646	2,059,853,739	18,725,943	2,132,255,219	19,384,138	10,122,293,813	18,573,016
d 流動資産	1,246,156,035	11,646,318	1,259,203,736	11,552,328	1,248,966,392	11,458,407	1,227,403,460	11,158,213	1,227,812,241	11,161,929	6,209,541,864	11,393,655
e 資産の部合計	7,636,473,818	71,368,914	7,890,863,883	72,393,247	8,040,380,349	73,764,957	8,163,609,085	74,214,628	8,319,458,970	75,631,445	40,050,786,105	73,487,681
f 固定負債	975,413,867	9,116,017	987,984,929	9,064,082	969,405,684	8,893,630	967,933,910	8,799,399	973,140,082	8,846,728	4,873,878,472	8,942,896
g 長期借入金	365,314,863	3,414,158	358,448,662	3,288,520	337,000,929	3,091,752	337,590,777	3,069,007	341,518,931	3,104,718	1,739,874,162	3,192,430
h 学校債	26,260,074	245,421	25,040,872	229,733	23,436,120	215,010	23,181,411	210,740	24,538,223	223,075	122,456,700	224,691
i 退職給与引当金	526,661,305	4,922,068	540,274,888	4,956,650	546,301,786	5,011,943	544,698,839	4,951,808	544,867,630	4,953,342	2,702,804,448	4,959,274
j 流動負債	571,724,478	5,343,219	580,254,096	5,323,432	571,760,779	5,245,512	538,712,655	4,897,388	540,988,619	4,918,078	2,803,440,627	5,143,928
k 負債の部合計	1,547,138,399	14,459,237	1,568,239,075	14,387,514	1,541,166,516	14,139,142	1,506,646,623	13,696,787	1,514,128,756	13,764,807	7,677,319,369	14,086,825
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	6,089,335,362	56,909,676	6,322,624,754	58,005,732	6,499,213,770	59,625,814	6,656,962,409	60,517,840	6,805,330,157	61,866,638	32,373,466,452	59,400,856

貸借対照表による目標基準値

(学生定員2,000人未満：15法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
目標基準値						
①固定比率（ a / l ） 95%	93.7%	95.5%	95.6%	95.7%	97.5%	95.5%
②固定長期適合率（ $a / l + f$ ） 90%	84.9%	86.4%	86.5%	86.7%	88.3%	86.5%
③流動比率（ d / j ） >200%	381.3%	348.8%	348.1%	351.3%	330.6%	353.0%
④総負債比率（ k / e ） <20%	14.0%	14.3%	14.1%	14.0%	13.8%	14.0%
⑤負債比率（ k / l ） 25%	16.3%	16.6%	16.5%	16.3%	16.0%	16.3%
⑥有形固定資産比率（ b / e ） 50%	57.0%	58.5%	58.3%	59.0%	59.6%	58.4%
⑦その他固定資産比率（ c / e ） 30%	23.5%	23.4%	23.8%	23.3%	24.5%	23.7%
⑧流動資産比率（ d / e ） 20%	19.4%	18.1%	17.9%	17.7%	16.0%	17.9%
⑨金融資産比率（ $c + d / e$ ）	43.0%	41.5%	41.7%	41.0%	40.4%	41.6%
⑩長期借入金等残高比率 （ $g + h / I$ ）	42.1%	49.6%	57.9%	55.3%	56.3%	51.9%
⑪自己資金構成比率（ l / e ）	86.0%	85.7%	85.9%	86.0%	86.2%	86.0%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	80.6%	81.9%	82.1%	82.3%	84.0%	82.1%
有形固定資産 50～55%	57.0%	58.5%	58.3%	59.0%	59.6%	58.4%
その他の固定資産 25～30%	23.5%	23.4%	23.8%	23.3%	24.5%	23.7%
流動資産 15～20%	19.4%	18.1%	17.9%	17.7%	16.0%	17.9%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	8.9%	9.1%	9.0%	9.0%	9.0%	9.0%
長期借入金＋学校債 3～6 %	4.8%	4.9%	4.9%	4.9%	5.0%	4.9%
退職給与引当金 4～7 %	4.0%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%
流動負債 6～10%	5.1%	5.2%	5.1%	5.0%	4.8%	5.1%
自己資金 82～85%	86.0%	85.7%	85.9%	86.0%	86.2%	86.0%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	12法人合計	1 法人平均	14法人合計	1 法人平均	14法人合計	1 法人平均	15法人合計	1 法人平均	15法人合計	1 法人平均	15法人5年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	288,553,849	24,046,154	311,076,765	22,219,769	310,114,678	22,151,048	320,444,993	21,363,000	327,390,935	21,826,062	1,557,581,220	22,321,207
b 有形固定資産	204,319,519	17,026,627	222,212,736	15,872,338	220,283,921	15,734,566	229,552,596	15,303,506	232,081,020	15,472,068	1,108,449,792	15,881,821
c その他の固定資産	84,234,324	7,019,527	88,864,017	6,347,430	89,830,750	6,416,482	90,892,385	6,059,492	95,309,904	6,353,994	449,131,380	6,439,385
d 流動資産	69,661,499	5,805,125	68,913,335	4,922,381	67,712,321	4,836,594	68,923,277	4,594,885	62,251,768	4,150,118	337,462,200	4,861,821
e 資産の部合計	358,215,356	29,851,280	379,990,110	27,142,151	377,827,012	26,987,644	389,368,280	25,957,885	389,642,714	25,976,181	1,895,043,472	27,183,028
f 固定負債	31,975,857	2,664,655	34,451,958	2,460,854	34,001,439	2,428,674	34,933,517	2,328,901	34,875,058	2,325,004	170,237,829	2,441,618
g 長期借入金	17,095,574	1,424,631	18,689,277	1,334,948	18,231,464	1,302,247	18,912,043	1,260,803	19,384,480	1,292,299	92,312,838	1,322,986
h 学校債	132,630	11,053	79,130	5,652	123,670	8,834	66,810	4,454	11,580	772	413,820	6,153
i 退職給与引当金	14,288,371	1,190,698	14,821,170	1,058,655	14,848,874	1,060,634	15,279,415	1,018,628	15,139,777	1,009,318	74,377,607	1,067,587
j 流動負債	18,270,920	1,522,577	19,758,783	1,411,342	19,452,052	1,389,432	19,620,711	1,308,047	18,830,908	1,255,394	95,933,374	1,377,358
k 負債の部合計	50,246,787	4,187,232	54,210,754	3,872,197	53,453,503	3,818,107	54,554,242	3,636,949	53,705,979	3,580,399	266,171,265	3,818,977
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	307,968,557	25,664,046	325,779,344	23,269,953	324,373,497	23,169,536	334,814,029	22,320,935	335,936,722	22,395,781	1,628,872,149	23,364,050

貸借対照表による目標基準値

(学生定員2,000～4,999人未満：20法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	----------------

目標基準値

①固定比率（ a/l ） 95%	93.5%	93.7%	93.6%	93.4%	93.4%	93.5%
②固定長期適合率（ $a/l+f$ ） 90%	86.4%	87.0%	87.1%	87.2%	86.9%	86.9%
③流動比率（ d/H ） >200%	332.8%	318.2%	332.4%	338.7%	358.3%	335.7%
④総負債比率（ k/e ） <20%	12.7%	12.4%	11.9%	11.4%	11.5%	12.0%
⑤負債比率（ k/l ） 25%	14.5%	14.2%	13.5%	12.9%	13.0%	13.6%
⑥有形固定資産比率（ b/e ） 50%	55.0%	54.9%	54.8%	54.6%	54.8%	54.8%
⑦その他固定資産比率（ c/e ） 30%	26.7%	27.2%	27.6%	28.1%	27.9%	27.5%
⑧流動資産比率（ d/e ） 20%	18.4%	17.9%	17.5%	17.2%	17.3%	17.7%
⑨金融資産比率（ $c+d/e$ ） 45.0%	45.0%	45.1%	45.2%	45.4%	45.2%	45.2%
⑩長期借入金等残高比率 （ $g+h/I$ ） 13.5%	13.5%	12.0%	11.4%	10.5%	12.7%	12.0%
⑪自己資金構成比率（ l/e ） 87.3%	87.3%	87.6%	88.1%	88.6%	88.5%	88.0%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	81.6%	82.1%	82.5%	82.8%	82.7%	82.3%
有形固定資産 50～55%	55.0%	54.9%	54.8%	54.6%	54.8%	54.8%
その他の固定資産 25～30%	26.7%	27.2%	27.6%	28.1%	27.9%	27.5%
流動資産 15～20%	18.4%	17.9%	17.5%	17.2%	17.3%	17.7%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	7.1%	6.8%	6.6%	6.3%	6.7%	6.7%
長期借入金＋学校債 3～6%	3.0%	2.6%	2.4%	2.2%	2.6%	2.6%
退職給与引当金 4～7%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
流動負債 6～10%	5.5%	5.6%	5.3%	5.1%	4.8%	5.3%
自己資金 82～85%	87.3%	87.6%	88.1%	88.6%	88.5%	88.0%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	20法人合計	1 法人平均	20法人合計	1 法人平均	20法人合計	1 法人平均	20法人合計	1 法人平均	20法人合計	1 法人平均	20法人5年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	488,602,911	24,430,146	504,638,005	25,231,900	511,795,627	25,589,781	523,597,015	26,179,851	533,086,219	26,654,311	2,561,719,777	25,617,198
b 有形固定資産	328,979,924	16,448,996	337,480,386	16,874,019	340,448,993	17,022,450	345,598,720	17,279,936	353,286,214	17,664,311	1,365,345,244	17,057,942
c その他の固定資産	159,622,978	7,981,149	167,157,610	8,357,881	171,346,622	8,567,331	177,998,288	8,899,914	179,799,992	8,990,000	684,578,868	8,559,255
d 流動資産	110,039,694	5,501,985	109,907,958	5,495,398	108,899,090	5,444,955	109,017,846	5,450,892	111,820,349	5,591,017	440,785,847	5,496,849
e 資産の部合計	598,642,611	29,932,131	614,545,970	30,727,299	620,694,728	31,034,736	632,614,872	31,630,744	644,906,577	32,245,329	2,490,710,030	31,114,048
f 固定負債	42,792,178	2,139,609	41,695,253	2,084,763	41,075,255	2,053,763	40,097,009	2,004,850	43,178,266	2,158,913	167,762,706	2,088,380
g 長期借入金	17,991,352	899,568	16,279,080	813,954	15,129,510	756,476	13,910,740	695,537	16,728,259	836,413	64,909,431	800,389
h 学校債	89,500	4,475	0	0	0	0	0	0	0	0	89,500	895
i 退職給与引当金	24,437,435	1,221,872	25,193,211	1,259,661	25,733,948	1,286,697	25,990,804	1,299,540	26,330,580	1,316,529	101,952,030	1,276,860
H 流動負債	33,061,158	1,653,058	34,536,268	1,726,813	32,764,373	1,638,219	32,187,745	1,609,387	31,209,625	1,560,481	130,994,796	1,637,592
k 負債の部合計	75,853,343	3,792,667	76,231,528	3,811,576	73,839,640	3,691,982	72,284,762	3,614,238	74,387,903	3,719,395	298,757,536	3,725,972
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	522,789,263	26,139,463	538,314,432	26,915,722	546,855,079	27,342,754	560,330,102	28,016,505	570,518,666	28,525,933	2,191,952,463	27,388,075

貸借対照表による目標基準値

(女子大学法人：22法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
目標基準値						
①固定比率（a／l） 95%	101.4%	102.9%	101.5%	102.4%	102.1%	102.1%
②固定長期適合率（a／l＋f） 90%	88.5%	89.6%	88.8%	89.7%	89.9%	89.3%
③流動比率（d／j） >200%	290.2%	272.1%	302.7%	293.3%	300.5%	291.3%
④総負債比率（k／e） <20%	17.6%	17.9%	17.2%	16.8%	16.2%	17.1%
⑤負債比率（k／l） 25%	21.4%	21.9%	20.7%	20.1%	19.3%	20.7%
⑥有形固定資産比率（b／e） 50%	63.9%	64.4%	63.5%	63.9%	63.1%	63.8%
⑦その他固定資産比率（c／e） 30%	19.6%	20.1%	20.6%	21.3%	22.4%	20.8%
⑧流動資産比率（d／e） 20%	16.5%	15.6%	15.9%	14.8%	14.4%	15.4%
⑨金融資産比率（c＋d／e）	36.1%	35.6%	36.5%	36.1%	36.9%	36.2%
⑩長期借入金等残高比率 （g＋h／l）	25.0%	25.1%	24.3%	24.3%	23.6%	24.5%
⑪自己資金構成比率（l／e）	82.4%	82.1%	82.8%	83.2%	83.8%	82.9%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	83.5%	84.4%	84.1%	85.2%	85.6%	84.6%
有形固定資産 50～55%	63.9%	64.4%	63.5%	63.9%	63.1%	63.8%
その他の固定資産 25～30%	19.6%	20.1%	20.6%	21.3%	22.4%	20.8%
流動資産 15～20%	16.5%	15.6%	15.9%	14.8%	14.4%	15.4%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	11.9%	12.2%	11.9%	11.7%	11.4%	11.8%
長期借入金＋学校債 3～6％	5.9%	5.8%	5.5%	5.5%	5.3%	5.6%
退職給与引当金 4～7％	5.9%	6.3%	6.3%	6.2%	6.0%	6.1%
流動負債 6～10%	5.7%	5.7%	5.3%	5.0%	4.8%	5.3%
自己資金 82～85%	82.4%	82.1%	82.8%	83.2%	83.8%	82.9%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	22法人合計	1 法人平均	22法人合計	1 法人平均	22法人合計	1 法人平均	22法人合計	1 法人平均	22法人合計	1 法人平均	57法人5年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	460,936,730	20,951,670	472,165,415	21,462,064	471,148,819	21,415,855	481,097,111	21,868,051	487,279,222	22,149,056	2,372,627,297	21,569,339
b 有形固定資産	352,758,785	16,034,490	359,939,596	16,360,891	355,810,582	16,173,208	360,595,489	16,390,704	359,520,136	16,341,824	1,788,624,588	16,260,224
c その他の固定資産	108,177,936	4,917,179	112,225,805	5,101,173	115,338,227	5,242,647	120,501,612	5,477,346	127,759,078	5,807,231	584,002,658	5,309,115
d 流動資産	90,990,066	4,135,912	87,038,017	3,956,274	89,041,197	4,047,327	83,616,623	3,800,756	82,149,453	3,734,066	432,835,356	3,934,867
e 資産の部合計	551,926,810	25,087,582	559,203,442	25,418,338	560,190,028	25,463,183	564,713,746	25,668,807	569,428,688	25,883,122	2,805,462,714	25,504,206
f 固定負債	65,923,073	2,996,503	68,330,719	3,105,942	66,808,461	3,036,748	66,191,400	3,008,700	64,668,579	2,939,481	331,922,232	3,017,475
g 長期借入金	31,938,737	1,451,761	31,692,000	1,440,545	30,424,112	1,382,914	30,393,169	1,381,508	29,630,907	1,346,859	154,078,925	1,400,718
h 学校債	891,830	40,538	800,930	36,406	589,570	26,799	535,610	24,346	409,730	18,624	3,227,670	29,342
i 退職給与引当金	32,595,476	1,481,613	35,281,609	1,603,710	35,309,200	1,604,964	34,845,760	1,583,898	34,119,603	1,550,891	172,151,648	1,565,015
j 流動負債	31,354,503	1,425,205	31,986,118	1,453,914	29,416,619	1,337,119	28,511,383	1,295,972	27,336,058	1,242,548	148,604,681	1,350,952
k 負債の部合計	97,277,588	4,421,709	100,316,848	4,559,857	96,225,095	4,373,868	94,702,797	4,304,673	92,004,649	4,182,030	480,526,977	4,368,427
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	454,649,209	20,665,873	458,886,581	20,858,481	463,964,922	21,089,315	470,010,939	21,364,134	477,424,026	21,701,092	2,324,935,677	21,135,779

貸借対照表による目標基準値

(学生定員5,000～9,999人：16法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
目標基準値						
①固定比率（a／l） 95%	99.3%	99.0%	98.5%	98.6%	99.4%	98.9%
②固定長期適合率（a／l＋f） 90%	91.0%	90.7%	90.1%	90.2%	90.8%	90.6%
③流動比率（d／j） >200%	231.4%	255.9%	285.5%	286.0%	273.3%	264.9%
④総負債比率（k／e） <20%	14.3%	13.5%	13.1%	13.0%	13.3%	13.4%
⑤負債比率（k／l） 25%	16.6%	15.7%	15.1%	15.0%	15.4%	15.5%
⑥有形固定資産比率（b／e） 50%	57.5%	57.7%	57.7%	58.0%	58.0%	57.8%
⑦その他固定資産比率（c／e） 30%	27.6%	27.9%	27.8%	27.8%	28.2%	27.9%
⑧流動資産比率（d／e） 20%	14.9%	14.4%	14.4%	14.2%	13.8%	14.4%
⑨金融資産比率（c＋d／e） 42.5%	42.3%	42.3%	42.3%	42.0%	42.0%	42.2%
⑩長期借入金等残高比率 （g＋h／l） 13.3%	14.4%	15.1%	16.4%	18.8%	15.6%	
⑪自己資金構成比率（l／e） 85.7%	86.5%	86.9%	87.0%	86.7%	86.6%	

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	85.1%	85.6%	85.6%	85.8%	86.2%	85.6%
有形固定資産 50～55%	57.5%	57.7%	57.7%	58.0%	58.0%	57.8%
その他の固定資産 25～30%	27.6%	27.9%	27.8%	27.8%	28.2%	27.9%
流動資産 15～20%	14.9%	14.4%	14.4%	14.2%	13.8%	14.4%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	7.8%	7.9%	8.0%	8.0%	8.3%	8.0%
長期借入金＋学校債 3～6％	2.8%	3.0%	3.1%	3.2%	3.6%	3.2%
退職給与引当金 4～7％	5.0%	4.9%	4.9%	4.8%	4.6%	4.8%
流動負債 6～10%	6.4%	5.6%	5.1%	5.0%	5.1%	5.4%
自己資金 82～85%	85.7%	86.5%	86.9%	87.0%	86.7%	86.6%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	16法人合計	1 法人平均	16法人合計	1 法人平均	16法人合計	1 法人平均	16法人合計	1 法人平均	16法人合計	1 法人平均	16法人5年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	922,110,996	57,631,937	945,470,066	59,091,879	971,949,963	60,746,873	997,026,773	62,314,173	1,025,542,380	64,096,399	4,862,100,178	60,776,252
b 有形固定資産	623,492,036	38,968,252	637,305,549	39,831,597	655,668,841	40,979,303	673,842,291	42,115,143	689,995,689	43,124,731	3,280,304,406	41,003,805
c その他の固定資産	298,618,952	18,663,685	308,164,507	19,260,282	316,281,114	19,767,570	323,184,475	20,199,030	335,546,684	20,971,668	1,581,795,732	19,772,447
d 流動資産	161,444,414	10,090,276	158,858,687	9,928,668	164,156,703	10,259,794	165,626,443	10,351,653	164,674,842	10,292,178	814,761,089	10,184,514
e 資産の部合計	1,083,555,419	67,722,214	1,104,328,756	69,020,547	1,136,106,678	71,006,667	1,162,653,220	72,665,826	1,190,217,231	74,388,577	5,676,861,304	70,960,766
f 固定負債	84,834,163	5,302,135	87,461,367	5,466,335	91,389,296	5,711,831	93,477,367	5,842,335	98,226,048	6,139,128	455,388,241	5,692,353
g 長期借入金	29,869,095	1,866,818	31,932,142	1,995,759	35,152,572	2,197,036	37,144,644	2,321,540	42,722,836	2,670,177	176,821,289	2,210,266
h 学校債	826,000	51,625	822,100	51,381	587,800	36,738	382,000	23,875	180,300	11,269	2,798,200	34,978
i 退職給与引当金	54,076,661	3,379,791	54,628,331	3,414,271	55,556,762	3,472,298	55,844,231	3,490,264	55,097,032	3,443,565	275,203,017	3,440,038
j 流動負債	69,781,007	4,361,313	62,068,464	3,879,279	57,503,174	3,593,948	57,906,205	3,619,138	60,264,484	3,766,530	307,523,334	3,844,042
k 負債の部合計	154,615,178	9,663,449	149,529,839	9,345,615	148,892,480	9,305,780	151,383,582	9,461,474	158,490,538	9,905,659	762,911,617	9,536,395
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	928,940,232	58,058,765	954,798,911	59,674,932	987,214,186	61,700,887	1,011,269,632	63,204,352	1,031,726,685	64,482,918	4,913,949,646	61,424,371

貸借対照表による目標基準値

(学生定員10,000～14,999人：11法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
目標基準値						
①固定比率（a／l） 95%	99.6%	97.6%	97.9%	98.4%	99.0%	98.5%
②固定長期適合率（a／l＋f） 90%	89.5%	88.3%	89.3%	90.3%	91.3%	89.8%
③流動比率（d／j） >200%	234.6%	266.6%	255.2%	249.5%	246.1%	250.2%
④総負債比率（k／e） <20%	16.6%	15.5%	14.4%	13.9%	12.9%	14.6%
⑤負債比率（k／l） 25%	20.0%	18.3%	16.8%	16.1%	14.9%	17.1%
⑥有形固定資産比率（b／e） 50%	57.1%	56.4%	56.0%	56.7%	56.8%	56.6%
⑦その他固定資産比率（c／e） 30%	25.9%	26.2%	27.8%	28.0%	29.4%	27.5%
⑧流動資産比率（d／e） 20%	17.0%	17.4%	15.7%	15.3%	13.8%	15.8%
⑨金融資産比率（c＋d／e） 42.9%	42.9%	43.6%	43.5%	43.3%	43.2%	43.3%
⑩長期借入金等残高比率 （g＋h／I） 17.4%	17.4%	16.1%	13.8%	12.7%	11.4%	14.3%
⑪自己資金構成比率（l／e） 83.4%	83.4%	84.5%	85.6%	86.1%	87.1%	85.4%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	83.0%	82.6%	83.8%	84.7%	86.2%	84.1%
有形固定資産 50～55%	57.1%	56.4%	56.0%	56.7%	56.8%	56.6%
その他の固定資産 25～30%	25.9%	26.2%	27.8%	28.0%	29.4%	27.5%
流動資産 15～20%	17.0%	17.4%	15.7%	15.3%	13.8%	15.8%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	9.4%	8.9%	8.2%	7.7%	7.3%	8.3%
長期借入金＋学校債 3～6％	4.0%	3.6%	3.0%	2.7%	2.4%	3.1%
退職給与引当金 4～7％	5.0%	4.9%	4.8%	4.7%	4.5%	4.8%
流動負債 6～10%	7.2%	6.5%	6.2%	6.1%	5.6%	6.3%
自己資金 82～85%	83.4%	84.5%	85.6%	86.1%	87.1%	85.4%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人 5 年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	792,547,262	72,049,751	813,379,307	73,943,573	847,712,542	77,064,777	881,149,598	80,104,509	909,387,733	82,671,612	4,244,176,442	77,166,844
b 有形固定資産	545,341,675	49,576,516	555,651,971	50,513,816	566,282,229	51,480,203	589,792,459	53,617,496	599,316,804	54,483,346	2,856,385,138	51,934,275
c その他の固定資産	247,205,581	22,473,235	257,727,331	23,429,757	281,430,308	25,584,573	291,357,133	26,487,012	310,070,923	28,188,266	1,387,791,276	25,232,569
d 流動資産	162,290,223	14,753,657	171,930,984	15,630,089	158,775,593	14,434,145	158,775,593	14,434,145	145,401,754	13,218,341	797,174,147	14,494,075
e 資産の部合計	954,837,492	86,803,408	985,310,294	89,573,663	1,011,030,786	91,911,890	1,039,925,198	94,538,654	1,054,789,492	95,889,954	5,045,893,262	91,743,514
f 固定負債	89,645,637	8,149,603	87,783,178	7,980,289	83,060,292	7,550,936	80,550,783	7,322,798	77,471,828	7,042,893	418,511,718	7,609,304
g 長期借入金	38,049,138	3,459,013	35,696,906	3,245,173	30,484,421	2,771,311	27,622,108	2,511,101	24,991,198	2,271,927	156,843,771	2,851,705
h 学校債	376,400	34,218	184,900	16,809	201,600	18,327	141,100	12,827	74,700	6,791	978,700	17,795
i 退職給与引当金	47,997,073	4,363,370	48,304,098	4,391,282	48,337,320	4,394,302	48,490,823	4,408,257	47,962,591	4,360,236	241,091,905	4,383,489
j 流動負債	69,164,535	6,287,685	64,484,609	5,862,237	62,206,873	5,655,170	63,647,154	5,786,105	59,077,870	5,370,715	318,581,041	5,792,383
k 負債の部合計	158,810,178	14,437,289	152,267,793	13,842,527	145,267,168	13,206,106	144,197,944	13,108,904	136,549,704	12,413,609	737,092,787	13,401,687
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	796,027,306	72,366,119	833,042,498	75,731,136	865,763,613	78,705,783	895,727,249	81,429,750	918,239,782	83,476,344	4,308,800,448	78,341,826

貸借対照表による目標基準値

(学生定員15,000人以上：11法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（５年間）
目標基準値						
①固定比率（ a / l ） 95%	109.0%	107.2%	107.4%	105.5%	104.7%	106.7%
②固定長期適合率（ $a / l + f$ ） 90%	93.1%	93.0%	94.1%	93.2%	93.2%	93.3%
③流動比率（ d / j ） >200%	174.5%	174.7%	160.1%	187.3%	186.0%	175.9%
④総負債比率（ k / e ） <20%	21.7%	20.6%	20.2%	18.1%	17.5%	19.6%
⑤負債比率（ k / l ） 25%	27.7%	26.0%	25.4%	22.0%	21.2%	24.3%
⑥有形固定資産比率（ b / e ） 50%	62.3%	62.1%	62.4%	63.0%	62.5%	62.5%
⑦その他固定資産比率（ c / e ） 30%	23.0%	23.0%	23.3%	23.4%	23.9%	23.3%
⑧流動資産比率（ d / e ） 20%	14.7%	14.9%	14.3%	13.5%	13.6%	14.2%
⑨金融資産比率（ $c + d / e$ ）	37.7%	37.9%	37.6%	37.0%	37.5%	37.5%
⑩長期借入金等残高比率 （ $g + h / I$ ）	20.7%	18.0%	16.8%	15.5%	13.9%	16.9%
⑪自己資金構成比率（ l / e ）	78.3%	79.4%	79.8%	81.9%	82.5%	80.4%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	85.3%	85.1%	85.7%	86.5%	86.4%	85.8%
有形固定資産 50～55%	62.3%	62.1%	62.4%	63.0%	62.5%	62.5%
その他の固定資産 25～30%	23.0%	23.0%	23.3%	23.4%	23.9%	23.3%
流動資産 15～20%	14.7%	14.9%	14.3%	13.5%	13.6%	14.2%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	13.3%	12.1%	11.3%	10.8%	10.2%	11.5%
長期借入金＋学校債 3～6 %	5.7%	4.6%	4.3%	4.0%	3.4%	4.4%
退職給与引当金 4～7 %	6.3%	6.0%	5.7%	5.6%	5.4%	5.8%
流動負債 6～10%	8.4%	8.5%	8.9%	7.2%	7.3%	8.1%
自己資金 82～85%	78.3%	79.4%	79.8%	81.9%	82.5%	80.4%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人合計	1 法人平均	11法人5年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	1,463,165,383	133,015,035	1,527,563,032	138,869,367	1,596,050,694	145,095,518	1,657,429,895	150,675,445	1,707,389,742	155,217,249	7,951,598,746	144,574,523
b 有形固定資産	1,069,202,260	97,200,205	1,114,676,544	101,334,231	1,161,404,596	105,582,236	1,208,091,294	109,826,481	1,234,824,812	112,256,801	5,788,199,506	105,239,991
c その他の固定資産	393,963,121	35,814,829	412,886,480	37,535,135	434,646,091	39,513,281	449,338,598	40,848,963	472,564,926	42,960,448	2,163,399,216	39,334,531
d 流動資産	252,311,753	22,937,432	267,606,064	24,327,824	266,384,893	24,216,808	259,470,137	23,588,194	269,368,372	24,488,034	1,315,141,219	23,911,659
e 資産の部合計	1,715,477,143	155,952,468	1,795,169,100	163,197,191	1,862,435,592	169,312,327	1,916,900,039	174,263,640	1,976,758,122	179,705,284	9,266,739,996	168,486,182
f 固定負債	228,059,633	20,732,694	216,891,151	19,717,377	210,407,658	19,127,969	207,701,433	18,881,948	201,163,880	18,287,625	1,064,223,755	19,349,523
g 長期借入金	93,438,994	8,494,454	78,188,557	7,108,051	74,659,569	6,787,234	71,596,090	6,508,735	62,058,333	5,641,667	379,941,543	6,908,028
h 学校債	4,620,800	420,073	4,178,750	379,886	4,535,500	412,318	5,464,400	496,764	5,838,200	530,745	24,637,650	447,957
i 退職給与引当金	108,670,198	9,879,109	107,655,920	9,786,902	106,897,249	9,717,932	107,199,450	9,745,405	105,791,735	9,617,430	536,214,552	9,749,355
j 流動負債	144,553,152	13,141,196	153,149,696	13,922,700	166,413,621	15,128,511	138,562,909	12,596,628	144,803,315	13,163,938	747,482,693	13,590,594
k 負債の部合計	372,612,790	33,873,890	370,040,850	33,640,077	376,821,280	34,256,480	346,264,347	31,478,577	345,967,201	31,451,564	1,811,706,468	32,940,118
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	1,342,864,347	122,078,577	1,425,128,241	129,557,113	1,485,614,304	135,055,846	1,570,635,683	142,785,062	1,630,790,915	148,253,720	7,455,033,490	135,546,063

貸借対照表による目標基準値

(医歯学部設置法人：8 法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（5 年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

目標基準値

①固定比率（a／I） 95%	113.5%	114.1%	112.2%	112.1%	111.8%	112.7%
②固定長期適合率（a／I＋f） 90%	93.6%	94.0%	93.2%	93.3%	92.8%	93.4%
③流動比率（d／j） >200%	172.1%	166.9%	182.2%	183.3%	190.4%	178.7%
④総負債比率（k／e） <20%	24.3%	24.4%	23.2%	23.0%	23.1%	23.6%
⑤負債比率（k／I） 25%	32.1%	32.4%	30.3%	29.9%	30.0%	30.9%
⑥有形固定資産比率（b／e） 50%	57.1%	57.6%	59.0%	59.2%	59.1%	58.4%
⑦その他固定資産比率（c／e） 30%	28.8%	28.6%	27.2%	27.1%	26.9%	27.7%
⑧流動資産比率（d／e） 20%	14.1%	13.8%	13.8%	13.7%	14.0%	13.9%
⑨金融資産比率（c＋d／e） 42.9%	42.9%	42.4%	41.0%	40.8%	40.9%	41.6%
⑩長期借入金等残高比率 （g＋h／I） 14.8%	14.8%	15.1%	13.4%	13.1%	14.0%	14.1%
⑪自己資金構成比率（I／e） 75.7%	75.7%	75.6%	76.8%	77.0%	76.9%	76.4%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	85.9%	86.2%	86.2%	86.3%	86.0%	86.1%
有形固定資産 50～55%	57.1%	57.6%	59.0%	59.2%	59.1%	58.4%
その他の固定資産 25～30%	28.8%	28.6%	27.2%	27.1%	26.9%	27.7%
流動資産 15～20%	14.1%	13.8%	13.8%	13.7%	14.0%	13.9%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	16.1%	16.2%	15.6%	15.5%	15.7%	15.8%
長期借入金＋学校債 3～6 %	5.6%	5.6%	5.0%	4.9%	5.2%	5.3%
退職給与引当金 4～7 %	9.2%	9.2%	9.3%	9.2%	9.1%	9.2%
流動負債 6～10%	8.2%	8.3%	7.6%	7.5%	7.4%	7.8%
自己資金 82～85%	75.7%	75.6%	76.8%	77.0%	76.9%	76.4%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人合計	1 法人平均	8 法人 5 年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	1,657,098,306	207,137,288	1,707,439,610	213,429,951	1,719,888,991	214,986,124	1,747,719,702	218,464,963	1,776,171,689	222,021,461	8,608,318,298	215,207,957
b 有形固定資産	1,101,559,221	137,694,903	1,141,190,211	142,648,776	1,177,507,777	147,188,472	1,198,783,171	149,847,896	1,220,891,851	152,611,481	5,839,932,231	145,998,306
c その他の固定資産	555,539,080	69,442,385	566,249,395	70,781,174	542,381,209	67,797,651	548,936,525	68,617,066	555,279,836	69,409,980	2,768,386,045	69,209,651
d 流動資産	271,640,509	33,955,064	274,031,355	34,253,919	276,463,326	34,557,916	276,990,733	34,623,842	289,921,361	36,240,170	1,389,047,284	34,726,182
e 資産の部合計	1,928,738,819	241,092,352	1,981,470,969	247,683,871	1,996,352,320	249,544,040	2,024,710,439	253,088,805	2,066,093,057	258,261,632	9,997,365,604	249,934,140
f 固定負債	310,770,242	38,846,280	320,163,849	40,020,481	312,339,813	39,042,477	314,463,237	39,307,905	324,996,740	40,624,593	1,582,733,881	39,568,347
g 長期借入金	100,539,746	12,567,468	104,043,468	13,005,434	93,181,900	11,647,738	92,989,920	11,623,740	99,448,972	12,431,122	490,204,006	12,255,100
h 学校債	8,120,000	1,015,000	7,841,000	980,125	6,774,700	846,838	6,721,900	840,238	8,690,900	1,086,363	38,148,500	953,713
i 退職給与引当金	176,927,101	22,115,888	182,327,850	22,790,981	185,663,760	23,207,970	187,195,041	23,399,380	188,561,934	23,570,242	920,675,686	23,016,892
j 流動負債	157,872,959	19,734,120	164,209,974	20,526,247	151,771,298	18,971,412	151,100,387	18,887,548	152,273,430	19,034,179	777,228,048	19,430,701
k 負債の部合計	468,643,206	58,580,401	484,373,826	60,546,728	464,111,115	58,013,889	465,563,628	58,195,454	477,270,173	59,658,772	2,359,961,948	58,999,049
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	1,460,095,608	182,511,951	1,497,097,138	187,137,142	1,532,241,200	191,530,150	1,559,146,805	194,893,351	1,588,822,877	198,602,860	7,637,403,628	190,935,091

貸借対照表による目標基準値

(医歯系単科法人：7 法人)

	2000（平成12）年度	2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2000～2004（5 年間）
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

目標基準値

①固定比率（ a / l ） 95%	110.2%	115.2%	117.7%	117.8%	118.1%	115.7%
②固定長期適合率（ $a / l + f$ ） 90%	80.5%	83.1%	85.4%	85.0%	85.5%	83.8%
③流動比率（ d / j ） >200%	287.0%	262.3%	236.0%	246.7%	241.8%	255.2%
④総負債比率（ k / e ） <20%	33.9%	34.6%	34.6%	34.6%	34.4%	34.4%
⑤負債比率（ k / l ） 25%	51.3%	52.9%	52.8%	52.8%	52.4%	52.4%
⑥有形固定資産比率（ b / e ） 50%	57.6%	59.5%	61.2%	62.4%	62.8%	60.7%
⑦その他固定資産比率（ c / e ） 30%	15.2%	15.8%	15.8%	14.7%	14.7%	15.2%
⑧流動資産比率（ d / e ） 20%	27.2%	24.7%	22.9%	22.9%	22.5%	24.1%
⑨金融資産比率（ $c + d / e$ ）	42.4%	40.5%	38.8%	37.6%	37.2%	39.3%
⑩長期借入金等残高比率 （ $g + h / I$ ）	18.1%	17.2%	16.9%	17.8%	18.1%	17.6%
⑪自己資金構成比率（ l / e ）	66.1%	65.4%	65.4%	65.4%	65.6%	65.6%

モデル構成比

資 産						
固定資産 80%	72.8%	75.3%	77.1%	77.1%	77.5%	75.9%
有形固定資産 50～55%	57.6%	59.5%	61.2%	62.4%	62.8%	60.7%
その他の固定資産 25～30%	15.2%	15.8%	15.8%	14.7%	14.7%	15.2%
流動資産 15～20%	27.2%	24.7%	22.9%	22.9%	22.5%	24.1%
資産の部合計 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債・自己資金						
固定負債 7～10%	24.5%	25.2%	24.8%	25.3%	25.1%	25.0%
長期借入金＋学校債 3～6 %	10.5%	11.1%	10.6%	11.0%	11.3%	10.9%
退職給与引当金 4～7 %	12.8%	13.0%	13.2%	13.3%	13.6%	13.2%
流動負債 6～10%	9.5%	9.4%	9.7%	9.3%	9.3%	9.4%
自己資金 82～85%	66.1%	65.4%	65.4%	65.4%	65.6%	65.6%
負債の部合計＋自己資金 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人合計	1 法人平均	7 法人 5 年間合計	1 法人年間平均
a 固定資産	410,074,293	58,582,042	444,366,732	55,545,842	458,088,805	57,261,101	465,243,982	58,155,498	464,808,701	58,101,088	2,242,582,513	57,529,114
b 有形固定資産	324,541,083	46,363,012	351,305,105	43,913,138	364,094,967	45,511,871	376,618,750	47,077,344	376,481,384	47,060,173	1,793,041,289	45,985,108
c その他の固定資産	85,533,207	12,219,030	93,061,623	11,632,703	93,993,833	11,749,229	88,625,228	11,078,154	88,327,314	11,040,914	449,541,205	11,544,006
d 流動資産	152,918,743	21,845,535	145,589,545	18,198,693	136,375,112	17,046,889	138,452,976	17,306,622	134,798,483	16,849,810	708,134,859	18,249,510
e 資産の部合計	562,993,041	80,427,577	589,956,280	73,744,535	594,463,920	74,307,990	603,696,960	75,462,120	599,607,188	74,950,899	2,950,717,389	75,778,624
f 固定負債	137,690,865	19,670,124	148,646,773	18,580,847	147,627,566	18,453,446	152,492,929	19,061,616	150,370,835	18,796,354	736,828,968	18,912,477
g 長期借入金	47,871,219	6,838,746	54,587,086	6,823,386	52,329,539	6,541,192	56,490,875	7,061,359	58,151,741	7,268,968	269,430,460	6,906,730
h 学校債	11,265,944	1,609,421	11,183,592	1,397,949	10,656,950	1,332,119	9,891,401	1,236,425	9,344,393	1,168,049	52,342,280	1,348,793
i 退職給与引当金	72,337,262	10,333,895	76,642,643	9,580,330	78,519,748	9,814,969	80,007,386	10,000,923	81,726,936	10,215,867	389,233,975	9,989,197
j 流動負債	53,274,062	7,610,580	55,512,836	6,939,105	57,795,755	7,224,469	56,127,390	7,015,924	55,746,517	6,968,315	278,456,560	7,151,679
k 負債の部合計	190,964,932	27,280,705	204,159,612	25,519,952	205,423,325	25,677,916	208,620,321	26,077,540	206,117,355	25,764,669	1,015,285,545	26,064,156
l 自己資金（基本金＋消費収支差額合計）	372,028,104	53,146,872	385,796,666	48,224,583	389,040,591	48,630,074	395,076,636	49,384,580	393,489,831	49,186,229	1,935,431,828	49,714,468

I. 学生定員2,000人未満：15法人

1. 全体の概況

学生2,000人未満の超小規模法人の数は15あり、各指標の数値は2000（平成12）年度から2004（平成16）年度平均を使用した。年間帰属収入で見ると8億円台から36億円台にわたり、また地域的には特定の地域に偏らず全国にまたがっている。

2. 指標ごとの分析

（1）消費収支政策の戦略的目標基準

1）「財政的自立」指標

最低基準（減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額）については唯一当グループのみがクリアしていない。

キャッシュフローがマイナスということであり、資金繰りを他に依存する必要が生じ資金面での脆弱さが認められる。戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）は若干ながら満たしていないが、これは他のグループと同じである。

2）フローベースの「格付指標」

第1基準（「帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入） $\times 100 = 14\%$ 」）については、2000（平成12）年～2004（平成16）年の5年間平均は7.4%と目標（14%）の半分程度にとどまっているが、年度別に見ると2002年からは連続してマイナスとなっている。これは帰属収入で消費支出が賄えない異常な状態が続いていることによるものであり、とくに人件費率が60%前後と急騰しており、超小規模法人の財政の厳しさ物語っている。なお、基本金組み入れ額には大きな経年変化はない。

第2基準（「繰越消費支出超過額／帰属収入」＝共通目標値5%以内）については、5年間平均は39%で目標を大きく超えている。2000（平成12）年以降毎年悪化し、2004（平成16）年は56.7%に至っている。

3）予算（経営）管理の戦略目標基準

学生生徒等学納金＋補助金が消費支出を上回るべきという基準については、他の規模の法人と同様に満たしていないが、この収入に資産運用収入、寄付金や事業収入を加えれば支出を上回ることになるが、それでも厳しい状態にあるといわざるを得ない。

また消費収支差額を帰属収入で割った値が1%以上という基準に対しては、他のグループ同様満たしていないが、数値的には5.8%と比較的低い。

4）人件費

人件費率の基準値（50～52%）を一割程度上回っている。小規模法人では、人件費比率、人件費依存比率はいずれも目標値より相当に高く（悪く）なっている。小規模であっても大学を運営していくための最低の組織と体制は必要であり、そのための固定的な人数が影響していると考えられる。

とはいうものの人件費は最大の支出項目であり、アウトソーシングの一層の推進等により、人件費比率が50%を下回ることをチャレンジ目標とすべきではないだろうか。

（2）貸借対照表による目標基準値

固定比率、固定長期適合率は2,000人～4,999人までの法人とともに二つのグループのみ基準値をクリアしている。また想定されている貸借対照表のモデル構成比においても、全体としては想定内に収まっている。

II. 学生定員2,000人～4,999人：20法人

1. 全体の概況

学生2,000～4999人の小規模法人の数は20あり、ロケーション的には東京及びその近辺が多い。年間帰属収入で見ると20億円台から100億円台とかなり幅がある。

2. 指標ごとの分析

(1) 消費収支政策の戦略的目標基準

1) 「財政的自立」指標

最低基準（減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額）については大規模法人同様基準を満たしているが、戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）は若干ながら満たしていないが、これは他のすべてのグループと同じ傾向にある。

2) フローベースの「格付指標」

第1基準（「帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入） $\times 100 = 14\%$ 」）については、5年間平均値は9.5%となり目標値（14%）を下回っている。年度別に見ると近年やや低下傾向にあるが、それでも2,000人未満の法人に比べ規模の効果が出ており数字も改善されている。

第2基準（「繰越消費支出超過額／帰属収入」＝共通目標値5%以内）については、5年間平均で36.4%となり、目標値（5%）を大きく超えている。また2000（平成12）年以降毎年数字が悪化しており2004（平成16）年は42.8%になっている。

3) 予算（経営）管理の戦略目標基準

学生生徒等学納金＋補助金が消費支出を上回るべきという基準については、他の規模の法人と同様に満たしていないが、この収入に資産運用収入や寄付金を加えれば支出を上回ることになり、他の大規模法人と同じ傾向にある。

また消費収支差額を帰属収入で割った値が1%以上という基準に対しては、他のグループ同様満たしていない。

4) 人件費

人件費率の基準値（50～52%）を一割程度上回っている。5,000人未満の小規模法人では、人件費比率、人件費依存比率はいずれも目標値より高く（悪く）になっているが、その中でも当グループは比較的數字が改善されている。これらの数字は大規模法人のものと近く、小規模法人の中でも学生数が多くなることで固定的な費用の薄まりが効いて数字の改善につながっていると思われる。

しかし人件費は最大の支出項目であり、人件費比率が50%を下回することを目標とすべきではないだろうか。

(2) 貸借対照表による目標基準値

固定比率、固定長期適合率は2,000人未満の法人とともに二つのグループのみ基準値をクリアしている。また想定されている貸借対照表のモデル構成比を見ても基準値と大きな乖離がある項目は見られない。

Ⅲ. 女子大学設置法人：22法人

1. 全体の概況

女子大学設置法人の数は22あり、今回のグループ分けの中では一番多い。学生数は500人台から4,000人台、帰属収入は20億円台から130億円台と多岐にわたっている。ロケーション的には東京及びその周辺が多い。

2. 指標ごとの分析

(1) 消費収支政策の戦略的目標基準

1) 「財政的自立」指標

最低基準（減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額）については満たしているが、戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）は満たしていない。これは他のほとんどのグループと同じ傾向である。

2) フローベースの「格付指標」

第1基準（「帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入） $\times 100 = 14\%$ 」）については、5年間平均で4.8%となり目標値（14%）を大きく下回っている。年度別に見ても同程度の数字が続

いている。消費支出を帰属収入で補うことは一応できているが、その差は極めて少ない。とくに消費支出に占める人件費の負担が大きく（人件費率が毎年60%以上）、今後の課題といえる。

第2基準（「繰越消費支出超過額／帰属収入」＝共通目標5%以内）については、5年間平均は37.8%と目標値（5%）を大きく超過している。また近年数字は大きくなり、2004（平成16）年は42.8%に至っている。この傾向は2,000人未満、2,000人～4,999人の法人と同じ傾向にある。

3) 予算（経営）管理の戦略目標基準

学生生徒等学納金＋補助金が消費支出を上回るべきという基準については、他の規模の法人と同様に満たしていないが、この収入に資産運用収入や寄附金、さらには事業収入を加えても満たしておらず、これは全グループの中唯一のケースであり、個別に詳細に分析する必要があるが、人件費等の負担が大きいのしかかり、大変厳しい状況となっていることがうかがえる。

4) 人件費

人件費率は約62%となり、基準値（50～52%）をかなり上回って全グループの中で一番高い。5,000人未満の小規模法人の中で見ても学生数2,000人未満の法人のそれよりも高く、かなり深刻な問題である。アウトソーシングの一層の推進や思い切った効率化で早急に対策が必要と思われる。したがって人件費依存比率も目標値を上回っている。

(2) 貸借対照表による目標基準値

固定比率、有形固定資産比率、その他の固定資産比率とも基準値を上回っており、固定費が経営を圧迫している傾向が見られる。貸借対照表のモデル構成比を見てもこの傾向が見られ、有形固定資産の比率が63.8%とグループの中では最大である。またこれを可能にする資金の調達面で見ると固定負債の割合が11.8%と高くなっており、その内訳を見ると長期借入金や学校債の割合が5.6%となり、大きな収益源を抱える医学部設置法人や医歯科単科法人並みとなっていることが懸念される。

IV. 学生定員5,000～9,999人：16法人

学生定員5,000人未満の群において、消費収支政策の戦略的目標基準における「財政的自立」指標の戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）、予算（経営）管理の戦略的目標基準の「学生生徒等納付金＋補助金 $\geq$ 消費支出」及び「消費収支差額／帰属収入（1%以上）」、人件費関連基準の人件費比率（M/I）（50～52%）、人件費依存率（M/A）（66～68%）及び人件費依存率（M/A＋D）（66～68%）の各項目で、戦略的目標基準をクリアできていない。しかし、10,000～14,999人の群及び15,000人以上の群においては、基準をクリアしており、一定の「規模の経済性」が機能しているといえる。

貸借対照表による目標基準値のうち次の三つの項目については、15,000人以上の群において、他のグループ群と顕著な格差が見られる。固定比率（A/L） $\simeq$ 95%（通常値100%以下）については、5年間の平均が98.9%で目標基準値（ $\simeq$ 95%）を超えており、施設・設備への過剰投資の検証が必要であろう。流動比率（D/J） $>$ 200%（通常値200%以上）については、5年間の平均が264.9%で目標基準の200%を大きく上回っている。有形固定資産比率（B/E） $\simeq$ 50%については、5年間の平均が57.8%であり、有形固定資産取得が自己資金でどの程度獲得できたかの判断指標であり、比率によっては検証が必要であろう。なお、5,000人未満の群、5,000～9,999人の群及び10,000～14,999人の群においては、各項目とも目標基準値に近く、グループ群間の顕著な格差は見られない。

V. 学生定員10,000～14,999人：11法人

1. 指標数値

各指標の数値は、11法人の2000（平成12）～2004（平成16）年度平均を採用した。法人の財政規模は年間帰属収入（2004〔平成16〕年度）で164～258億円（1法人平均200億円）と相対的に近似し

ている。ただし2004（平成16）年度に大規模な設備投資を行った法人が2法人あるため、数値に異常値が出ていることを注意する必要がある。

2. 財政的自立指標

最低基準である（減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額）：2000（平成12）～2004（平成16）年度を通して満たしており、5年間の合計数字では減価償却額が消費支出超過額の2.5倍に達している。しかしこの指標設定の意味合いは理解できるものの、一方では減価償却額の範囲までは消費支出超過を許容するとの考え方につながり、消費収支の均衡を目的とする学校法人会計基準の理念が損われかねないことが懸念される。

戦略目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）：2000（平成12）～2004（平成16）年度を通して3年間は消費収入が消費支出を上回ったが、2年間は逆に消費支出が消費収入を上回った。5年間の合計数字では収支がほぼ均衡しており、医学部を有しない中規模学校法人群として財政的にほぼバランスがとれていることを示している。

3. フローベースの「格付け指標」

第1基準「帰属収入差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入） $\times 100 = 14$ 」

2000（平成12）年度～2004（平成16）年度を通して平均すると14.4%と辛うじて14%を上回っている。しかし各年度を見てみると、この水準は年毎に確実に下降しており、とくに2003（平成15）年度と2004（平成16）年度は14%に達していない。ただし2003（平成15）年度と2004（平成16）年度に大規模な設備投資を行い、教育研究経費が大幅に増加した学校法人が2校あるので、数値に異常値が出ていることを注意する必要がある。

第2基準「繰越消費収支超過額・帰属収入構成比率」

2000（平成12）～2004（平成16）年度を平均すると－8.9%で、医歯系を除く大学法人の－5%以内という水準を大きく超えている。とくに2004（平成16）年度は－12.4%にまで悪化しており、このままの水準を放置することは、財務管理の一端が甘くなり、悪くすると歯止めがかからないという状況が到来することも否めない。今後は繰越消費支出超過額をコントロール対象に入れることが求められる所以である。

また一方で、基本金については、2000（平成12）～2004（平成16）年度の基本金組入率の平均は帰属収入の15.2%となっており、連盟加盟110法人の平均12.4%を上回っている。その結果、自己資金構成比率（基本金＋消費収支差額合計／資産合計）は年毎に向上し、2004年度は87.2%に達している。

4. 予算管理の戦略目標

学生生徒等納付金＋補助金 $\geq$ 消費支出：2000（平成12）～2003（平成15）年度は消費支出を上回ってはいたものの、その差額は年々縮小し2004（平成16）年度には逆に消費支出が収入を上回った。これらは学校の本源的な収入だけでは経常的な消費支出が賄いきれなくなっていることが伺われる。しかも補助金＋資産運用収入＋寄付金＋事業収入を加えても消費支出を8.5%上回るにすぎない。

消費収支差額 $\div$ 帰属収入 $> 1\%$ という予算目標に対しては、2000（平成12）～2002（平成14）年度は1%を超えているが、2003（平成15）～2004（平成16）年度は下回ることになり、5年間の合計は0.8%となっている。これは上記の基本金組入れが多いために消費収入が縮小していることが要因と考えられる。

5. 人件費の戦略目標

人件費比率：2000（平成12）～2004（平成16）年度（5年間）49.9～51.9%、5年間平均50.6%。

人件費依存率：2000（平成12）～2004（平成16）年度（5年間）62.7～65.2%、5年間平均63.5%。

補助金を含む人件費依存率：2000（平成12）～2004（平成16）年度（5年間）61.5～64.0%、5年間平均62.2%。

人件費は私大連加盟校の平均的傾向と同様に年々増加しつつあるが、現状における各比率は戦略目

標の範囲内に位置している。しかし各法人とも外部委託が増加しており、多様な雇用形態の存在を考えると総人件費の割合は、大きくなっている可能性がある。

6. 貸借対照表による目標基準値から見た傾向

固定比率は若干高い数値を示している。しかし自己資金合計が4年間で15.4%増加しているため、固定資産が増加してもこれらの比率は大きく悪化はしていない。

⑥有形固定資産比率が高い傾向にあることは、施設・設備への先行的な投資が必要とされているためと推測される。⑦その他固定資産比率も年々増加しているものの目標とする30%には至っていない。

④総負債比率、⑤負債比率は自己資金が増加傾向にあるため、相対的に低くなっている。とくに長期借入金は4年間で34%減少している。

⑧流動資産比率は有形固定資産の増加に伴って低下のせざるを得ない状況にある。一方で、③流動比率は、手持ち資金の増加と流動負債の減少に伴い次第に高まる傾向にあつて、5年間を通して250%前後で推移している。

VI. 学生定員15,000人以上：11法人

1. 全体の概況

11法人の財政規模は2002（平成16）年度の帰属収入で約260億円（2法人）、約320億円（2法人）、400億円から480億円（法人校）、600億円以上（法人校）と幅がある。また、多額の設備投資を行った法人が一部含まれている。以上の点を前提に、以下のコメントを作成した。

2. 財政的自立指標

①最低基準（減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額）は、多額の基本金組入れを行った法人を除き、この指標の範囲内にある。減価償却額を上限とする考え方は妥当と思われるが、当前、事業計画の影響を受けるので、中・長期的な目標基準となろう。

②戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）は4法人が満たし、7法人がクリアできていないが、多くは対帰属収支比率で数%以内にとどまっている。

3. フローベースの「格付け指標」

第1基準（帰属差額比率）は4年間の平均が15.9%と、想定される14%より高い。ただし、当然年度により違いがあり、その幅は12.3%から19.8%となっている。帰属収入は増加傾向にある一方、基本金の組入れ額は大きな変化はないので、消費支出の増加が原因と考えられる。

第2基準は各年度とも30%前後と大きな比率となっている。帰属収入の規模の大きさと比べると30%という数値はかなり大きいのではないか。

4. 予算管理の戦略目標

⑤学生生徒等納付金＋補助金の範囲内で消費支出が賄えているかについては、5法人がクリアをしているが、そうでない法人も6法人ある。この基準がどこまで役立つかはこのように二つに分かれた原因をさらに検討する必要がある。⑥基本金組入額がその他収入の範囲内で行われている法人は5法人であり、その他はこれを超えている。これは当然各法人の設備投資計画のタイミングにより異なってくるので、この点を踏まえて指標のあり方を検討する必要がある。

5. 人件費の戦略目標

人件費比率は50%を超える法人が6法人、50%以下は5法人で、最低は43.8%であった。50%以下の法人の多くは45%～47%前後である。今後、この数値を戦略目標の基準とすることも十分考えられる。

6. 貸借対照表による目標基準から見た傾向

貸借対照表については11法人の平均値で目標基準を検討する。この規模のグループでは、資産では固定比率の平均値が100%を超えているが若干減少傾向にある。これに対して流動比率が200%を下回るものの増加傾向にある。また、負債では総負債比率がこの数年で目標基準値の20%を下回るようになった。貸借対照表のモデル構成比については、当然予想されることだが、有形固定資産の比率が基準値より高い。一方、長期借入金の比率が減少傾向にあることも観察される。

VII. 医歯学部設置法人：8法人

1. 指標数値の限界

各指標の数値について、8法人の平均を採用したが、法人の財政規模が年間収支予算で400億円台から1,800億円台まできわめて差が大きく、数値は概して大規模法人の数値に左右されることを念頭に置く必要がある。その上でいくつか特徴的な問題について述べる。

2. 財政的自立指標

最低基準である（減価償却額 $\geq$ 消費収支差額）については、2002（平成14）年の特殊事情を除きクリアし改善の傾向は認められる。しかし、消費支出超過額自体が大きいのので、ときとして自部門キャッシュフローがショートする可能性をつねに秘めているとも言える。

戦略目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）については、ごく一部の例外を除いて消費支出超過で推移している。とくに大規模法人において顕著である。これは将来の拡充資金の蓄積を不可能にしているばかりか、慢性的に過去の蓄積を消費していることを示している。

3. フローベースの「格付け指標」

第1基準（帰属収入 $-$ 消費支出 $\div$ 帰属収入 $\times 100=14$ ）については、このカテゴリーの法人の特徴として極めて小さく、基準を大幅に下回る。経常的支出を帰属収入で賄うことは一応できているが、その差額が小さく必要な投資的支出を行うには十分な額に到達していない。

第2基準（繰越消費収支超過額 $\div$ 帰属収入）を見ると、上記の慢性的な消費支出超過に起因して、その比率が医歯系単科法人と同様極めて高くなる。標準目標値50%は実態から逆算し設定したものであるが、現在はこの水準からも乖離する傾向がある。更新投資のための資金積み立てが減少の傾向にあることを意味している。

これらの要因から基本金組入額自体は大きいものの、帰属収入に対する割合は10%を下回る傾向を見せている。低位な組入が常態化している。

予算の戦略目標を立てる場合、医学部設置法人の場合は、事業収入を含めた収入でどの程度消費支出を賄っているかが、一つの目標基準となるが、この割合がほとんど100%になってきている。その他収入の増加策と人件費を含めた消費支出の抑制が第3号基本金を含めた基本金組入を左右することになる。

人件費比率は、私立大学の概ねの傾向と一致するが、近年アウトソーシングが進展している状況に加え、医療現場での多様な雇用形態の存在を考えると総人件費の割合は、50%台後半になっている可能性がある。

4. 貸借対照表による目標基準値から見た傾向

上述の傾向的消費支出超過を反映して、①固定比率、②固定長期適合率ともに高い数値を示す傾向がある。これを過剰投資と見るか、必要とする施設・設備投資に対する自己資金不足と見るかは慎重に判断しなければならない。⑥有形固定資産比率と⑦その他固定資産比率の推移を慎重に見守る必要がある。自己資金の不足は、④総負債比率、⑤負債比率の相対的な高さとなって現れている。また、これらと関連して③流動比率は、次第に高まる傾向はあるものの依然として200%以下で推移せざるを得ない状況にある。④流動資産比率も低位安定の様相を示している。

VIII. 医歯系単科法人：7 法人

医歯科単科法人の学生生徒等納付金比率は、平均で7.4%であり、事業収入の割合が81.8%を占め、そのほとんどが医療収入であることから、医歯系学部・病院を持たない大学法人とは、収入構造が大きく異なっている。

また、施設・設備への投資額が恒常的に多額であるため、結果として基本金組入額が大きくなり、消費支出超過となる法人が多い。

さらに、設備資金の調達としての借入額も高額となる傾向にある。

これらの現状を踏まえたうえで指標についてコメントする。

①最低基準（減価償却額 $\geq$ 消費支出超過額）については、毎年度の減価償却額が大きいことからクリアしているが、②戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）は、消費支出超過額が大きいことからクリアする水準にはない。財務基盤の安定には消費収入超過が究極の経営目標ではあるが、現状での医歯科単科法人にとってはハードルの高い基準目標である。

③第1基準（ $\text{帰属収入} - \text{消費支出} / \text{帰属収入} \times 100 = 14$ ）については、このカテゴリーの法人の特徴として極めて小さく、基準を大幅に下回る。とくに2004（平成16）年度については、消費支出を帰属収入で賄うことができず、必要な投資的支出を行うことができないと思われる。

④第2基準（ $\text{繰越消費収支超過額} / \text{帰属収入}$ ）を見ると、上記の慢性的な消費支出超過に起因して、その比率が医歯学部設置法人と同様極めて高くなり、基準から乖離する傾向に見られる。

学生生徒等納付金を基準とした⑤の管理指標は、医歯系学部・病院を持たない大学法人には重要な指標であるが、医歯科単科法人にとっては、戦略的目標基準とはいえない。⑨の人件費依存比率も同様であると考ええる。

⑧の人件費比率（ $\text{人件費} / \text{帰属収入}$ ）については、46%～47%台で推移しており、水準を下回っているが、アウトソーシングに伴う委託費を加えた広義での人件費割合も指標とする必要がある。

貸借対照表による目標基準値については、多くの医歯科単科法人が、設備投資資金を借入金で賄っていることから、④総負債率は医歯系学部・病院を持たない大学法人と比してその値は非常に高く、①固定比率も目標基準値には及ばない。

③流動比率は250%前後で推移している。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	5年間平均
総合計						
学生生徒等納付金A	1,194,137,563	1,209,694,591	1,218,991,683	1,216,445,059	1,220,820,767	1,212,017,933
人件費B	1,164,356,644	1,172,745,521	1,173,406,297	1,165,298,537	1,183,268,173	1,171,815,034
教育研究経費C	757,120,592	778,942,544	800,325,389	807,283,544	834,130,279	795,560,470
第2号基本金D	226,719,337	250,867,443	248,890,287	225,268,782	253,451,578	241,039,485
第3号基本金E	396,413,660	406,329,243	416,759,629	427,570,559	438,242,747	417,063,168
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	623,132,997	657,196,686	665,649,916	652,839,341	691,694,325	658,102,653
第2号＋第3号前年度増加額G		34,063,689	8,453,230	-12,810,575	38,854,984	13,712,266
帰属収入合計H	2,330,340,645	2,338,053,972	2,329,989,023	2,325,932,405	2,328,771,678	2,330,617,545
人件費依存率(B／A)	97.5%	96.9%	96.3%	95.8%	96.9%	96.7%
人件費比率(B／H)	50.0%	50.2%	50.4%	50.1%	50.8%	50.3%
教育研究比率(C／H)	32.5%	33.3%	34.3%	34.7%	35.8%	34.1%
F(D＋E)／H	26.7%	28.1%	28.6%	28.1%	29.7%	28.2%
G／H		1.5%	0.4%	-0.6%	1.7%	0.6%

2,000人未満

学生生徒等納付金A	19,974,427	20,136,718	20,064,196	21,313,327	21,801,328	20,657,999
人件費B	18,857,706	19,345,261	19,406,721	20,686,491	20,087,532	19,676,742
教育研究経費C	7,662,449	8,300,637	8,474,196	9,296,541	9,578,611	8,662,487
第2号基本金D	472,000	367,152	554,788	708,287	1,020,000	624,445
第3号基本金E	29,710,486	29,807,810	27,526,482	27,629,153	27,739,542	28,482,695
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	30,182,486	30,174,962	28,081,270	28,337,440	28,759,542	29,107,140
第2号＋第3号前年度増加額G	—	-7,524	-2,093,692	256,170	422,102	-284,589
帰属収入合計H	40,946,215	37,822,029	31,676,689	34,329,700	34,429,659	35,840,858
人件費依存率(B／A)	94.4%	96.1%	96.7%	97.1%	92.1%	95.3%
人件費比率(B／H)	46.1%	51.1%	61.3%	60.3%	58.3%	55.4%
教育研究比率(C／H)	18.7%	21.9%	26.8%	27.1%	27.8%	24.5%
F(D＋E)／H	73.7%	79.8%	88.6%	82.5%	83.5%	81.6%
G／H	—	0.0%	-6.6%	0.7%	1.2%	-0.9%

2,000～4,999人

学生生徒等納付金A	99,419,221	100,064,515	100,325,646	100,289,645	99,236,613	99,867,128
人件費B	72,330,356	74,016,807	72,527,163	72,700,596	71,862,503	72,687,485
教育研究経費C	32,789,172	33,169,633	34,485,970	34,930,299	36,692,568	34,413,528
第2号基本金D	27,474,415	26,793,242	27,302,165	29,972,489	31,143,922	28,537,247
第3号基本金E	78,983,631	80,076,927	80,782,971	81,715,390	82,057,235	80,723,231
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	106,458,046	106,870,169	108,085,136	111,687,879	113,201,157	109,260,477
第2号＋第3号前年度増加額G		412,123	1,214,967	3,602,743	1,513,278	1,348,622
帰属収入合計H	133,972,735	135,813,562	132,672,420	132,861,163	131,437,014	133,351,379
人件費依存率(B／A)	72.8%	74.0%	72.3%	72.5%	72.4%	72.8%
人件費比率(B／H)	54.0%	54.5%	54.7%	54.7%	54.5%	54.5%
教育研究比率(C／H)	24.5%	24.4%	26.0%	26.3%	27.9%	25.8%
F(D＋E)／H	79.5%	78.7%	81.5%	84.1%	86.1%	82.0%
G／H		0.3%	0.9%	2.7%	1.2%	1.0%

女子大学設置法人

学生生徒等納付金A	95,248,157	94,675,118	93,190,392	92,730,464	92,991,766	93,767,179
人件費B	80,968,908	83,110,400	79,372,776	77,737,384	76,508,665	79,539,627
教育研究経費C	30,368,173	30,640,441	31,367,330	32,678,631	32,967,427	31,604,400
第2号基本金D	15,219,749	11,141,855	8,888,141	5,442,487	5,345,309	9,207,508
第3号基本金E	12,075,806	12,410,865	12,722,273	12,833,410	13,026,681	12,613,807
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	27,295,555	23,552,720	21,610,414	18,275,897	18,371,990	21,821,315
第2号＋第3号前年度増加額G		-3,742,835	-1,942,306	-3,334,517	96,093	-1,784,713
帰属収入合計H	131,246,997	129,367,101	127,513,082	127,035,140	127,418,237	128,516,111
人件費依存率(B／A)	85.0%	87.8%	85.2%	83.8%	82.3%	84.8%
人件費比率(B／H)	61.7%	64.2%	62.2%	61.2%	60.0%	61.9%
教育研究比率(C／H)	23.1%	23.7%	24.6%	25.7%	25.9%	24.6%
F(D＋E)／H	20.8%	18.2%	16.9%	14.4%	14.4%	17.0%
G／H		-2.9%	-1.5%	-2.6%	0.1%	-1.4%

5,000～9,999人

学生生徒等納付金A	170,887,793	172,056,538	173,477,952	172,756,151	170,082,728	171,852,232
人件費B	120,693,907	120,792,071	119,854,186	119,250,270	119,992,728	120,116,632
教育研究経費C	57,865,170	59,577,667	60,979,541	63,408,282	65,673,956	61,500,923
第2号基本金D	44,835,142	47,560,145	47,168,040	43,014,048	47,429,967	46,001,468
第3号基本金E	44,218,925	46,595,201	50,413,229	52,595,931	55,106,746	49,786,006
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	89,054,067	94,155,346	97,581,269	95,609,979	102,536,713	95,787,475
第2号＋第3号前年度増加額G		5,101,279	3,425,923	-1,971,290	6,926,734	2,696,529
帰属収入合計H	230,227,712	227,156,995	236,123,806	228,598,872	228,084,211	230,038,319
人件費依存率(B／A)	70.6%	70.2%	69.1%	69.0%	70.5%	69.9%
人件費比率(B／H)	52.4%	53.2%	50.8%	52.2%	52.6%	52.2%
教育研究比率(C／H)	25.1%	26.2%	25.8%	27.7%	28.8%	26.7%
F(D＋E)／H	38.7%	41.4%	41.3%	41.8%	45.0%	41.6%
G／H		2.2%	1.5%	-0.9%	3.0%	1.2%

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	5年間平均
10,000～14,999人						
学生生徒等納付金A	176,235,452	177,407,400	177,663,981	175,370,818	175,514,568	176,438,444
人件費B	110,587,953	111,304,361	112,200,216	111,312,668	114,386,390	111,958,318
教育研究経費C	54,342,692	57,431,215	59,342,184	60,046,514	63,780,614	58,988,644
第2号基本金D	38,318,336	39,542,407	36,619,501	31,683,190	39,936,430	37,219,973
第3号基本金E	23,496,943	24,659,409	26,165,362	27,232,610	28,478,225	26,006,510
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	61,815,279	64,201,816	62,784,863	58,915,800	68,414,655	63,226,483
第2号＋第3号前年度増加額G		2,386,537	-1,416,953	-3,869,063	9,498,855	1,319,875
帰属収入合計H	221,350,862	223,049,519	222,971,673	219,461,752	220,531,629	221,473,087
人件費依存率(B／A)	62.8%	62.7%	63.2%	63.5%	65.2%	63.5%
人件費比率(B／H)	50.0%	49.9%	50.3%	50.7%	51.9%	50.6%
教育研究比率(C／H)	24.6%	25.7%	26.6%	27.4%	28.9%	26.6%
F(D＋E)／H	27.9%	28.8%	28.2%	26.8%	31.0%	28.5%
G／H		1.1%	-0.6%	-1.8%	4.3%	0.6%

15,000人以上

学生生徒等納付金A	332,011,023	331,231,592	350,300,934	355,617,059	362,420,915	346,316,305
人件費B	223,326,526	215,971,690	227,946,358	234,075,539	244,056,011	229,075,225
教育研究経費C	130,311,901	131,460,051	142,849,543	149,168,550	157,906,557	142,339,320
第2号基本金D	37,869,866	42,632,981	42,836,378	33,398,040	35,684,358	38,484,325
第3号基本金E	83,801,900	87,150,102	90,841,576	94,691,487	98,920,369	91,081,087
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	121,671,766	129,783,083	133,677,954	128,089,527	134,604,727	129,565,411
第2号＋第3号前年度増加額G		8,111,317	3,894,871	-5,588,427	6,515,200	2,586,592
帰属収入合計H	474,755,760	457,534,491	472,051,934	498,652,673	489,317,587	478,462,489
人件費依存率(B／A)	67.3%	65.2%	65.1%	65.8%	67.3%	66.1%
人件費比率(B／H)	47.0%	47.2%	48.3%	46.9%	49.9%	47.9%
教育研究比率(C／H)	27.4%	28.7%	30.3%	29.9%	32.3%	29.7%
F(D＋E)／H	25.6%	28.4%	28.3%	25.7%	27.5%	27.1%
G／H		1.8%	0.8%	-1.1%	1.3%	0.6%

医歯学部設置法人

学生生徒等納付金A	271,832,293	274,086,097	274,245,181	274,055,300	274,142,933	273,672,361
人件費B	368,510,097	368,746,756	371,298,419	377,317,520	381,280,512	373,430,661
教育研究経費C	281,596,378	288,416,493	295,836,887	305,758,438	312,572,856	296,836,210
第2号基本金D	46,393,189	59,664,628	67,999,377	71,050,241	79,142,132	64,849,913
第3号基本金E	118,768,934	119,872,032	122,289,408	125,189,115	127,188,110	122,661,520
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	165,162,123	179,536,660	190,288,785	196,239,356	206,330,242	187,511,433
第2号＋第3号前年度増加額G		14,374,537	10,752,125	5,950,571	10,090,886	8,233,624
帰属収入合計H	734,871,083	743,254,939	745,841,408	758,412,053	770,485,422	750,572,981
人件費依存率(B／A)	135.6%	134.5%	135.4%	137.7%	139.1%	136.5%
人件費比率(B／H)	50.1%	49.6%	49.8%	49.8%	49.5%	49.8%
教育研究比率(C／H)	38.3%	38.8%	39.7%	40.3%	40.6%	39.5%
F(D＋E)／H	22.5%	24.2%	25.5%	25.9%	26.8%	25.0%
G／H		1.9%	1.4%	0.8%	1.3%	1.1%

医歯系単科法人

学生生徒等納付金A	23,284,989	24,030,471	24,390,037	24,312,295	24,629,916	24,129,542
人件費B	150,775,553	154,231,050	152,718,848	152,218,069	155,093,832	153,007,470
教育研究経費C	147,477,097	150,690,852	151,615,139	151,996,289	154,957,690	151,347,413
第2号基本金D	11,192,420	17,420,813	12,916,614	10,000,000	13,749,460	13,055,861
第3号基本金E	4,974,972	5,371,734	5,632,165	5,683,463	5,725,839	5,477,635
第2号＋第3号基本金F(D＋E)	16,167,392	22,792,547	18,548,779	15,683,463	19,475,299	18,533,496
第2号＋第3号前年度増加額G		6,625,155	-4,243,768	-2,865,316	3,791,836	661,581
帰属収入合計H	326,931,494	335,529,573	325,205,105	326,581,052	327,067,919	328,263,029
人件費依存率(B／A)	647.5%	641.8%	626.2%	626.1%	629.7%	634.3%
人件費比率(B／H)	46.1%	46.0%	47.0%	46.6%	47.4%	46.6%
教育研究比率(C／H)	45.1%	44.9%	46.6%	46.5%	47.4%	46.1%
F(D＋E)／H	4.9%	6.8%	5.7%	4.8%	6.0%	5.6%
G／H		2.0%	-1.3%	-0.9%	1.2%	0.2%

I. 学生定員2,000人未満：15法人

各指標の数値は、15法人の2000（平成12）年度から2004（平成16）年度の合計金額をもとに算出した。法人の内訳は帰属収入額では8億円台から36億円台、学生数でいえば200人台から1,400人台とかなり幅があることから、平均値がすべてを説明できるとはいえない面がある。またこの15法人は地域で見れば全国に散らばっており、とくに地方の大学において収容定員割れが散見され厳しい環境に置かれていることがうかがわれる。

1. 学生生徒等納付金

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度の5年間は緩やかな増加傾向にあり5年間で約9%伸びている。18歳人口が減少するなか、各法人とも収入増加策としての期待をこめ、可能な範囲での学費見直し等の対応が伺える

2. 人件費

人件費は年度によってばらつきが見られ、対前年比では6.6%アップもあれば、3%マイナスの年もあり、平均で約1.6%の伸びとなりかなり抑え気味である。一方で人件費率は5ヶ年の平均で55.4%、人件費依存率は95.3%でかなり高水準にあり、目標基準値を超えている。人件費率は個別には60%以上の法人もかなり見られ、小規模法人における固定的費用の影響が大きいのかかっていることがわかり、収益改善の重要な要素と考えられる。

3. 教育研究経費

教育研究経費の絶対額は2000（平成12）年度から2004（平成16）年度までの間で約25%という大きな増加となっており、2000（平成12）年度に18.7%であった教育研究比率は2004（平成16）年度には27.8%にまで上昇している。しかし5年間平均の教育研究比率は24.5%と他のグループに比べ低い水準であり、生き残りのために充実するが十分なレベルは難しいという状況が想定される。

4. 第2号基本金

先行組み入れ資金の性格上、各法人の事情で年々大きな変化が見られる。2002（平成14）年度から2003（平成15）年度に約28%、2003（平成15）年度から2004（平成16）年度に約44%増加と大きな伸びが見られる。

5. 第3号基本金

2002（平成14）年度に約8%減少して以来、ここ3年間は横ばいの水準にある。

6. 自己資金の増加と消費収支の傾向

第2号基本金と第3号基本金の合計はここ数年若干の増加ではあるが伸びている。固定比率は93.5%、固定長期適合率は86.5%となり目標基準値内に収まっているが、戦略目標基準についてみれば、キャッシュフローの最低基準である「減価償却額が消費支出超過額を上回る」という基準を唯一このグループのみ満たしていない。また管理上の戦略目標基準では、学生生徒納付金に補助金、運用収入、寄付金、事業収入を加えてはじめて消費支出を上回るという厳しい状態にある。

II. 学生定員2,000～4,999人：20法人

各指標の数値は対象となる20法人の、2000（平成12）年度から2004（平成16）年度までの5年間の合計金額を採用した。規模的に見ると年間帰属収入ベースで20億円台から100億円台と幅広く分散して

いるが、学生数では3,000人から4,000人台が多い。地域的には東京及び近辺が半分程度となっている。

1. 学生生徒等納付金

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度の5年間は大きな変化が見られず横ばい状態にあるが、各法人とも収容定員は満たされており、安定した収入構造となっていると思われる。

2. 人件費

人件費絶対額は5年間で大きな変化が見られず横ばい状態にあり、昇給等も考慮すればかなり抑え気味である。しかし一方で人件費率が5ヶ年平均54.5%と基準レベルの50～52%を上回り、また人件費依存率も72.8%で目標基準の66～68%をかなり上回っている。

3. 教育研究経費

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度までの間で毎年若干ずつ増加しており、5年間で約12%の増加となっている。教育研究比率も毎年上昇し、5ヶ年平均で25.8%、2004（平成16）年度単年では27.9%に至っており、小規模法人の中では比較的高いといえる。

4. 第2号基本金

2000（平成12）年度から5年間で13%増加、とくに最近の2年間の増加率がそれ以前より高くなっており将来の投資に向けた資金確保が伺われる。

5. 第3号基本金

2000（平成12）年以降毎年少しずつ増加し5ヶ年で4%増えており、ここ3年間はほぼ横ばいの水準にある。

6. 自己資金の増加と消費収支の傾向

第2号基本金と3号基本金の合計は毎年若干ながら着実に増加しており、2004（平成16）年度を2000（平成12）年と比較すると約6%伸びており、自己資金の増加につながっているものと思われる。また固定比率、固定長期適合率は目標基準値と比較して問題ない水準にある。戦略的目標基準に照らし合わせてみて他の規模の法人と比べてみると減価償却額は消費支出超過額を上回り、帰属収入も消費支出を上回っており比較的良好な状態である。

Ⅲ. 女子大学設置法人：22法人

各指標の数値は女子大を設置する22法人を対象に、2002（平成14）年度から2004（平成16）年度の5年間の合計金額を採用した。対象となった法人の規模は帰属収入で20億円台から130億円台、学生数としては500人台から4,000人と分散しているが2,000人から3,000人規模が多数を占めている。地域別に見ると半数が東京及びその近辺にある。

1. 学生生徒等納付金

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度の5年間は緩やかな減少傾向にあるが、5年間で大きく変わっていない。女子大という性格から固定的な志願者があり、堅調な入学者獲得が行われていると推察される。

2. 人件費

人件費も2000（平成12）年度から2004（平成16）年度の間ではほぼ同水準であるが近年は減少しつつあり、絶対額ではかなり抑え気味である。また5ヶ年平均の人件費比率は61.9%と他のグルー

プと比べてもかなり高く、人件費依存率も84.8%にも上っていることを考えると、大きな収益圧迫要因となっている。

3. 教育研究経費

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度までの間毎年少しずつ増加し、2002（平成14）年度と2004（平成16）年度を比較すると、8.6%の増加となっている。したがって教育研究比率も毎年上昇しているがその水準は23%から25%台（5ヶ年平均24.6%）で他の規模法人と比較して低い水準にあり、なかなか充実できない状況がうかがわれる。

4. 第2号基本金

2002（平成14）年度から毎年減少し、2003（平成15）年、2004（平成16）年度の水準が著しく低い。先行組み入れ資金という性格を考えれば、実際に投資が行われた時に減少することはやむを得ないことである。

5. 第3号基本金

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度まで大きな変化が見られず横ばい状態にある。

6. 自己資金の増加と消費収支の傾向

第2号基本金と第3号基本金の合計はここ数年は減少傾向にあり、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度の67%にとどまっており自己資金の増加につながっていない。また固定比率は102.1%と目標基準を大きく上回っている。戦略目標基準についてみれば、減価償却額が消費支出超過額を上回り、また帰属収入が消費支出を上回っている。一方で、唯一このクラス（女子大学設置法人）のみ学生等納付金に補助金、資産運用収入、寄付金、事業収入を加えた収入全体でも消費支出を賄っていないという厳しい状況にある。

IV. 学生定員5,000～9,999人：16法人

各指標の数値は、16法人の2000年度から2004年度の合計金額をもとに算出した。対象となった法人の内訳は帰属収入で81億円から201億円（1法人当たり平均143億円）、学生数では5,000人から9,999人とかなりの幅であり、対象とした地域は首都圏から関西圏までとなっている。

1. 学生生徒等納付金

全体としては2002年度までは増加傾向であるがそれ以降、僅かではあるが減少に転じている。2000年度と2004年度を比較すると8億円、率にすると1%の減少である。個別に見ると右肩上がりに増加している法人が5法人、逆に右肩下がりの法人は8法人ある。これだけでは断定的なことはいえないが、受験者の減少またそれに伴う入学検定料、入学金等の減少が影響を及ぼしていることも想像できる。

2. 人件費

人件費は、ほぼ横ばい状態で若干減少気味である。ただ、学生生徒当納付金、帰属収入も減少しているため人件費比率、人件費依存率についてみると大きな変化はみられない。

3. 教育研究経費

教育研究経費は、2004年度は2000年度に比べて全体で約78億円、毎年3%程度増加しており、率にして13.5%増加となる。帰属収入が減少傾向にあるため、教育研究経費比率は2000年度25%から2004年度は29%に増加となっている。

4. 第2号基本金

第2号基本金は2000年度448億円から2004年度474億円と微増している。また、医学部設置法人を除く全グループの中で、このグループが第2号基本金を最高額有しており、将来構想を踏まえて設備投資への意気込みが伺える。

5. 第3号基本金

第3号基本金は2000年度442億円から2004年度551億円と実に100億円以上の増加しており、第2号基本金と同様に自己資金の増加に積極的である。

6. 自己資金の増加と消費収支の傾向

第2号基本金と第3号基本金の合計額は、2000年度と比較して2004年度は135億円増加している。また、自己資金についても5年間で1,028億円増加しており、設備投資と内部留保に積極的に取り組んでいる。財政的自立指標の戦略的目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）についてみれば、2002年度だけクリアしたのみで他の年度はすべて支出超過となっているが、金額からみても毎年基本金組入額の2割程度であり許容範囲であると考ええる。

V. 学生定員10,000～14,999人：11法人

各指標の数値は、11法人の2000（平成12）～2004（平成16）年度合計金額を採用した。法人の財政規模は年間帰属収入（2004〔平成16〕年度）で164～258億円（1法人当たり平均200億円）と相対的に近似している。ただし2004（平成16）年度に大規模な設備投資を行った法人が2法人あるため、数値に異常値が出ていることを注意する必要がある。

1. 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて0.4%減少している。要因として、1）定員超過率の是正に伴う入学者の減少、2）学納金値上げが困難になってきたこと等が考えられる。

2. 人件費

人件費は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて全体で約38億円、率にして3.4%増加している。その結果、人件費比率は51.9%となり、2000（平成12）年度比1.9%上昇した。人件費は私大連加盟校の平均的傾向と同様に年々増加しつつあるが、現状における各比率は戦略目標の範囲内に位置している。しかし各法人とも外部委託が増加しており、多様な雇用形態の存在を考えると総人件費の割合は、大きくなっている可能性がある。

また学生生徒等納付金が減少するなかで人件費が増加したため、人件費依存率は、65.2%となり2000（平成12）年度比2.4%上昇している。

3. 教育研究経費

教育研究経費は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて全体で約100億円、率にして17.4%増加している。

学生生徒等納付金が減少するなかで、教育研究経費が増加したため、教育研究比率は28.9%となり2000（平成12）年度比4.3%上昇した

4. 第2号基本金

第2号基本金は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて全体で約16億円、率にして4.2%増加している。第2号基本金は先行組入れ資金なので、実際に投資が行われるときには減少し

ており、2003（平成15）年度には前年度を下回っている。ただし2004（平成16）年度に大規模な設備投資を行った法人が2法人あるため、数値に異常値が出ていることを注意する必要がある。

5. 第3号基本金

第3号基本金は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて全体で約50億円、率にして21.2%増加している。第3号基本金は内部留保される資金なので、年々コンスタントに増加している。

「第2号基本金＋第3号基本金」は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて全体で約66億円、率にして10.7%増加している。これらが自己資金の増加につながっている。基本金全体についていえば、2000（平成12）～2004（平成16）年度を通して12.8%～18.7%の組入れ（5年間平均15.2%）が行われており、基本金組入率を帰属収入の13%と想定した計算数字を超える積極的組入れが行われている。ただし2004（平成16）年度に大規模な設備投資を行った学校法人が2法人あるので、数値に異常値が出ていることを注意する必要がある。

6. 自己資金の増加と消費収支の傾向

「第2号基本金＋第3号基本金」が内部留保されるのを主体に自己資金合計が4年間で15.4%増加しているため、固定資産が増加しても、1）固定比率、2）固定長期適合比率は大きく悪化はしていない。

また、戦略目標基準（消費収入 $\geq$ 消費支出）に関しては、2000（平成12）～2004（平成16）年度を通して2年間は消費収入が消費支出を上回ったが、3年間は逆に消費支出が消費収入を上回った。しかし5年間の合計数字では収支がほぼ均衡しており、医学部を有しない中規模学校法人群として、内部留保を高めつつ財政的にほぼバランスが取れていることを示している。

VI. 学生定員15,000人以上：11法人

2000（平成12）年度からの4年間に11法人グループ全体（以下、とくに断りのない限り同様）として学生生徒等納付金が304億円（9.2%）増加しているが、帰属収入としては146億円（3%）増加しただけである。これは資産売却差額の有無による影響による。なお、この間、人件費が207億円、教育研究経費が276億円増加し、各年度とも人件費と教育研究経費の合計額を学生生徒等納付金で賄っていない。

1. 学生生徒等納付金

2002（平成14）年度は対2000（平成12）年度比5.5%増となった。これを機に増加傾向を示し、2004（平成16）年度では対2000（平成12）年度比9.2%まで上昇した。規模別でこのグループに次ぐ10,000人から15,000人未満のグループは伸び率が横ばいであるのと比べると、特徴的である。

2. 人件費

人件費は5年間で207億円増加した。学生生徒等納付金の増加率と同じ伸び率となっている。また、学生生徒等納付金の増加額の68%が人件費に使われていることになる。この間、帰属収入の増加額は146億円にとどまり、人件費比率は47%から49.9%へと悪化している。ただし、学生生徒等納付金が増加したため、人件費依存率は横ばいである。

3. 教育研究経費

教育研究経費は5年間で276億円増加し、教育研究費比率も27.4%から32.3%へと大きく増加した。この教育研究経費の増加額は学生生徒等納付金増加額の90%に相当する。

4. 第2号基本金

5年間の第2号基本金組入れ平均額は385億円である。これを一つの指標と見た場合、2001（平成13）年度と2002（平成14）年度がこれを上回り、2003（平成15）年度と2004（平成16）年度は下回っている。また、規模別間で比較すると、5,000人から10,000人未満や10,000人から15,000人未満のグループとほぼ同額であり、規模の差が見られない。

5. 第3号基本金

第3号基本金は5年間で151億円（18%）増加している。年々着実に増加傾向にある。2004（平成16）年度の時点で1法人の規模でいうと約83億円である。

6. 自己資金の増加と消費収支の動向

第2号基本金と第3号基本金の合計額は129億円（10.6%）増加した。増加の原因は第3号基本金の組入れ（151億円）による。この合計額の年度ごとの増減傾向は第2号基本金の金額により変動する。そのため平成15年度は対前年比で減少している。

消費支出が5年間で484億円（うち、人件費が207億円、教育研究経費が276億円、比率にして12.7%）増加しており、繰越消費支出額は168億円増加した。帰属収入に対する比率は30%を平均値としてその前後数%の動きとなっている。

VII. 医歯学部設置法人：8法人

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度の医学部設置8法人についての財務状況指標を見るに当たって、当該8法人全体の合計金額を採用したが、法人の財政規模が年間消費収支予算で400億円台から1,800億円台までと極めて差が大きく、数値は概して大規模法人の動向に左右される。さらに、その収入構造も、学生生徒納付金の帰属収入構成比が6%程度から55%まで、また、その裏返しとしての医療収入を中心とする事業収入の構成比が26%から83%までと極めて多様である。これらを念頭に置いたうえで考えねばならない。

1. 学生生徒納付金

2000（平成12）年度から2004（平成16）年度まで、ほぼ横ばいで推移し、23億円余、0.8%の増加に留まった。これとは対照的に、事業収入は、337億円、10.2%の増加を示している。各法人とも、絶対額で限界が見える医歯系学部の授業料収入から医療収入を中心とする事業収入への依存を深めることによって、この間の当該学部の経営を維持してきたといえる。

2. 人件費

人件費は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比して、約128億円、率にして3.5%の増加を示している。このグループでは人件費依存率はあまり問題とはされないが、当然のごとく100%を越え、2004（平成16）年度には2000（平成12）年度から3.6%上昇し、139.1%に達している。学生生徒納付金の上昇率と人件費上昇率との差が2.7%以上になっていることには注意が必要である。

人件費比率は、私立大学の概ねの傾向と一致し、50%の戦略目標内でほとんど変化なく推移している。事業収入増加率と人件費増加率との差を反映していくぶん下落の方向すら示している。しかし、外部委託化が進展している一般的な状況に加え、医療現場での多様な雇用形態の存在、外部資金による大規模な研究プロジェクトの展開による間接的雇用者増などを考えると、総人件費の割合は、50%台後半になっている可能性もある。それは、次に述べる教育研究経費の上昇に反映しているとも考えられるので、精査を要する課題である。

3. 教育研究経費

教育研究経費は、2004（平成16）年度にかけて対2000（平成12）年度比、310億円弱、11%の増加を示した。このグループの教育研究経費比率は、私立大学法人全体に比べて40%前後と高くなる傾向がある。これは、医学部・病院における大規模な施設・設備の減価償却費を含む事業経費を反映したものになっているためである。さらに、委託や派遣人員を多用する事業活動の進展もこれを押し上げている。

4. 第2号基本金

設備投資を行うに際して先行組み入れされる第2号基本金は、この5年間に於いて327億円ほど規模を増加している。2000（平成12）年度と比較すると70%強の増加を示すが、とくに2001（平成13）年度以降の増加率は顕著である。これは近年におけるこれら法人での積極的設備投資の実態を示唆するものといえる。

5. 第3号基本金

第2号基本金とは異なり、純粋に内部留保される第3号基本金は、84億円強、7.1%の増加に留まっている。すでに大きな額を組み入れているゆえの現象といえなくもないが、他グループの伸びや、第2号基本金の伸びに比して小さいともいえる。

6. 第2号基本金＋第3号基本金と消費収支の動向

第2号基本金と第3号基本金の合計額は、速度は減速するが着実に増加しているといえる。しかし、第2号基本金の増加を主要因とする自己資金形成の特徴的動きは、帰属収入から純粋に内部留保する資金が少なく、その多くが設備投資に振り向けられていることを示している。このグループは、傾向的消費支出超過を示すので、固定比率、固定長期適合率ともに高くなる傾向がある。これを過剰投資と見るか、必要とする施設・設備投資に対する自己資金不足と見るかは慎重に判断しなければならない。自己資金の不足は、総負債比率や負債比率として表れるので、これらと総合して考える必要がある。

予算の戦略目標を立てる場合、医学部設置法人の場合は、事業収入を含めた収入でどの程度消費支出を賄っているかが、一つの目標基準となるが、この割合がほとんど100%になってきている。その他収入の増加策と人件費を含めた消費支出の抑制が第3号基本金を含めた基本金組入を左右することになる。

VIII. 医歯系単科法人：7法人

このグループは、医療収入の割合が大きく他のグループとは収入構造に違いがあること、また、施設・設備を更新する頻度が高く、内部留保が少ないことから、資金調達を借入金・学校債に依存する傾向にある。そのため負債比率が格段に高く、他の比率も標準目標を設定しにくい側面がある。

1. 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、2000（平成12）年度から2004（平成16）年度にかけて13億余円、5.8%の増加を示している。

一方、帰属収入合計額は、1.3億円、0.04%の微増にとどまっている。

医歯系単科法人や医学部設置法人は、医歯系を除く学校法人の収入構造と大きく異なり、とくに単科法人は、医療収入に依存する割合が極めて高く、学生生徒等納付金比率は相対的に低くなっている。

この比率は、2000（平成12）年度の7.1%から2004（平成16）年度は7.5%と微増となったが、学生生徒等納付金以外の収入の伸びが鈍化していることを表している。

2. 人件費

人件費は、2004（平成16）年度は2000（平成12）年度に比べて43億円、率にして2.9%増加している。その結果、人件費比率は47.4%となり、2000（平成12）年度より1.3%増加している。

人件費依存率は、2000（平成12）年度の647.5%から2004（平成16）年度の629.7%と17.8%増加した。他のグループと収入構造が大きく異なるため、人件費依存率の比較は論じられないが、アウトソーシングによる委託費は増加傾向にあるため、総人件費は増加していることが推測される。

3. 教育研究経費

教育研究経費は、2000（平成12）年度から2004（平成16）年度にかけて74億円、5.1%増加している。

学生生徒等納付金の項でも触れたが、5年間の帰属収入合計額の伸びは、1.3億円、0.04%の微増にとどまっていることから、教育研究比率は、15.1%から17.4%へと2.3%の増加を示している。

4. 第2号基本金

5年間の推移を見ると2000（平成12）年度は111億円、2001（平成13）年度は174億円、2002（平成14）年度は129億円、2003（平成15）年度は100億円、2004（平成16）年度は137億円となっており、2001（平成13）年度に63億円 57%増と一気に積み増され、翌2002（平成14）年度には45億円減となっている。

第2号基本金は、先行組入れ資金のため大きな設備投資が行われると数値の変動幅が大きくなるが、他のグループより施設・設備への投資が高額となる傾向にある。

5. 第3号基本金

内部保留となる第3号基本金は、2000（平成12）年度から2004（平成16）年度までで7億円強、15%の伸びを示している。

帰属収入の規模から見ると、このグループの第3号基本金への組入れ額は相対的に小さいといえる。

6. 第2号基本金＋第3号基本金

「第2号基本金＋第3号基本金」は、2004（平成16）年度の残高は2000（平成12）年度に比べて33億円、率にして20%増加している。

「第2号基本金＋第3号基本金」／帰属収入の割合は、2004（平成16）年度で6.0%、5年間平均では5.6%である。医歯系を含むすべての学校法人の平均は13.3%、医歯系を除く学校法人の平均は15.8%となっている。

医歯単科法人は、施設設備投資額が大きく、内部保留に回る資金が少ないといわれているが、この数値はそれを如実に物語っている。

7. 帰属収入の合計

教育研究経費は、2000（平成12）年度から2004（平成16）年度にかけて74億円、5.1%増加しているのに対し、帰属収入の増加額は同期間で1.3億円、0.04%の微増である。学生生徒等納付金収入は13億円、5.8%増加していることから、他の収入の増加率が芳しくなく帰属収入と消費支出の差額幅が大幅に縮小していると推測できる。既に述べたように医歯単科法人は施設設備投資額が大きいため医療収入以外の収入増を図る努力が求められる。

経営委員会経営・財務モデル検討分科会

担当理事	八 田 英 二	同 志 社	大 学 長
分科会長	若 林 洋 夫	立 命 館	常務理事
委 員	西 野 芳 夫	関 東 学 院	常務理事
	工 藤 教 和	慶 應 義 塾	常任理事
	大 海 龍 生	明 治 学 院	財務理事
	澤 木 勝 茂	南 山 学 園	常務理事
	吉 岡 俊 正	東京女子医科大学	教授
	柏 原 正 則	ト ヨ タ 学 園	常務理事